

所属名称	施策名	事業番号	事業名	評価区分	ページ番号
産業観光課	観光の振興	5996	観光経常管理費	簡易	1
産業観光課	観光の振興	6025	観光臨時管理費	簡易	2
産業観光課	観光の振興	6096	山村都市交流事業費	総合	3
産業観光課	観光の振興	6113	越畠紅葉祭事業費	総合	5
産業観光課	観光の振興	6133	奥津紅葉祭開催事業費	総合	7
産業観光課	観光の振興	6157	ひらめ祭実行委員会補助金	総合	9
産業観光課	観光の振興	6161	奥津温泉足踏み洗濯保存会補助金	簡易	11
産業観光課	観光の振興	6166	氷紋まつり開催事業費	総合	12
産業観光課	観光の振興	6189	恩原高原緑化事業	総合	14
産業観光課	観光の振興	6203	鏡野町文化・スポーツ合宿補助金	総合	16
産業観光課	観光の振興	6224	登山道・観光施設等管理事業	簡易	18
産業観光課	観光の振興	6238	かがみのアクティビティ推進事業	総合	19
産業観光課	観光の振興	6207	鏡野町観光総合システム運営事業	総合	21
産業観光課	観光の振興	6214	町観光団体事業	総合	23
産業観光課	観光の振興	6249	観光施設共通経常管理費	簡易	25
産業観光課	観光の振興	6271	観光施設共通臨時管理費	簡易	26
産業観光課	観光の振興	6299	越畠キャンプ場経常管理費	簡易	27
産業観光課	観光の振興	6306	男女山公園経常管理費	簡易	28
産業観光課	観光の振興	6317	ふれあい交流広場経常管理費	簡易	29
産業観光課	観光の振興	6328	大鈎温泉施設経常管理費	簡易	30
産業観光課	観光の振興	6339	奥津湖総合案内所経常管理費	簡易	31
産業観光課	観光の振興	6355	泉源園地経常管理費	簡易	32
産業観光課	観光の振興	6362	ファームビレッジ施設等経常管理費	簡易	33
産業観光課	観光の振興	6366	スノーモービルランド施設経常管理費	簡易	34
産業観光課	観光の振興	6370	月出原苑地交流施設等経常管理費	簡易	35
産業観光課	観光の振興	6374	奥津温泉星の里キャンプビレッジ施設経常管理費	簡易	36
産業観光課	観光の振興	6385	ミルキーウェイパーク経常管理費	簡易	37
産業観光課	観光の振興	6389	オートキャンプ場経常管理費	簡易	38
産業観光課	観光の振興	6393	上齋原観光トイレ経常管理費	簡易	39
産業観光課	観光の振興	6406	クアガーデンこのか経常管理費	簡易	40
産業観光課	観光の振興	6416	妖精の森ガラス美術館経常管理費	簡易	41
産業観光課	観光の振興	6467	恩原高原青少年旅行村経常管理費	簡易	42
産業観光課	観光の振興	6477	うたたねの里経常管理費	簡易	43
産業観光課	観光の振興	6488	野鳥の森経常管理費	簡易	44
産業観光課	観光の振興	6492	高清水トレイル経常管理費	簡易	45
産業観光課	観光の振興	6509	のとろ原キャンプ場経常管理費	簡易	46
産業観光課	観光の振興	6520	のとろ温泉経常管理費	簡易	47
産業観光課	観光の振興	6524	のとろ館経常管理費	簡易	48
産業観光課	観光の振興	6528	富ふるさと公園経常管理費	簡易	49
産業観光課	観光の振興	6539	恩原高原スキー場臨時管理費	簡易	50
産業観光課	観光の振興	6539-0	恩原高原スキー場臨時管理費	簡易	51
産業観光課	観光の振興	14239	鏡野町観光案内所整備事業費	総合	52
産業観光課	観光の振興	14127	なごみ茶屋臨時管理費	簡易	54
産業観光課	観光の振興	14194	奥津湖総合案内所臨時管理費	簡易	55
産業観光課	観光の振興	14863	のとろ温泉臨時管理費	簡易	56
産業観光課	効率的な行財政運営の推進	330	ふるさと納税推進事業費	総合	57
産業観光課	自然環境・景観の保全	4962	花のプロムナード推進事業費	簡易	59
産業観光課	自然環境・景観の保全	5657	緑化推進事業費	簡易	60

産業観光課	商工業の振興	5931	商工振興経常管理費	簡易	61
産業観光課	商工業の振興	5938	町商工会補助金	簡易	62
産業観光課	商工業の振興	5948	中小企業特別対策事業補助金	簡易	63
産業観光課	商工業の振興	5956	工業設備資金利子補給事業	簡易	64
産業観光課	商工業の振興	5969	起業者支援事業	総合	65
産業観光課	商工業の振興	5980	小規模事業者経営改善資金利子補給事業	簡易	67
産業観光課	商工業の振興	5990	鏡野町特別利子補給事業	簡易	68
産業観光課	水産業の振興	5887	ひらめ種苗センター経常管理費	簡易	69
産業観光課	水産業の振興	5891	淡水魚養殖施設経常管理費	簡易	70
産業観光課	定住化の促進	5964	住宅リフォーム事業補助金	総合	71
産業観光課	農業の振興	4669	農業委員会経常管理費	簡易	73
産業観光課	農業の振興	4734	農業総務経常管理費	簡易	74
産業観光課	農業の振興	4783	有害鳥獣駆除事業費	総合	75
産業観光課	農業の振興	4809	鳥獣被害防止総合対策交付金事業	簡易	77
産業観光課	農業の振興	4817	有害鳥獣防護柵設置事業	簡易	78
産業観光課	農業の振興	4823	農業振興経常管理費	簡易	79
産業観光課	農業の振興	4854	農業振興臨時管理費	簡易	80
産業観光課	農業の振興	4863	中山間地域等直接支払交付金事業費	簡易	81
産業観光課	農業の振興	4868	中山間地域等直接支払推進事業費	簡易	82
産業観光課	農業の振興	4881	担い手総合支援事業費	簡易	83
産業観光課	農業の振興	4905	農業近代化資金等利子補給事業費	簡易	84
産業観光課	農業の振興	4912	地域特産物振興事業補助金	総合	85
産業観光課	農業の振興	4922	就業奨励金支給事業費	簡易	87
産業観光課	農業の振興	4930	自立農家組織育成対策補助金	簡易	88
産業観光課	農業の振興	4934	農業後継者組織育成対策補助金	簡易	89
産業観光課	農業の振興	4938	生活交流グループ協議会補助金	簡易	90
産業観光課	農業の振興	4945	利用権設定促進事業費	簡易	91
産業観光課	農業の振興	4949	新規就農奨励事業費	総合	92
産業観光課	農業の振興	4954	特産物組織育成対策補助金	簡易	94
産業観光課	農業の振興	4974	産業まつり開催事業費	総合	95
産業観光課	農業の振興	5010	地域農業再生事業費	簡易	97
産業観光課	農業の振興	5016	人・農地問題解決加速化支援事業	簡易	98
産業観光課	農業の振興	5030	農業次世代人材投資事業	簡易	99
産業観光課	農業の振興	5036	園芸総合対策事業	簡易	100
産業観光課	農業の振興	5042	農地集積・集約化対策事業費	簡易	101
産業観光課	農業の振興	5083	農業振興センター事業費	総合	102
産業観光課	農業の振興	5083-0	農業振興センター事業費	総合	104
産業観光課	農業の振興	5067	鏡野町特産物応援事業	簡易	106
産業観光課	農業の振興	5119	早期経営確立支援事業	簡易	107
産業観光課	農業の振興	5125	畜産業経常管理費	簡易	108
産業観光課	農業の振興	5148	畜産業臨時管理費	簡易	109
産業観光課	農業の振興	5157	恩原高原公有牧野振興事業費	簡易	110
産業観光課	農業の振興	5177	優良肉用牛保留事業補助金	総合	111
産業観光課	農業の振興	5185	肉用牛生産組合組織育成補助金	簡易	113
産業観光課	農業の振興	5189	受精卵供給事業	総合	114
産業観光課	農業の振興	5265	多面的機能支払交付金事業費	簡易	116
産業観光課	農業の振興	5284	環境保全型農業直接支払交付金事業費	簡易	117
産業観光課	農業の振興	5342	農業センター経常管理費	簡易	118
産業観光課	農業の振興	5356	農林水産物直売施設経常管理費	簡易	119

産業観光課	農業の振興	5375	農林水産物直売施設臨時管理費	簡易	120
産業観光課	農業の振興	5392	農産物集出荷貯蔵施設経常管理費	簡易	121
産業観光課	農業の振興	5400	富農林水産物処理加工施設経常管理費	簡易	122
産業観光課	農業の振興	5404	富農林水産物処理加工施設臨時管理費	簡易	123
産業観光課	農業の振興	14181	地域計画策定事業費	簡易	124
産業観光課	農業の振興	12976	新規就農者育成総合対策支援事業	簡易	125
産業観光課	農業の振興	13096	最適土地利用総合対策	総合	126
産業観光課	農業の振興	12844	県産稻わら利用推進事業	簡易	128
産業観光課	林業の振興	5471	ぬくもりの木で家づくり推進事業補助金	総合	129
産業観光課	林業の振興	5475	緑のふるさと協力隊推進事業費	総合	131
産業観光課	林業の振興	5496	地域林業担い手サポート事業	総合	133
産業観光課	林業の振興	5520	鏡野町森林づくりセンター経常管理費	簡易	135
産業観光課	林業の振興	5537	木材需要拡大推進事業	総合	136
産業観光課	林業の振興	5573	林業振興促進対策事業	総合	138
産業観光課	林業の振興	5556	林業就業者支援事業	総合	140
産業観光課	林業の振興	5684	間伐促進等特別対策事業費	総合	142
産業観光課	林業の振興	5688	間伐材運搬費補助事業	総合	144
産業観光課	林業の振興	5719	林業研究クラブ補助金	総合	146
産業観光課	林業の振興	5740	ナラ枯対策事業費	簡易	148
産業観光課	林業の振興	5751	森林経営管理制度推進事業費	総合	149
産業観光課	林業の振興	5794	山村広場交流センター経常管理費	簡易	151
産業観光課	林業の振興	5810	貯木場経常管理費	簡易	152
産業観光課	林業の振興	5843	特用林産物生産事業	総合	153
産業観光課	林業の振興	14235	木育施設整備事業費	総合	155
産業観光課	林業の振興	14235-0	木育施設整備事業費	総合	157
産業観光課	林業の振興	5871	町有林整備事業費	総合	159
産業観光課	林業の振興	5458	林業総務経常管理費	簡易	161
産業観光課	林業の振興	5486	林業振興経常管理費	簡易	162
産業観光課	林業の振興	5698-0	作業道補助金	簡易	163

事業番号	事務事業名	観光経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05996	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	鏡野町観光全般に係る事務的経常経費 (観光宣伝等出張旅費・需用費・委託料・各種協議会等負担金)	観光行政の基本であり、町が観光行政を担っている限り必要な経費である。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 都市部観光客	ア 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
		実績	16,881	16,881	16,881		
イ	イ 県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,190		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 多くの人に来町してもらう	ア 観光入込客数	千人	目標	825	850	875	900
		実績	948	828	791		
		達成率	114.9%	97.4%	90.4%	—	—
イ	イ 宿泊者数	千人	目標	21	22	23	24
		実績	24	17	19		
		達成率	114.3%	77.3%	82.6%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 観光看板の管理	ア 観光看板土地使用箇所	箇所	目標	4	4	4	4
		実績	4	4	4		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
イ マスコットキャラクターを活用したPR	イ 鏡野町公式マスコットキャラクターみずりん、おゆりん着ぐるみの活用	回	目標	15	15	15	15
		実績	4	5	10		
		達成率	26.7%	33.3%	66.7%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 観光客				多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう			
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費		観光費	01	01		観光経常管理費				05996		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財	2,082						
一般財源	9,478	6,857	6,115	5,445			-742	一般財源	7,094	5,238	5,126	5,445		-112	
合計	9,478	6,857	6,115	5,445	0	-742	合計(A)	9,176	5,238	5,126	5,445	0	-112		
財源名称						従事正職員人数		3	3	3					
						延べ業務事務時間		100	100	100					
						人件費計(千円)(B)		336	334	344	0	0	10		
	最終予算額	6,115 千円	予算執行率	83.8%	トータルコスト(A+B)		9,512	5,572	5,470	5,445		-102			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	観光看板の維持管理や町外への観光パンフレットの設置などを行う他、観光連盟などへの負担金を支払っているが、費用対効果による事業費を検討する必要がある。
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	観光臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06025	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・「森の芸術祭晴れの国」事業の実施(9月～11月) ・国道179号スタンプラリーの実施 ・高清水トレイン駐車場連絡便「送迎タクシー」の実施など	JR、岡山県、地元自治体や観光事業者等が連携した大型観光キャンペーン「岡山デスティネーションキャンペーン」事業の実施。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 都市部観光客	ア 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
		実績	16,881	16,881	16,881		
イ	イ 県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,190		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 多くの人に来町してもらう	ア 観光入込客数	千人	目標	825	850	875	900
		実績	948	828	791		
		達成率	114.9%	97.4%	90.4%	—	—
イ	イ 宿泊者数	千人	目標	21	22	23	24
		実績	24	17	19		
		達成率	114.3%	77.3%	82.6%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 県外プロモーション	ア 大都市圏観光プレゼンテーション・商談会への参加	回	目標	3	3	3	3
		実績	1	1	1		
		達成率	33.3%	33.3%	33.3%	—	—
イ 観光キャンペーン事業の実施	イ 観光キャンペーン独自事業の実施	件	目標	1	1	1	1
		実績	3	2	1		
		達成率	300.0%	200.0%	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう				
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費		観光費	01	02		観光臨時管理費				06025		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金		502	3,000				2,498	
町 債							町 債								
その他特財							その他特財		75					-75	
一般財源	3,630	12,099	12,741			642	一般財源	2,565	9,179	9,213				34	
合計	3,630	12,099	12,741	3	0	642	合計(A)	2,565	9,756	12,213	3	0		2,457	
財源名称	おかげやまハレいろキャンペーン補助金					従事正職員人数	1	1	1						
						延べ業務事務時間	208	200	200						
						人件費計(千円)(B)	699	667	687	3	3			20	
	最終予算額 12,741 千円		予算執行率	95.8%	トータルコスト(A+B)	3,264	10,423	12,900						2,477	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			向上余地がある								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地						第1回の「森の芸術祭」のして、アート設置市町村として参画した。成果としては2会場合わせ約5万人の来場があったが、第一回の芸術祭のため、準備が遅れ遅れとなり、多くの課題が残ったと言える。今後についても県と協議していく必要がある。		
改善余地がある			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	山村都市交流事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06096	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	町外からの鏡野町来客数の上位を占める岡山市、倉敷市、及び大阪府、兵庫県内を中心とした県外における単町や県等他団体、北おおさか信用金庫と連携した観光物産展の開催等を通じて、鏡野町の魅力をPRする。	旧町村単位で行っていた都市部との交流事業を合併後統合し、町としてのPR戦略の元、大阪府内摂津水都信用金庫(現北おおさか信用金庫)での物産展や茨木市にある鏡野町アンテナショップでのPRイベント等を実施してきた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 都市部観光客	ア 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	
		千人	実績	16,881	16,881	16,881	
イ 都市部観光客	イ 県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	
		千人	実績	1,190	1,190	1,190	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町内への観光客数の増加	ア 近畿地方からの観光客数(県全体)	千人	目標	3,200	3,200	3,200	3,200
		千人	実績	2,076	2,413	2,413	
		千人	達成率	64.9%	75.4%	75.4%	
イ 多くの人に鏡野町を知ってもらう	イ 観光客入込客数	千人	目標	825	850	875	900
		千人	実績	948	828	791	
		千人	達成率	114.9%	97.4%	90.4%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 物産展への参加	ア 物産展参加回数 (アンテナショップ2回、北おおさか信用金庫3回など)	回	目標	10	8	8	
		回	実績	9	7	12	
		回	達成率	90.0%	87.5%	150.0%	
イ 鏡野町特別村民の勧誘	イ 鏡野町特別村民会員数	数	目標	2,400	2,600	2,450	2,200
		数	実績	2,588	2,414	2,176	
		数	達成率	107.8%	92.8%	88.8%	
ウ	ウ	数	目標				
		数	実績				
		数	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		商工費		商工費	<th>観光費</th> <td>03</td> <th>06</th> <td></td> <th data-cs="3" data-kind="parent">山村都市交流事業費</th> <th data-kind="ghost"></th> <th data-kind="ghost"></th> <td>06096</td>	観光費	03	06		山村都市交流事業費			06096
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,011	451	746			295	一般財源	672	448	541				93
合計	1,011	451	746	0	0	295	合計(A)	672	448	541	0	0	93	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1					
						延べ業務事務時間	60	30	30					
						人件費計(千円)(B)	202	100	103	0	0			3
	最終予算額	746 千円	予算執行率	72.5%	トータルコスト(A+B)	874	548	644						96

事業番号	06096	事務事業名	山村都市交流事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

4年度より物産展等への出店を再開し、令和5年度より鏡野観光局に業務を委託している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

越畠ふるさと村やアンテナショップ等、町主催物産展の会場、時期、回数の検討、参加場所の立地、客層、開催時期に合わせた観光宣伝の展開を行った。

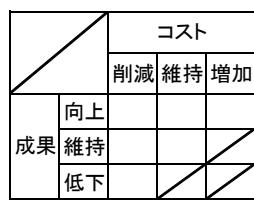
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

関西圏におけるイベント会場からは各イベントの開催を望む意見はある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	都市部の潜在的な観光客に対し直接的な観光PRを行えるため鏡野町への誘客に効果が認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			県外からの集客をするためにも鏡野町を宣伝することは必要である。
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である			当該事業では関西圏や県南部の方をターゲットに置き、誘客に注力していることから対象・意図は適切である。
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	町で実施している観光PRをより広く域外の方に伝えることができるよう鏡野観光局と協議を行い、町への誘客に繋げる必要があることから、成果の向上余地はある。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			町外に対する鏡野町のPR活動の場が失われてしまうため、影響はある。
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない			以前より行ってきた観光PRのほか、鏡野観光局による新規のプロモーションを行うことで成果を向上させることができる。
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	経費の見直しを行うことで削減の余地はある。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない			観光局が実施主体となるため、削減の余地はある。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明	出展時は物販販売もしており、来場者が負担しているので、公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	アンテナショップ等も併せて12回のイベントや出展を行ったが、鏡野町アンテナショップを盛り上げるための事業でもあったため、アンテナショップ閉店により事業も一旦休止とする。
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 鏡野町の大阪でのアンテナショップが11月に閉店となったことから、この事業としては休止とする。
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	 <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>

事業番号	事務事業名	越畠紅葉祭事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06113	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	令和4年度より名称を越畠ミニもみじまつりに変更し開催	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	実施主体が香北地区地域づくり協議会 産業観光課がサポートするかたちへ変更 実施時期 11月3日及び11月第1第2の土日	昭和54年に、越畠ふるさと村のPRと地域の活性化を図る目的で開始された事業である。(平成30年度で第40回)
□ 単年度のみ	期間中は仮設トイレを設置	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	鏡野町人口	人			見込	12,143	11,627	11,455
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	越畠ミニもみじまつり来場者数	人	実績		12,358	12,116	11,855	
	イ	県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込		1,200	1,200	1,200	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア	観光入込客数	千人	実績		1,190	1,190	1,190	
	イ	イベント開催日数	日	目標		2,200	2,200	2,200	
④活動指標	ア	観光入込客数	千人	実績		2,500	2,000	2,000	
	イ	仮設トイレ設置数	個	達成率		113.6%	90.9%	90.9%	
⑤成果指標(意図の達成度)	ア	観光入込客数	千人	目標		825	850	875	
	イ	仮設トイレ設置数	個	実績		948	828	791	
⑥活動指標	ア	仮設トイレ設置数	個	達成率		114.9%	97.4%	90.4%	
	イ	啓発(広報紙、町ホームページ等)	回	目標		3	3	3	
	ウ	啓発(広報紙、町ホームページ等)	回	実績		3	3	3	
	ウ	啓発(広報紙、町ホームページ等)	回	達成率		100.0%	100.0%	100.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう		
イ		イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		商工費		商工費	<th>観光費</th> <td>03</td> <td>11</td> <td></td> <td data-cs="3" data-kind="parent">越畠紅葉祭事業費</td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td>06113</td>	観光費	03	11		越畠紅葉祭事業費			06113
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	503	219	320			101	一般財源	330	219	290				71
合計	503	219	320	0	0	101	合計(A)	330	219	290	0	0	71	
財源名称						従事正職員人数	2	2	2					
						延べ業務事務時間	20	20	20					
						人件費計(千円)(B)	67	67	69	0	0	0	2	
	最終予算額 320 千円			予算執行率 90.6%		トータルコスト(A+B)	397	286	359				73	

1枚目

事業番号	06113	事務事業名	越畠紅葉祭事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

香北地区地域づくり協議会が主催として昨年に続き開催。産業観光課としては祭りが開催できるようサポートをするかたちで関わる。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

30年までは越畠地区と鏡野町が主催であったが高齢化により主催を香北地区地域づくり協議会へ変更。期間についても第1第2土日に変更

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

会場となる越畠ふるさと村は30年以上観光資源として地元を中心に整備が続けられたところであることから昨年度に続き開催を楽しみにする声はあった。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	観光地として対外的なPR効果があるが、全体的に高齢化が進んでいるため施設整備は難しく、ふるさとの家の老朽化が著しい。
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならぬものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			当事業は旧鏡野町時代から続く事業であり、上記の政策体系の観点からも評価できる事業である。令和4年度より香北地区地域づくり協議会が実施している。町は仮設トイレ設置等になっている。
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である			香北越畠地区という観光資源のPRおよび集客等より適切と考えられる。
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	期間を第1第2土・日曜日に設定し、最低限の受入れ環境として仮設トイレを設置している。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			事業を廃止・休止することにより越畠地区の衰退が加速する、また、観光客は減少する可能性がある。
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			行政は主催の香北地区地域づくり協議会の開催におけるサポートで仮設トイレの設置等受入体制の協力を最低限の事業費で行なうことができている。
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事業費を考慮したうえで可能な部分については香北地区地域づくり協議会にお願いをしているため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			事務として最低限の人数で行なっていることから削減の余地なし。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	最低限の協力にて行なっていることから適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和5年度開催から期間を当日、第1第2土日に設定し実施。行政は仮設トイレと机等の備品の設置を実施し開催をすることができ越畠地区への観光客の動員を遂行することができた。																								
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>今後の開催も主催を香北地区地域づくり協議会とし、行政として最低限の協力をやって協力して実施していきたい。全体的に地区の高齢化と地区の人口が少なくなる中、施設整備は難しく、ふるさとの家の老朽化が著しいため、今後の方向性を考える必要がある。</p>																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下																									
越畠ふるさと村を今後どのようにとらえていくかの検討時期である。																									

事業番号	事務事業名	奥津紅葉祭開催事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06133	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	奥津振興センター		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	年間を通じて最大の集客時期である紅葉シーズンに合わせて、奥津地域の風土・自然・物産・伝統等、地域の魅力を観光客に広く発信し、観光客の誘致を通じて鏡野町全体の活性化を図る。	オープニングイベントは、町村合併以前から旧奥津地域の行事として実施していたことから、合併後もその流れを引き継ぎ、継続して開催している。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	具体的には、紅葉期間中に奥津渓一帯でライトアップを実施するとともに、昼間は警備員を配置して交通規制を行い、安全な環境を整備している。また、	
□ 単年度のみ	オープニングイベントとして「奥津もみじ祭り」を開催している。	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民及び町内外者	ア 鏡野町人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
		実績		12,358	12,116	11,855	
イ	イ 県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績		1,190	1,190	1,190	

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア もみじ祭りの来場者を増やす	ア オープニングイベント来場者数	千人	目標	3	3	3	3
		実績		3	3	1	
		達成率		100.0%	100.0%	33.3%	—
イ 多くの人に鏡野町を知つもらう	イ 観光入込客数	千人	目標	825	850	875	900
		実績		948	828	791	
		達成率		114.9%	97.4%	90.4%	—

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア SNSや観光サイトを活用した情報発信	ア インスタグラム投稿「いいね！」の数	人	目標	—	—	—	100
		実績		—	—	—	
		達成率		—	—	—	—
イ オープニングイベントの充実	イ オープニングイベント出店数	店	目標	8	8	10	16
		実績		9	14	15	
		達成率		112.5%	175.0%	150.0%	—
ウ 観光客や地域住民の安全確保	ウ 交通規制にあたる警備員数	のべ人	目標	100	105	105	105
		実績		98	102	105	
		達成率		98.0%	97.1%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア 観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊つてもらう、食べてもらう、買ってもらう	
イ	イ		
ウ	ウ		
エ	エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費		観光費		03	12	奥津紅葉祭開催事業費				06133		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	5,491	5,804	5,862	5,763		58	一般財源	5,398	5,804	5,839	5,763			35	
合計	5,491	5,804	5,862	5,763	0	58	合計(A)	5,398	5,804	5,839	5,763	0		35	
財源名称							従事正職員人数		1	1	1	1			
							延べ業務事務時間		100	100	100	100			
							人件費計(千円)(B)		336	334	344	344	0	10	
最終予算額	5,862 千円	予算執行率	99.6%				トータルコスト(A+B)		5,734	6,138	6,183	6,107		45	

事業番号	06133	事務事業名	奥津紅葉祭開催事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

同時期に開催された森の芸術祭との相乗効果により、オープニングイベントの来場者数増加が期待されたが、当日は荒天の影響により来場者数は伸び悩んだ。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

平成24年度より「奥津温泉もみじ祭り」「奥津もみじ祭り」を統合し、オープニングイベントを開催しており、鏡野観光局が事務局として主体となって運営を担っている。6年度は岡山県知事選挙の影響により、紅葉期間の途中での開催となった。イベントの運営体制には変化があったものの、その他の事務負担や経費削減には十分につながっていない。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

鏡野町のPRにつながることから、オープニングイベントの盛大な開催を求める声がある一方で、来場者の大半が地域住民にとどまり、ステージ発表や出店内容のマンネリ化により、町外からの観光客誘致にはつながっていないとの指摘もある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	奥津渓の紅葉については、宣伝を行わなくても秋のシーズンに多くの来客が見込まれており、集客が可能な状況にある。一方で、オープニングイベントは町外からの来場が少なく、集客効果は限定的であり、紅葉とは切り離して考えるべきである。
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならぬものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	奥津渓のライトアップや交通渋滞の回避に向けた警備員の配置等、安全確保に関わる取り組みは町の関与が妥当である。一方、オープニングイベントについては、民間主体への移行を検討すべきである。
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	紅葉シーズンに十分な観光客が見込めるところから、オープニングイベントに係る費用は、閑散期の誘客方法等を検討する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 適切である		
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	事業全体を踏まえた経費配分の見直しにより、向上の余地がある。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	オープニングイベントの廃止による影響は小さいと考えられるが、交通規制や警備員配置の廃止は、混乱を招き、観光客や地域住民への影響が大きい点に留意すべきである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	一般社団法人 鏡野観光局の関与や補助金支出のあり方については、見直しの余地がある。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	物価高騰の影響で、ライトアップや警備に係る費用の削減は困難であるが、オープニングイベントの見直しにより、一定の経費削減が期待できる。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	オープニングイベントの事務局は鏡野観光局へ移管されているものの、ライトアップ、交通規制、警備員配置等に関する事務や、イベント当日に動員される応援職員の体制を見直すことで、削減の余地があると考えられる。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	オープニングイベントは来場者の多くが地域住民であるが、内容がマンネリ化しており、参加者も一部地域の住民に偏っている点も課題である。
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	紅葉シーズンは集客力があり、町としてはライトアップや交通規制・警備など安全対策に重点を置くことが妥当である。一方、オープニングイベントは集客効果や費用対効果が低く、民間主体への移行を検討すべきである。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>観光集客が見込める時期については、大掛かりなイベントの実施は不要と考える。一方で、交通規制や警備員配置等、地域住民や観光客の安全確保に関わる対策については、今後も継続して実施すべきである。</p>																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
低下																									
安全対策に係る費用の確保に加え、鏡野観光局と町とのイベントを含めた今後の関わり方等について、検討が必要である。																									

事業番号	事務事業名	ひらめ祭実行委員会補助金	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06157	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	富地域の特産である「ひらめ」をPRする夏最後のイベントで、町の五大イベントとして他の特産品とともに鏡野町及び富地域をPRする。 感染症の拡大防止のため、令和2年度から3年間開催していない。	富地域の特産である「ひらめ」の生産を拡大するために、昭和48年から人工養殖を開始し、併せて村外にPRするために、昭和55年から旧富村最大の観光イベントとして開始した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民・観光客	ア 鏡野町人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
		人	実績	12,358	12,116	11,855	
イ	イ 県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	12,000
		千人	実績	1,190	1,190	1,190	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 来場者・協賛団体の増加	ア 来場者数	人	目標	4,000	4,000	8,000	8,000
		人	実績	0	10,000	8,000	
		人	達成率	0.0%	250.0%	100.0%	
イ 多くの方に鏡野町を知つもらう	イ 観光入込客数	千人	目標	825	850	875	900
		千人	実績	948	828	741	
		千人	達成率	114.9%	97.4%	84.7%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ひらめ祭	ア 協賛出店者数	店	目標	15	15	15	15
		店	実績	0	15	15	
		店	達成率	0.0%	100.0%	100.0%	
イ 広報活動(チラシ・告知放送・CATV)	イ 広報の回数	回	目標	0	5	5	5
		回	実績	0	5	5	
		回	達成率	—	100.0%	100.0%	
ウ ひらめ販売	ウ ひらめ販売数(つかみ取り・塩焼き)	匹	目標	0	4,500	5,000	5,400
		匹	実績	0	5,000	5,400	
		匹	達成率	—	111.1%	108.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊つてももらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		商工費		商工費	<th>観光費</th> <td>04</td> <td>02</td> <td></td> <td>ひらめ祭実行委員会補助金</td> <td></td> <td></td> <td>06157</td>	観光費	04	02		ひらめ祭実行委員会補助金			06157
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財	2,100	2,400	2,400				その他特財							
一般財源	800						一般財源	800	2,400	2,400				
合計	2,900	2,400	2,400	0	0	0	合計(A)	800	2,400	2,400	0	0	0	0
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	4	50	50	30				
						人件費計(千円)(B)	13	167	172	103	2		5	
	最終予算額	2,400 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	813	2,567	2,572	103					5

事業番号	06157	事務事業名	ひらめ祭実行委員会補助金	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	--------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

天候にも恵まれ、広報の周知やリピーターの増により多数の来場者があり、盛大に開催できた。高齢化の進展に伴い地元からの出店が減少傾向である反面、ひらめの塩焼きやつかみどり等は人気が高く、「ひらめ」というイメージが定着している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

鏡野観光局への事務事業移管により、事務効率化ならびに職員の事務従事負担を減少させている。イベントでは地域づくり協議会実施の写真コンテスト会場を五葉邸に移して見学者が増加した。公民館実施のひまわりコンテストの表彰を行うなど、地域全体でひらめ祭を盛り上げている。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

協賛団体の一部から、参加者の高齢化に伴い祭自体への出店が困難であるとの申し出が寄せられるようになつたため、他団体への出店要請や、職員の配置などを行つてい

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町の5大イベントである「富ひらめ祭」の開催は、産業・観光振興にも寄与しており、妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
有効性評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	合併前より町内外に認知されていた催しであり、合併後も鏡野町の知名度、イメージアップ及び特産品販売の拡大に寄与している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
効率性評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	富地域の特産品である「ひらめ」を中心に、富地域ならびに鏡野町をPRする催しであり、地域の特産振興や交流に大きく寄与している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
公平性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	体験型のイベント(ひらめのつかみどりなど)や、ステージ参加イベントを実施している。引き続き来場者が参加できるイベントを考える必要があり、向上の余地がある。また、それを周知させるための広報手段の多様化も検討が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	特産品である「ひらめ」に関わる産業振興を図れなくなるとともに、地域の活性化が失われる。このため、廃止・休止することは地域に大きな影響を及ぼす。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	鏡野観光協局への事務移管により、広報周知などについては他イベントと連携した宣伝活動を行つてはいる。その事務について効果的な運営が見込まれる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	資材などについて、他イベントとの一括調達などを図つてはいる。削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	鏡野観光局への事務移管により、事務従事時間が効果的に減少している。祭当日の町職員の従事者を鏡野観光局会員にシフトさせるなどを検討すれば、更なる効率化が見込まれる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	開催にあたつては町内外にかかわらず広く広報周知を行つてはいるが、参加者・来場者すべての人に受益の機会があり、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																																					
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			ひらめ祭開催により、ひらめを含めた各種特産品の知名度・販売実績の拡大に寄与している。																																					
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			事務局の移管などにより効率化を図つてはいる。今後もその効果が拡大すると見込まれる。																																					
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可			④担当課としての事業の方針																																					
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	向上	○								維持	○								低下								
		コスト																																						
		削減	維持	増加																																				
向上	○																																							
維持	○																																							
低下																																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																																								
鏡野観光局関係者や出店団体に準備・運営スタッフの養成などを行つてはいるが、十分な数には至っていない。運営方法について検討していく必要がある。																																								
また、ひらめ生産者の減少及び高齢化が進んでいる。祭りの名称として掲げ、地域特産品として「ひらめ」生産者の確保・育成が課題となっている。																																								

事業番号	事務事業名	奥津温泉足踏み洗濯保存会補助金	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06161	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	奥津温泉足踏み洗濯保存会に対し、年間100,000円の補助金を支払う。 (保存会の活動: 日曜日、祝日を中心とした指定日に、奥津橋下の洗濯場で観光用の足踏み洗濯を実演している。) ①奥津温泉足踏み洗濯保存会に補助金の支払業務。	古くから奥津温泉に伝わる奇習足踏み洗濯をいつまでも保存しながら、奥津温泉の活性化につなげていくため、奥津温泉足踏み洗濯保存会を設立し、活動を続け今日に至っている。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 奥津温泉足踏み洗濯保存会	ア 実演者数	人	見込	12	12	12	12
			実績	5	5	5	
イ			見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 会の保存	ア 実演者数	人	目標	12	12	12	12
			実績	5	5	5	
			達成率	41.7%	41.7%	41.7%	
イ 奥津温泉観光客数の増加	イ 奥津温泉宿泊者数	人	目標	8,800	8,800	8,800	8,800
			実績	7,804	5,795	6,845	
			達成率	88.7%	65.9%	77.8%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の支払	ア 補助金額	千円	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ 実演のPR	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 観光客				ア 多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう			
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費		観光費	04	03		奥津温泉足踏み洗濯保存会補助金				06161		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	100	100	100	100			一般財源	100	100	100	100				
合計	100	100	100	100	0	0	合計(A)	100	100	100	100	0	0	0	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	5	5	5	5				
							人件費計(千円)(B)	17	17	17	17	0	1		
	最終予算額	100 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	117	117	117	117			1	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	人員不足により、保存会の存続が年々厳しくなってきており、5年度の災害により足踏み温泉場の復旧に時間を要している。
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	氷紋まつり開催事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06166	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	①イベント代表者会議の開催(上齋原振興公社・町) ②イベント企画コンペによる業者を選定～契約 ③チラシ作成～新聞折込 ④警察・警備・出店関係者との協議 ⑤大雪像づくり(6年度は雪不足により雪像制作は中止) ⑥企画～開催～片付け～会計	平成4年旧上齋原村で企画されたもので、恩原高原スキー場を広く紹介することを目的として冬の祭りを3日間開催した。翌年からは1日のイベントとなった。冬イベントは県下でも少なく、じわじわと人気が出た。平成7年からは、岡山駅に雪像を制作し恩原高原スキー場PRを実施していた。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民及び県内外者	ア 鏡野町人口	人	見込	12,143	11,627	11,455	-
		人	実績	12,358	12,116	11,855	斜線
イ	イ 県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	-
		千人	実績	1,190	1,190	1,190	斜線
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 氷紋まつりを通じて鏡野町に来てもらう	ア 氷紋まつり来場者数	人	目標	13,000	13,000	13,000	-
		人	実績	15,000	中止	9,000	斜線
		人	達成率	115.4%	-	69.2%	-
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア イベント内容の充実	ア 出展者数	回	目標	15	15	15	-
		回	実績	18	中止	14	斜線
		回	達成率	120.0%	-	93.3%	-
イ 安全対策	イ 警備人数	回	目標	28	28	32	-
		回	実績	28	中止	32	斜線
		回	達成率	100.0%	-	100.0%	-
ウ 事業のPR	ウ 啓発(広報紙、町ホームページ等)	日	目標	8	8	8	-
		日	実績	7	8	12	斜線
		日	達成率	87.5%	100.0%	150.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		商工費	<th>商工費</th> <td><th>観光費</th><td>05</td><th>01</th><td></td><th data-cs="3" data-kind="parent">氷紋まつり開催事業費</th><th data-kind="ghost"></th><th data-kind="ghost"></th><td>06166</td></td>	商工費	<th>観光費</th> <td>05</td> <th>01</th> <td></td> <th data-cs="3" data-kind="parent">氷紋まつり開催事業費</th> <th data-kind="ghost"></th> <th data-kind="ghost"></th> <td>06166</td>	観光費	05	01		氷紋まつり開催事業費			06166
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	11,306	1,867	13,849			11,982	一般財源	11,141	1,867	13,171				11,304
合計	11,306	1,867	13,849	0	0	11,982	合計(A)	11,141	1,867	13,171	0	0	11,304	
財源名称						従事正職員人数	2	2	2					
						延べ業務事務時間	80	50	80					30
						人件費計(千円)(B)	274	168	267	0	0			99
	最終予算額 13,849 千円					トータルコスト(A+B)	11,415	2,035	13,438	0	0			11,403

1枚目

事業番号	06166	事務事業名	氷紋まつり開催事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

スキー利用客、観光客、町民を対象としており目的は開始時期より変化していないが、例年温暖化による雪不足での開催中止の懸念がある。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

スキー場との一体感のため、会場をゲレンデに設定し、上齋原振興公社協力のもと観光資源を用いた体験アトラクションを実施し魅力のPRを努めた。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

雪まつりに関する関心は高まってきており、また、花火とあわせて実施されるレーザーショーについては全国的に珍しく関心を引いている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町の5大イベントの一つであり、会場の恩原高原の魅力を町内、町外にPRするイベントであるため政策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町の5大イベントであり、町内の活性化と町外からの誘客を目的としているため町の関与は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町の恩原高原にある観光資源の雪を町内のみならず周辺地域にも広報を行っていることから対象・意図は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	既存のものでない新たな雪を用いた観光プロモーションと、鏡野観光局と協力してその他各種催しを実施することで成果の向上が見込める。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	鏡野町の冬を代表するイベントであり、開催することで町内外において多くの来場があるため廃止・休止は大きい影響がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	鏡野観光局と観光資源にまつわる多様なPR活動を実施することで成果をより向上させることができると見込める。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	駐車場利用状況を基に警備配置を見直すことで事業費の削減が見込める。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	各課や関係機関に協力を募り実施をしていることから人件費の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内のみならず町外広くPR活動を実施していることから受益機会については公正・公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	今年度開催はできたが、開催準備期間に降雪量が少なかったことから大雪像作りが中止になるなど一部内容に変更が生じた。																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	当日降雨や他市のイベントが重なったことより従来よりは来場者が減少したと推測する。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	警備による適切な誘導により無事故であったが、利用のなかつた駐車場への配置もあつたため駐車場利用状況を基に見直しをする必要である。ステージ製作及び大雪像製作中止に対して残念という意見もある。																								
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																								
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	物価高騰の影響が強く全体的に費用が高額になってきているため、開催内容の見直しを行う必要がある。																								
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
上齋原振興公社や鏡野観光局と協議を行い、安価で満足できるイベントを計画し実施する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下																									

事業番号	事務事業名	恩原高原緑化事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06189	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	恩原高原スキー場のシーズンオフの観光資源としての活用と、環境保全を目的にニッコウキスゲの群集を作り、夏場の観光客の集客を図ることを目的として整備するもの。 管理業務は一般財団法人上齋原振興公社 イベント業務は一般社団法人鏡野観光局へ委託する。	以前からシーズンオフの誘客の検討を行っていたが、国の地域住民生活等緊急支援のための交付金が後押しなり、平成27年度から事業に着手する。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民及び県内外者	ア 鏡野町人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
		実績	12,358	12,116	11,855	—	—
イ	イ 県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,190	—	—
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア リピーター、新規観光客を確保できる状態になっている	ア ニッコウキスゲを目的に恩原高原に訪れる人の数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	2,000	2,500	1,665	—	—
		達成率	100.0%	125.0%	83.3%	—	—
イ 多くの方に鏡野町を知つもらう	イ 観光入込客数	千人	目標	825	850	875	900
		実績	948	828	791	—	—
		達成率	114.9%	97.4%	90.4%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ニッコウキスゲの植栽・管理	ア 植付・草取・電気柵の設置等	件数	目標	22	22	22	25
		実績	22	22	22	—	—
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
イ ニッコウキスゲのPR	イ 啓発(広報紙、ホームページ、ダイレクトメール、有線TV・新聞社の取材)	回	目標	10	10	10	15
		実績	4	12	13	—	—
		達成率	40.0%	120.0%	130.0%	—	—
ウ 関連イベントの実施	ウ イベントの開催	回	目標	6	8	10	13
		実績	6	8	13	—	—
		達成率	100.0%	100.0%	130.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊つてもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		商工費		商工費	<th>観光費</th> <td>06</td> <td>05</td> <td></td> <td data-cs="3" data-kind="parent">恩原高原緑化事業</td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td>06189</td>	観光費	06	05		恩原高原緑化事業			06189
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,928	2,000	2,243	1,952		243	一般財源	1,928	1,991	2,243	1,952		252	
合計	1,928	2,000	2,243	1,952	0	243	合計(A)	1,928	1,991	2,243	1,952	0	252	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	1	1	1	1				
						人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	2		0	
	最終予算額	2,243 千円	予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	1,931	1,994	2,246	1,955		252		

事業番号	06189	事務事業名	恩原高原緑化事業	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

(一社)鏡野観光局によるイベント実施で観光客へアプローチした。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

5カ年の事業計画は完了したが、スキー場の夏場の有効利用の一つとして事業継続している。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

植栽範囲の拡大。キスゲやノカンゾウ以外の雑草が繁茂しておりきれいに見えないため畠や畠間をより整備する必要がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	ニッコウキスゲの観覧に料金の徴収はしておらず、町財政への収益はない。 周辺の観光施設の活性化は期待できる。
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	観光客の増加を目的としており、観光振興のため妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	観光客を対象としており、妥当である。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	業者と調整し、畠や畠間の雑草管理をより徹底して実施することで見栄えが良くなり、より高い評価につながることが想定される。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	毎年開花時期には問い合わせが多数あることから、中止した場合は観光客の減少が懸念される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	(一財)上齋原振興公社と管理方法についてより詳しく協議を行うことで成果の向上が想定される。 (一社)鏡野観光局と連携し誘客につながるイベントを実施することで成果の向上が想定される。
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	さらなる開花のため毎年必要な作業を行っており、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	現地作業の事業は一般財団法人上齋原振興公社に委託しており、本事業に係る職員は1名で行っているため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	観光客全体を対象としているので、受益者負担は公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	植栽管理では雑草の刈取りや畠間の刈払いで調整が不十分だったことから期間中キスゲの見栄えが良くなかった。そのため今後は綿密に協議を行い満足度向上を目指す必要がある。
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	オープンガーデン期間土日に観光局により実施したイベントやクリスタルパレスでの物販もある程度利用客はいたが更なる広報周知で誘客を行うことが必要と考える。
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	本来、恩原高原は植物が開花しにくい土地・環境であるため、植栽範囲の拡大は慎重に検討する必要がある。今の植栽範囲は土壌改良により開花状況がよくなつたので、引き続き必要な作業を実施しながら観光素材としたい。
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	
関係機関との連携にて広報をより強化し、成果を向上させる。	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	鏡野町文化・スポーツ合宿補助金	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06203	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	鏡野町文化・スポーツ合宿誘致補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	①合宿の補助金対象認定 ②認定団体の合宿実施 ③合宿の実績検査 ④補助金の支払い	本町における文化・スポーツ合宿の誘致を推進することを目的とし開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の合宿受入施設	ア 町内宿泊施設	箇所	見込	26	24	24	24
		実績	26	24	24	24	
イ		見込					
		実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 合宿受入数の増加	ア 申請件数	件	目標	20	20	10	10
		実績	8	2	1	10.0%	—
イ 多くの方に鏡野町を知つてもらう	イ 観光入込客数	千人	目標	825	850	875	900
		実績	948	828	791	90.4%	—
		達成率	114.9%	97.4%	90.4%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 事業のPR	ア 啓発(プロモーション活動) 近畿・四国旅行会社訪問	回	目標	4	4	2	2
		実績	2	2	2	2	
イ 補助金交付申請書の受領から 補助金交付までの一連業務	イ 補助金交付金額	千円	目標	760	300	300	150
		実績	486	48	50	16.7%	—
ウ 合宿受入宿泊施設数の拡充	ウ 合宿受入宿泊施設数	箇所	目標	10	10	10	10
		実績	9	5	5	50.0%	—
		達成率	90.0%	50.0%	50.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊つてももらう、食べてもらう、買ってもらう			
	イ				
	ウ				
	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		商工費		商工費	<th>観光費</th> <td>06</td> <td>07</td> <td>鏡野町文化・スポーツ合宿補助金</td> <td></td> <td></td> <td>06203</td>	観光費	06	07	鏡野町文化・スポーツ合宿補助金			06203	
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	760	300	150	150		-150	一般財源	486	48	63	150		15	
合計	760	300	150	150	0	-150	合計(A)	486	48	63	150	0	15	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	20	1	1	3				
						人件費計(千円)(B)	67	3	3	10	2		0	
	最終予算額	150 千円	予算執行率	42.0%	トータルコスト(A+B)	553	51	66	160				15	

事業番号	06203	事務事業名	鏡野町文化・スポーツ合宿補助金	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	-----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

国民宿舎いつきの閉館があり、大人数を収容できる宿泊施設がなく、申請数が激減した。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

関西・四国方面の旅行会社へプロモーション活動を行っていた。(令和5年度より(一社)鏡野観光局に依頼)

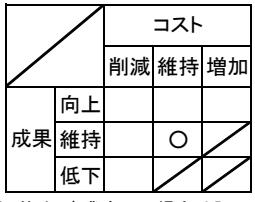
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

申請の簡素化、大人数を収容できる宿泊施設の整備

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内の宿泊・スポーツ施設の利用により、施設管理者の収入増を図っている。交流人口が増加する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町を訪れるきっかけとなり得る事業であり、観光客の増加が期待できるが、申請件数も減少しているため見直しが必要である。
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内施設利用者に対しての助成であり、対象は妥当である。
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	周知に関して、鏡野町公式ホームページへの掲載にとどまっており、認知度が低い。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
公平性評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	町内の宿泊・スポーツ施設の利用減少に繋がるが申請数からして、大きな影響はない。
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	申請件数も減少しているため、改善が必要である。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	昨年度実績に基づき予算額を決定しており、削減の余地はない。
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	必要最低限の人員で行っており、削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内の宿泊施設等に合宿受け入れの希望調査を行っており、受益機会は公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	大人数を収容できる宿泊施設がなく、申請数が激減した。団体利用ができる場合の受入宿泊施設との宿泊料などの協議や制度の見直しが必要である。
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 団体利用ができる場合の受入宿泊施設との宿泊料などの検討協議
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	 受け入れ環境、受入宿泊施設の増加、宿泊施設の整備 (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	登山道・観光施設等管理事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06224	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	作州かがみの森林組合へ事業を委託 登山道及び観光施設の安全管理、除草、簡易な修繕を行う。 契約→事業実施→完了→検査→支払	平成23年度まで緊急雇用創出事業で実施していたが、平成25年度より町の最重要課題となり、登山道・観光施設等管理事業として開始する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内及び町内外者	ア 鏡野町人口	人	見込	12,143	11,627	11,455	11,280
		実績		12,358	12,116	11,782	
イ	イ 県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績		1,190	1,190	1,190	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な維持管理を行う	ア 整備路線延長(面積)	m ²	目標	23,187	23,187	23,187	22,151
		実績		23,187	23,187	20,579	
イ 多くの方に鏡野町を知ってもらう	イ 観光入込客数	千人	目標	825	850	875	900
		実績		948	828	791	
		達成率		114.9%	97.4%	90.4%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 登山道・観光施設整備	ア 作業日数	日	目標	300	300	300	300
		実績		268	264	267	
イ	イ		目標				
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 観光客				多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう			
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光費		07	01	登山道・観光施設等管理事業				06224
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	6,028	6,168	6,028	6,500		-140	一般財源	6,028	6,028	6,028	6,500				
合計	6,028	6,168	6,028	6,500	0	-140	合計(A)	6,028	6,028	6,028	6,500	0	0	0	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		20	20	20	20				
						人件費計(千円)(B)		67	67	69	69	0	2		
	最終予算額	6,028 千円	予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)		6,095	6,095	6,097	6,569		2		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	登山道・観光施設等の管理を行うことで、施設の景観整備及び安全に利用することができる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	委託事業者も登山道・観光施設について熟知しており円滑に整備を行っている。利用状況により管理の範囲等を見直す必要がある。
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	かがみのアクティビティ推進事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06238	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	アクティビティ、自然、農林業、文化体験等の要素を複合的に構築した健康新繋がるアドベンチャーツーリズムに実現に向けた物品整備や人材育成、受入整備、観光宣伝、観光客誘致が不可欠であるため鏡野観光局へ委託し受入環境整備を行う	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の交付に伴いDMO法人専門人材やDMO運営補助金など負担をすることとなった
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町への来訪者(観光客)	ア 京阪神地域人口	千人	見込		16,881	16,881	
		実績		16,881	16,881		
イ 町民	イ 人口	人	見込	11,627	11,455	11,280	
		実績		12,116	11,855		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 多くの観光客に来町し滞在し消費してもらう	ア 観光入込客数	千人	目標	850	875	900	
		実績		828	791		
		達成率		97.4%	90.4%	—	—
イ	イ 延べ宿泊客数	千人	目標	22	23	24	
		実績		17	19		
		達成率		77.3%	82.6%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自然アクティビティ体験の推進	ア コンテンツの造成及びモニターツアープランの実施	セット	目標	11	8	7	
		実績		11	8		
		達成率		100.0%	100.0%	—	—
イ 自然アクティビティ体験の推進	イ 体験プログラム参加者数	人	目標	1,500	2,000	2,000	
		実績		1,988	1,900		
		達成率		132.5%	95.0%	—	—
ウ 指導者の養成	ウ 登録インストラクター数	人	目標	10	15	15	
		実績		14	15		
		達成率		140.0%	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう			
イ	イ				
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		商工費	<th>商工費</th> <td></td> <th>観光費</th> <td>07</td> <td>07</td> <td>かがみのアクティビティ推進事業</td> <td></td> <td></td> <td>06238</td>	商工費		観光費	07	07	かがみのアクティビティ推進事業			06238	
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金		3,245	3,135	2,750		-110	国庫支出金		3,245	3,135	2,750		-110	
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財				900		900	
一般財源		3,245	3,135	2,750		-110	一般財源		3,245	2,235	2,750		-1,010	
合計		6,490	6,270	5,500	0	-220	合計(A)	0	6,490	6,270	5,500	0	-220	
財源名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金					従事正職員人数		1	1	1				
	企業版ふるさと納税					延べ業務事務時間		500	500	500				
						人件費計(千円)(B)		1,668	1,718	1,718			50	
	最終予算額	6,270 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		8,158	7,988	7,218	7,218			-170	

1枚目

事業番号	06238	事務事業名	かがみのアクティビティ推進事業	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	-----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

アクティビティ、自然、農林業、文化体験等の要素を複合的に構築した健康に繋がるアドベンチャーツーリズムの実現に向けた物品整備や人材育成、受入整備、観光宣伝は不可欠であり、観光客誘致にもつながる。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

自然アクティビティの推進は以前から行っているが、この事業で取組を開始したのは5年度からである。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

アドベンチャーツーリズムの実現に向けたこの事業は期待しているとの声がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	アドベンチャーツーリズムの推進のために体験型の自然アクティビティを行うことは観光施策の目的に結びついている
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
有効性評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	観光の推進を目的に行っているため町が関与すべきである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
効率性評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	アドベンチャーツーリズムの推進のために行っているため適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
公平性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	ニーズ調査やモニタープラン、モニターツアーなどを行っているが、もっと成果に結びつけるよう工夫が必要である。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	鏡野観光局が立ち上がり、観光振興を強力に進める時期であり影響がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	鏡野観光局の専門人材がもっと力を發揮することで改善ができる。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	実績の状況等により効果を見極め事業計画を変更することにより削減の必要性も出てくる。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	基本的には鏡野観光局に委託しているため、削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	観光振興を目的にしているため適正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	アクティビティのマーケティング調査やモニタープラン、モニターツアーなどを実施した、その結果を踏まえて、しっかりと評価し、次年度の事業に結びつけていく必要がある。
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 モニタープランやモニターツアーを検証し、実施可能なプランとし、観光誘客につなげていく。
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	 鏡野観光局が立ち上がり、実績を求められる時期にきているが、人材の育成が課題である。 (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	鏡野町観光総合システム運営事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06207	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	一般社団法人鏡野観光局が構築する観光公式Webサイトを核として、デジタルから紙媒体まで一貫したコンセプトによる効果的な情報発信や会員制ファンクラブ会員証等のデジタル化、旅行商品や特産品等の管理や販売など、一元的に運用が可能な観光総合システムを構築し町の観光宣伝・観光誘客に繋げるための費用負担を行うもの	アフターコロナにより、トレッキングやサイクリング、カヌー体験、サップ体験などのアウトドアアクティビティの人気が高まり新たな需要が生まれた。このことで、アドベンチャーツーリズム等を通じて、オンラインの体験ができる独自性の高い滞在型観光が楽しめる町を目指している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町への来訪者(観光客)	ア 京阪神地域人口	千人	見込	16,881	16,881	16,881	
	イ 人口	人	見込	11,627	11,455	11,280	
			実績	12,116	11,855		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 多くの観光客に来町し滞在し消費してもらう	ア 観光入込客数	千人	目標	850	875	900	
			実績	828	791		
			達成率	97.4%	90.4%	—	—
イ	イ 延べ宿泊客数	千人	目標	22	23	23	
			実績	17	19		
			達成率	77.3%	82.6%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 観光Webサイトの構築	ア 会員数	人	目標	5,500	6,000	6,500	
			実績	6,020	6,490		
			達成率	109.5%	108.2%	—	—
イ	イ 季刊パンフレット発行回数	部	目標	4	4	2	
			実績	4	4		
			達成率	100.0%	100.0%	—	—
ウ	ウ 鏡野町観光 & 移住総合ウェブサイト アクセス数	千件	目標	140	170	175	
			実績	169	173		
			達成率	120.7%	101.8%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう			
イ	イ				
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		商工費		商工費	<th>観光費</th> <td>06</td> <td>14</td> <td></td> <td>鏡野町観光総合システム運営事業</td> <td></td> <td></td> <td>06207</td>	観光費	06	14		鏡野町観光総合システム運営事業			06207
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金		4,950	7,425	4,100		2,475	国庫支出金		4,950	4,290	4,100			-660
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源		4,950	7,425	4,100		2,475	一般財源		4,950	4,290	4,100			-660
合計		9,900	14,850	8,200	0	4,950	合計(A)	9,900	8,580	8,200	0		-1,320	
財源名称	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)					従事正職員人数		1	1	1				
						延べ業務事務時間		200	200	200				
						人件費計(千円)(B)		672	667	687	0		-5	
最終予算額	14,850 千円	予算執行率	57.7%	トータルコスト(A+B)			10,572	9,247	8,887				-1,325	

1枚目

事業番号	06207	事務事業名	鏡野町観光総合システム運営事業	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	-----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

紙媒体での観光案内などは一定数はあるもののWebサイトやSNSなどの情報発信が主となってきている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

モバイルファーストの観光総合サイトを構築し各種コンテンツの充実とSNS等に活用により効果的な情報発信を実施している。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

観光振興に対して関心が寄せられている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	観光総合Webサイトを中心とした情報発信を行うことは多くの観光客が町に訪れてるきっかけとなっている
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町の観光等の情報発信を一元的に担っているため適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	観光総合システムの構築運営費の負担であり適切である。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	情報発信については、今以上に見られる情報発信となるよう工夫改善が必要である。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	廃止となれば、情報発信が弱くなり、観光振興の停滞につながる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	鏡野観光局の組織強化で専門性を発揮することで改善することができる。
<input type="checkbox"/> 改善余地がない			
公平性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	実績の状況等により効果を見極め事業計画を変更することにより削減の必要性も出てくる。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	基本的には鏡野観光局に委託しているため、これ以上の削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	本システムの運用等は町の観光情報などの発信であり全体の利益に繋がるため適正である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	観光公式webサイトの管理運営により、旅行商品や体験プラン等の紹介など情報発信をし、一元的に運用している。その中で、ターゲットを家族向けやシニア向けとして、新しい動画コンテンツを作成し、情報発信を行なった。観光ウェブサイトについては、一定数のアクセス数があるため、今後についても充実していく必要がある。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>観光総合システムをよりニーズに合ったものへ改善していく必要がある。</p>																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下																									
鏡野観光局が立ち上がり、実績を求められる時期にきているが、人材の育成が課題である。																									

事業番号	事務事業名	町観光団体事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06214	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	DMO法人専門人材負担金 観光局運営補助金 総合観光パンフレット作成	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の交付に伴いDMO法人専門人材やDMO運営補助金など負担をすることになった
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町観光局	ア 鏡野町観光局	団体	見込		1	1	1
		実績			1	1	
イ 町への来訪者(観光客)	イ 京阪神地域人口	千人	見込		16,881	16,881	16,881
		実績		16,881	16,881		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 活性化し安定した団体運営を行う	ア 鏡野観光局加入事業者数	千人	目標		80	80	80
		実績		60	61		
		達成率		75.0%	76.3%	—	—
イ 多くの観光客に来町し滞在し消費してもらう	イ 観光入込客数	千人	目標		850	875	900
		実績		828	791		
		達成率		97.4%	90.4%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 専門人材の雇用	ア 人数	人	目標		5	6	9
		実績		5	6		
		達成率		100.0%	100.0%	—	—
イ 観光人材の育成	イ 研修会の実施	件	目標		2	10	10
		実績		1	10		
		達成率		50.0%	100.0%	—	—
ウ 自然アクティビティ体験の推進	ウ 体験プログラム参加者数	人	目標		1,500	2,000	2,000
		実績		1,988	1,900		
		達成率		132.5%	95.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光費	06	15		町観光団体事業			06214
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金		10,975	14,000	14,000		3,025	国庫支出金		10,345	14,000	14,000			3,655
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源		17,127	19,422	18,500		2,295	一般財源		17,127	19,221	18,500			2,094
合計		28,102	33,422	32,500	0	5,320	合計(A)	0	27,472	33,221	32,500	0		5,749
財源名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金					従事正職員人数			1	1	1			
						延べ業務事務時間			500	500	500			
						人件費計(千円)(B)			1,681	1,668	1,718			-14
	最終予算額 33,422 千円			予算執行率	99.3%	トータルコスト(A+B)			29,153	34,889	34,218			5,736

1枚目

事業番号	06214	事務事業名	町観光団体事業	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	---------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

令和5年7月に鏡野町観光協会が中心となり(一社)鏡野観光局を設立し、観光地域づくり(DMO)法人制度によるDMO候補法人への登録を行った。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

平成23年に鏡野町観光協会設立。令和3年度より観光地域づくり法人の設立に向けて協議を進め、令和5年度に(一社)鏡野観光局が設立される。

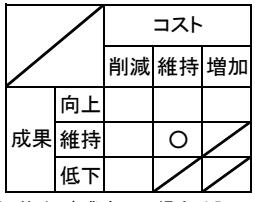
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

観光振興を目指す組織として期待をしているとの意見がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	観光の舵取り役を担っており、観光振興を進めているため結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			鏡野町唯一の観光地域づくり候補法人(DMO候補法人)でもあり、観光振興を行う団体であるので適切である。
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である			主な内容は鏡野観光局の運営費用等の負担であり、観光の振興に繋がっている。
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している			町内の総合的な観光の魅力向上を図るため、鏡野町唯一の観光地域づくり候補法人(DMO)であり、今後は正式なDMO法人となることが目的であり、持続可能な組織体制を確立し、成果をあげていく必要がある。
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			廃止となれば町の観光振興に影響がある。
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない			負担金、補助金により、支援することで鏡野観光局の組織強化を図っているが、団体会員数を増やすなど組織強化が必要である。
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			令和5年度に設立した法人であり、成果を求められる時期であり事業費の削減は難しいが、将来的には可能である。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			観光事業を鏡野観光局に委託するよう進めており、観光局が組織強化できれば、今後の削減に期待できるが、今すぐには難しい。
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			町の観光の受け皿となっているため適正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	鏡野観光局の組織強化のため補助金、負担金の交付を行った。今後についても、観光振興のため鏡野観光局が成果を出せるよう後方支援を行うことが必要である。
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 現状を維持しながら、会員数の増加を図り、鏡野観光局の体制の強化することが必要である。
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	 鏡野観光局の組織体制及び運営体制を強化するためには独自事業により、収益を上げる必要がある。 (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	観光施設共通経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06249	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	公共観光施設の維持管理に係る費用 需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料	観光施設の維持管理を行うため
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公共観光施設	ア 産業観光課所管観光施設数	施設	見込	27	27	27	27
		実績	27	27	27		
イ	イ 公衆トイレの数	箇所	見込	9	9	9	9
		実績	9	9	9		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適正に管理する	ア 観光入込客数	千人	目標	825	850	875	900
		実績	948	828	791		
		達成率	114.9%	97.4%	90.4%	—	—
イ	イ 修繕箇所数	箇所	目標	10	10	10	10
		実績	15	8	11		
		達成率	150.0%	80.0%	110.0%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公共観光施設の維持管理	ア 維持管理委託契約数	件数	目標	25	25	25	25
		実績	51	48	40		
		達成率	204.0%	192.0%	160.0%	—	—
イ	イ 修繕箇所数	箇所	目標	10	10	10	10
		実績	15	8	11		
		達成率	150.0%	80.0%	110.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 観光客				多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう			
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費		観光施設費	01	01		観光施設共通経常管理費				06249		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財				546			その他特財	1,463	588	560	546			-28	
一般財源	26,478	23,645	30,600	22,100		6,955	一般財源	23,462	25,179	25,134	22,100			-45	
合計	26,478	23,645	30,600	22,646	0	6,955	合計(A)	24,925	25,767	25,694	22,646	0		-73	
財源名称	県産材利用促進対策事業補助金 1,179千円					従事正職員人数	3	3	3	3					
						延べ業務事務時間	80	80	80	80					
						人件費計(千円)(B)	269	267	275	275	0	8			
最終予算額 30,600 千円			予算執行率	83.9%	トータルコスト(A+B)	25,194	26,034	25,969	22,921					-65	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	観光施設・公衆トイレ等修繕や清掃を行なってきているが、老朽化してきた施設も多くあり、また、公衆トイレの清掃等地元団体に委託している業務は高齢化の問題も出てきているため、検討が必要である。
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	観光施設共通臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06271	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	公共観光施設の臨時的な維持管理に係る費用 需用費・委託料・工事請負費・備品購入費・原材料費・負担金・補助金	観光施設の維持管理を行うため
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公共観光施設	ア 産業観光課所管観光施設数	施設	見込	27	27	27	27
			実績	27	27	27	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切に管理する	ア 修繕箇所数	箇所	目標	10	10	10	10
			実績	45	35	14	
			達成率	450.0%	350.0%	140.0%	
イ	イ 観光入込客数	千人	目標	825	850	875	900
			実績	948	828	791	
			達成率	114.9%	97.4%	90.4%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公共観光施設の修繕	ア 修繕の箇所数	箇所	目標	10	10	10	10
			実績	45	35	14	
			達成率	450.0%	350.0%	140.0%	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 観光客				多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう			
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費		観光施設費	01	02		観光施設共通臨時管理費				06271		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金	1,893							
町 債							町 債								
その他特財							その他特財	27,521							
一般財源	88,582	31,052	7,805			-23,247	一般財源	58,378	29,995	7,411				-22,584	
合計	88,582	31,052	7,805	3	0	-23,247	合計(A)	87,792	29,995	7,411	0	0	0	-22,584	
財源名称						従事正職員人数	2	2	2						
						延べ業務事務時間	100	100	100						
						人件費計(千円)(B)	336	334	344	0	0	10			
最終予算額	7,805 千円	予算執行率	94.9%	トータルコスト(A+B)	88,128	30,329	7,755							-22,574	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	観光施設等の臨時に発生した修繕を行ったが、老朽化していた施設も多くあり、修繕の検討に時間を要している。
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	越畠キャンプ場経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06299	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	岡山県より委託を受けて越畠キャンプ場の維持管理を行っている。併せて登山道の管理も行っている。 地元と委託契約をし、キャンプ場及び登山道の草刈等を行う。 越畠中土居第三講組び土地の賃借料を支払う。	岡山県の第3セクター奥津地区観光レクリエーション開発(株)の事業廃止により鏡野町への譲渡を希望したが、町は断っている。このため岡山県観光課より委託を受け、休止したキャンプ場の管理(草刈り)を行っている。あわせて登山道の管理も行っている。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア 越畠キャンプ場及び角ヶ仙登山道	ア キャンプ場面積 m ²	ア 草刈回数	ア 県との管理委託契約
イ	イ	イ	イ
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
ア 施設の適正な維持管理に努める	目標 1 実績 1 達成率 100.0%	目標 1 実績 1 達成率 100.0%	目標 1 実績 1 達成率 100.0%
イ			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)			
ア 県との管理委託契約	件 目標 1 実績 1 達成率 100.0%	件 目標 1 実績 1 達成率 100.0%	件 目標 1 実績 1 達成率 100.0%
イ	イ	イ	イ

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費		観光施設費	01	13		越畠キャンプ場経常管理費				06299		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	500	500	500	500			県支出金	509	509	509	500				
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	50	50	50	50			一般財源	41	41	41	50				
合計	550	550	550	550	0	0	合計(A)	550	550	550	550	0	0	0	
財源名称	越畠キャンプ場管理委託金					従事正職員人数	1	1	1	1					
						延べ業務事務時間	7	7	7	7					
						人件費計(千円)(B)	24	23	24	24	0	1			
	最終予算額	550 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	574	573	574	574	574				1	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	目標水準に達している	県の施設のため県の委託を受けて、町が管理している。草刈等は地元の地区へ委託している。地区も高齢化しているため今後管理が難しくなるため施設の解体等を県に協議はしているが、解体予算が多額になるため話が進んでいない状況にある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	男女山公園経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06306	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	鏡野町立公園等条例 鏡野町立公園等条例施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	男女山公園の指定管理業務。 指定管理者と年度協定を締結して、指定管理料を支払う。	令和4年4月1日から一般社団法人かがみらの が指定管理者を務める。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 鏡野町人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,358	12,116	11,855	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 多くの人に来園してもらう	ア 公園来園者数	人	目標	15,000	15,000	10,000	10,000
			実績	9,526	8,684	7,789	
			達成率	63.5%	57.9%	77.9%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 年度協定の締結と委託料の支払	ア 年度協定の締結及び委託料の支払回数	回	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	3	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ 適正な管理	イ 指定管理業務報告及び施設管理評価シートによる管理状況確認	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 観光客				多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう			
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費		観光施設費	01	15		男女山公園経常管理費				06306		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財	2							
一般財源	3,346	3,457	3,446	3,446		-11	一般財源	3,532	3,446	3,446	3,446				
合計	3,346	3,457	3,446	3,446	0	-11	合計(A)	3,534	3,446	3,446	3,446	0			
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1					
						延べ業務事務時間	1	3	3	3					
						人件費計(千円)(B)	3	10	10	10	0			0	
	最終予算額	3,446 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	3,537	3,456	3,456	3,456	3,456	0				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	指定管理者による円滑な施設管理運営が行われた。 しかし、管理者不在の日があったことから適切な人員配置を再考する必要がある。
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	ふれあい交流広場経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06317	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	鏡野町立公園等条例及び施行条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	鏡野町物産館「夢広場」北側に隣接する公園を「夢広場」指定管理者である鏡野町振興公社へ委託。	「夢広場」附帯施設として整備され、「夢広場」指定管理者である鏡野町振興公社へ管理委託。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内への来訪者(観光客)	ア 京阪神地域人口	人	見込	16,957	16,881	16,881	
		実績	16,881	16,881	16,881		
イ	イ 県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,182		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 快適に利用してもらう	ア 夢広場への来場者数	人	目標	270000	270000	300000	300000
		実績	282440	295549	311502		
		達成率	104.6%	109.5%	103.8%		
イ	イ 観光入込客数	千人	目標	825	850	875	900
		実績	948	828	791		
		達成率	114.9%	97.4%	90.4%		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料の支払	ア 支払回数	回	目標	2	2	1	1
		実績	1	1	1		
		達成率	50.0%	50.0%	100.0%		
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 観光客				多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう			
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費		観光施設費	01	17		ふれあい交流広場経常管理費				06317		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	1,440	1,440	1,400	1,400			-40	一般財源	1,440	1,440	1,400	1,400		-40	
合計	1,440	1,440	1,400	1,400	0	-40	合計(A)	1,440	1,440	1,400	1,400	0	-40		
財源名称								従事正職員人数	1	1	1	1			
								延べ業務事務時間	4	4	4	4			
								人件費計(千円)(B)	13	13	14	14	0		
	最終予算額	1,400 千円	予算執行率	100.0%				トータルコスト(A+B)	1,453	1,453	1,414	1,414		-40	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	「夢広場」附帯施設として整備され、「夢広場」指定管理者である鏡野町振興公社へ管理委託していく、施設全体の利用者も増加傾向にある。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	大鈎温泉施設経常管理費		所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06328	政策名	2	地域経済を支える里づくり		係名	観光係	
	施策名	25	観光の振興		根拠法令等	鏡野町大鈎温泉条例鏡野町大鈎温泉条例施行規則	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	施設用地が町有地ではないため、土地を賃貸契約し、毎年4月に借地料の支払い事務を行っている。 令和5年4月1日より休館している。	昭和57年に町民の健康と福祉の増進、及び観光休憩所として、奥津町時代に建設された。 施設用地が町所有でないため、賃貸借契約している。平成17年度より指定管理者制度を導入している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 来館者	ア 利用者数	人	見込	20,000	0	0	0
			実績	10,967	0	0	
イ			見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 来訪者を増やし、滞在させ消費につなげる	ア 観光客入込客数	千人	目標	825	850	875	900
			実績	948	828	791	
			達成率	114.9%	97.4%	90.4%	—
イ 賃貸借契約	イ 借地料	千円	目標	850	850	850	850
			実績	850	850	850	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 協定締結並びに指定管理料の支払い(R4年で終了)	ア 指定管理料	千円	目標	3,346	0	0	0
			実績	3,346	0	0	
			達成率	100.0%	—	—	—
イ 適正な管理	イ 令和5年度以降 使用状況(紅葉時期のみ)	日	目標	—	16	58	
			実績	—	16	58	
			達成率	—	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	観光客			ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう		
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	31	大鈎温泉施設経常管理費			06328				
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	4,196	3,196	2,082	1,818		-1,114	一般財源	4,196	2,011	2,081	1,818		70	
合計	4,196	3,196	2,082	1,818	0	-1,114	合計(A)	4,196	2,011	2,081	1,818	0	70	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	20	20	20	20			
							人件費計(千円)(B)	67	67	69	69	0	2	
	最終予算額	2,082 千円	予算執行率	99.9%	トータルコスト(A+B)		4,263	2,078	2,150	1,887			72	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	施設老朽化に伴い令和5年4月1日から休館している。 本年度は森の芸術祭があったため、その期間については観光案内所として利用したほか、トイレも一般利用として開放した。
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	奥津湖総合案内所経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06339	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	鏡野町奥津湖総合案内所条例鏡野町奥津湖総合案内所条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	奥津湖総合案内所は令和5年度で指定管理期間を終了し、R6年度は休館し、改修工事を実施した。	苦田ダム建設により誕生した奥津湖を町の新たな地域資源として最大活用した地域活性化推進、水没地域の歴史や文化の伝承、地域情報等の発信拠点施設として平成16年に完成し、維持管理が必要となった。平成16年度から業務委託を導入。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内への来訪者(観光客)	ア 京阪神地域人口	人	見込	16,957	16,881	16,881	
		実績	16,881	16,881	16,881		
イ	県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,190		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な管理・運営	ア 利用者数(6年度休館)	人	目標	50,000	50,000	0	50,000
		実績	39,403	36,068	0		
		達成率	78.8%	72.1%	—	—	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 年度協定の締結と委託料の支払	ア 年度協定の締結及び委託料の支払回数(6年度は休館)	回	目標	3	3	0	3
		実績	3	3	0		
		達成率	100.0%	100.0%	—	—	—
イ 適正な管理	イ 指定管理業務報告及び施設管理評価シートによる管理状況確認(6年度休館)	回	目標	1	1	0	
		実績	1	1	0		
		達成率	100.0%	100.0%	—	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 観光客				多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう			
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	35	奥津湖総合案内所経常管理費				奥津湖総合案内所経常管理費				06339
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財	2,433	2,467					-2,467	その他特財	2,143	1,885				-1,885	
一般財源	8,243	7,462	2,047	10,500			-5,415	一般財源	7,850	7,442	1,850	10,500		-5,592	
合計	10,676	9,929	2,047	10,500	0	-7,882	合計(A)	9,993	9,327	1,850	10,500	0	-7,477		
財源名称	奥津湖総合案内所電気負担金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	※特定非営利活動法人「てっちりこ」から						延べ業務事務時間	30	30	30	30				
	敷地面積の内広報展示館を除く58.72%分を受領						人件費計(千円)(B)	101	100	103	103	0	3		
	最終予算額	2,047 千円	予算執行率	90.3%	トータルコスト(A+B)		10,094	9,427	1,953	10,603				-7,474	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	令和6年4月より休館し、改修工事を行ったため、最低限の維持管理を行った。令和7年度から鏡野観光局による指定管理。令和7年5月2日リニューアルオープン
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	泉源園地経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06355	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	奥津振興センター		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	鏡野町泉源園地条例及び同条例施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	泉源園地の管理を指定管理者である泉源部落会に委託する。	平成2年度、岡山県県境町村等振興事業により完成。管理棟、休憩所、パークセンター、調理棟の4棟があり、ヤマメのつかみ取りができる。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	施設用地が町有ではないため、土地を賃貸借契約し、借地料の支払い事務を行っている。 指定管理者との基本協定等の締結、事業報告の取りまとめ等、その他、借地料について毎年12月に支払い手続きを行っている。	平成3年から土地を賃貸借している。 平成18年度より指定管理制度を導入。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内への来訪者(観光客)	ア 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
		実績	16,881	16,881	16,881		
イ	県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,190		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な管理をし、安定的な運営を行う	ア 利用者数	人	目標	650	1,000	1,000	1,000
		実績	945	1,104	1,089		
		達成率	145.4%	110.4%	108.9%	—	—
イ	管理施設数	棟	目標	4	4	4	4
		実績	4	4	4		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 年度協定の締結と委託料の支払	ア 年度協定の締結及び委託料の支払回数	回	目標	3	3	3	3
		実績	3	3	3		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
イ 適正な管理	イ 指定管理業務報告及び施設管理評価シートによる管理状況確認	回	目標	1	1	1	1
		実績	1	1	1		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	39	泉源園地経常管理費				泉源園地経常管理費				06355
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	413	313	313	313				一般財源	413	313	313	313			
合計	413	313	313	313	0	0	0	合計(A)	413	313	313	313	0	0	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		16	16	16	16				
						人件費計(千円)(B)		54	53	55	55	0	2		
	最終予算額	313 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		467	366	368	368	368			2	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		向上余地がある		施設開設以来35年が経過する中、施設の老朽化が進んでおり、顧客満足度を上げていくには、修繕や改修工事を行う必要がある。しかし、町の財政状況が厳しい中、改修工事等を見込むことが難しくなっているが、現在のままでは今後の営業に支障をきたす恐れがある。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がある		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	ファームビレッジ施設等経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06362	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	奥津振興センター		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	鏡野町ファームビレッジ施設条例鏡野町ファームビレッジ施設		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	令和5年10月1日より、(一社)かがみらのを指定管理者とし、ファームビレッジ施設の管理を委ねる。 各種協定の締結、事業報告のとりまとめ、施設修繕等を実施する。	平成5年～8年度の事業により中山間地域の生活環境基盤に活性化施設を取り入れ、都市住民による農業・農村生活の体験等を通じて、農業の大切さや農村生活の素晴らしさを実感し、その役割について誓いを促すとともに、農村住民と都市住民の交流による中山間地域の農業・農村の活性化を図る。そのため、都市住民が、農業体験・農産物加工体験もできる宿泊・研修施設を備えた施設を整備した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内への来訪者(観光客)	ア 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
		実績	16,881	16,881	16,881		
イ	県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,190		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な管理をし、安定的な運営を行う	ア 利用者数	%	目標	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	1,112	610	383		
		達成率	111.2%	61.0%	38.3%	—	—
イ	管理施設数	棟	目標	5	5	5	5
		実績	5	5	5		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 年度協定の締結と委託料の支払	ア 年度協定の締結及び委託料の支払回数	回	目標	3	3	3	3
		実績	3	3	3		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
イ 適正な管理	イ 指定管理業務報告及び施設管理評価シートによる管理状況確認	回	目標	1	1	1	1
		実績	1	1	1		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費		観光施設費	01	41		ファームビレッジ施設等経常管理費				06362		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金			1				-1	
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	523	642	800	800		158	一般財源	523	607	800	800			193	
合計	523	642	800	800	0	158	合計(A)	523	608	800	800	0		192	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	10	10	10	10				
							人件費計(千円)(B)	34	33	34	34	0		1	
	最終予算額	800 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	557	641	834	834			193	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		向上余地がある					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		都市住民との交流や農業・農村の良さを実感してもらう中で地域活性化を図る目的があり、自主事業の計画など、施設の魅力を発信していく工夫が必要である。			
改善余地がある		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	スノーモビルランド施設経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06366	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	奥津振興センター		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	鏡野町スノーモビルランド施設条例鏡野町スノーモビルランド		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	スノーモビルランドの管理を指定管理者であるスノーモビルランドinナチュラル泉源運営協議会に委託する。	平成9年8月、県境町村等振興事業により県下では初、中国地方では最大級となるスノーモビル施設が完成。地域の活性化を推進したいことから、平成9年に場所選定を行うとともに用地(施設・駐車場)を賃貸借して施設整備を行った。平成18年度より指定管理制度を導入。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	施設用地と駐車場用地が町所有でないため、借地料の支払い。 指定管理者との基本協定等の締結、事業報告の取りまとめ。 施設借地料(年間20万円)と駐車場借地料(年間32万円)を、毎年12月20日までに支払う。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内への来訪者(観光客)	ア 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
		実績	16,881	16,881	16,881		
イ	県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,190		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な管理・運営	ア 利用者数	人	目標	300	300	300	300
		実績	232	87	330		
		達成率	77.3%	29.0%	110.0%	—	—
イ	スノーモビル所有台数	台	目標	24	24	24	24
		実績	24	24	24		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 年度協定の締結と委託料の支払	ア 年度協定の締結及び委託料の支払回数	回	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
イ 適正な管理	イ 指定管理業務報告及び施設管理評価シートによる管理状況確認	回	目標	1	1	1	1
		実績	1	1	1		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう				
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	43	スノーモビルランド施設経常管理費	06366							
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	418	418	418	418			一般財源	418	418	418	418				
合計	418	418	418	418	0	0	合計(A)	418	418	418	418	0		0	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	16	16	16	16				
							人件費計(千円)(B)	54	53	55	55	0		2	
	最終予算額	418 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		472	471	473	473	473			2	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			向上余地がある								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			運営は積雪量に左右されるため、安定した運営は困難である。スノーモビルだけではなく、年間を通して楽しめる種目を考えることも必要かと思われる。					
改善余地がある			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	月出原苑地交流施設等経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06370	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	奥津振興センター	担当者・シート作成者	
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	鏡野町月出原苑地交流施設条例鏡野町月出原苑地交流施		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	月出原苑地交流施設の管理を指定管理者である月出原観光農園管理組合に委託する。 指定管理者との基本協定等の締結、事業報告の取りまとめ等。	平成9年施設完成。 平成18年度より指定管理制度導入。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内への来訪者(観光客)	ア 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
		実績	16,881	16,881	16,881	16,881	
イ	県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,190	1,190	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な管理をし、安定的な運営を行う	ア 利用者数	人	目標	100	100	100	100
		実績	22	46	54	54.0%	
		達成率	22.0%	46.0%	54.0%	54.0%	
イ	適切に管理・運営された施設数	施設	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 年度協定の締結と委託料の支払	ア 年度協定の締結及び委託料の支払回数	回	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
イ 適正な管理	イ 指定管理業務報告及び施設管理評価シートによる管理状況確認	回	目標	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう				
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	45	月出原苑地交流施設等経常管理費				月出原苑地交流施設等経常管理費				06370
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	1,093	1,093	1,093	1,561			一般財源	1,093	1,093	1,093	1,561				
合計	1,093	1,093	1,093	1,561	0	0	合計(A)	1,093	1,093	1,093	1,561	0	0	0	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	16	16	16	16				
							人件費計(千円)(B)	54	53	55	55	0	2		
	最終予算額	1,093 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		1,147	1,146	1,148	1,616				2	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			向上余地がある								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			利用者数が低迷しており、農園もハウスや水道設備の維持に終始し、農作物も栽培、販売に繋がっていない。管理者も高齢化が進んでおり、今後の施設の維持管理、運営方法などを検討する必要がある。					
改善余地がある			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	奥津温泉星の里キャンピング施設経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06374	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	奥津振興センター		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	鏡野町奥津温泉星の里キャンピング施設条例鏡野町奥津温泉星の里キャンピング施設運営規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	奥津温泉星の里キャンピングの施設管理を、地元の奥津温泉振興企業組合に指定管理委託している。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	事務概要としては、指定管理者との基本協定等の締結並びに事業報告の取りまとめ等を行っている。 令和4年度末まで奥津発電所の工事事業者に敷地内利用をさせていたので施設を休止したが、令和5年度からは通常営業を行っている。	平成10年4月、林業構造改善事業により、星の里キャンピングが完成。 平成18年度より指定管理制度を導入。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内への来訪者(観光客)	ア 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	
		実績	16,881	16,881	16,881		
イ	県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,190		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な管理をし、安定的な運営を行う	ア 利用者数	人	目標	0	1,000	1,200	1,200
		実績	0	1,111	1,100		
		達成率	—	111.1%	91.7%	—	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 年度協定の締結と委託料の支払	ア 年度協定の締結及び委託料の支払回数	回	目標	3	3	3	3
		実績	3	3	3		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
イ 適正な管理	イ 指定管理業務報告及び施設管理評価シートによる管理状況確認	回	目標	1	1	1	1
		実績	1	1	1		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう				
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費		観光施設費	01	47	奥津温泉星の里キャンピング施設経常管理費					06374		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	648	811	3,220	811		2,409	一般財源	648	811	3,220	811			2,409	
合計	648	811	3,220	811	0	2,409	合計(A)	648	811	3,220	811	0		2,409	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	16	16	16	16				
							人件費計(千円)(B)	54	53	55	55	0		2	
	最終予算額	3,220 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		702	864	3,275	866	2,411				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			向上余地がある								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			利用者数が徐々にコロナ禍前の状況に戻りつつある。アウトドアブームもあり、運営状況を見ながら改善事項についても検討する必要がある。					
改善余地がある			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	ミルキーウェイパーク経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06385	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	上齋原振興センター		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し (事務事業の内容) 公園内の清掃、除草、草刈り、及び河川整備、植栽木の管理を一般財団法人上齋原振興公社に業務委託し、行っている。		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) (業務の内容手順など) 維持管理業務委託契約、契約後契約額の3分の2相当額を支払い、業務完了後実績報告に基づいて検査し、残額を支払った。		当該施設を整備した当時から一般財団法人上齋原振興公社に業務委託し、管理を行っている。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町外からの来訪者(観光客)	ア 岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,190	1,190	
イ	京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
		実績	16,881	16,881	16,881	16,881	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 来訪者を増やし、滞在させ消費につなげる	ア 観光客入込客数	千人	目標	825	850	875	900
		実績	948	828	791	—	—
		達成率	114.9%	97.4%	90.4%	—	—
イ	延べ宿泊客数	千人	目標	21	22	23	24
		実績	24	17	19	—	—
		達成率	114.3%	77.3%	82.6%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適正な管理	ア 除草作業の回数	回	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	—	—
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
イ 適正な管理	イ 契約締結、検査、委託料支払い等事務回数	回	目標	4	4	4	4
		実績	4	4	4	—	—
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう		
イ		イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	61	ミルキーウェイパーク経常管理費			06385				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	731	731	629	658		-102	一般財源	731	605	628	658			23
合計	731	731	629	658	0	-102	合計(A)	731	605	628	658	0		23
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	15	15	15	15			
							人件費計(千円)(B)	50	50	52	52	0		2
	最終予算額	629 千円	予算執行率	99.8%	トータルコスト(A+B)		781	655	680	710				25

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している			令和4年に隣接する国民宿舎いつきが閉館し、観光客が立ち寄りやすい環境ではなくなり、集客が困難である。川に面した擬木の柵が破損しており、安全な散策のためには修繕が必要であるが、維持管理について費用対効果を考える時期である。					
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地								
改善余地がある			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	オートキャンプ場経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06389	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	上齋原振興センター		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	鏡野町恩原高原オートキャンプ場条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	オートキャンプ場の管理、運営を行う事業で一般財団法人上齋原振興公社を指定し、管理業務委託している。 毎年度、年度協定を締結、締結後契約額の2分の1相当額を支払い、残金は10月支払いの年2回払	岡山県が開設した本格的なオートキャンプ場でのちに旧上齋原村の施設となり、管理を一般財団法人上齋原振興公社に委託し、鏡野町に合併後の平成18年度から指定管理者制度により、管理を委託している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内への来訪者(観光客)	ア 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
			実績	16,881	16,881	16,881	
イ	県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績	1,190	1,190	1,190	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 快適に利用してもらう	ア キャンプ場利用者数	人	目標	4,500	4,500	4,500	4,500
			実績	4,442	4,036	3,521	
			達成率	98.7%	89.7%	78.2%	
イ							
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 年度協定の締結と委託料の支払	ア 年度協定の締結及び委託料の支払回数	回	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	3	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ 適正な管理	イ 指定管理業務報告及び施設管理評価シートによる管理状況確認	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう				
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	63	オートキャンプ場経常管理費				オートキャンプ場経常管理費				06389
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	1,242	1,242	1,242	1,242			一般財源	1,242	1,242	1,242	1,242				
合計	1,242	1,242	1,242	1,242	0	0	合計(A)	1,242	1,242	1,242	1,242	0	0	0	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	20	20	20	20				
							人件費計(千円)(B)	67	67	69	69	0	2		
	最終予算額	1,242 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	1,309	1,309	1,311	1,311					2	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		向上余地がある		指標管理者による円滑で健全な運営がされた。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		指標管理者による営業方法の工夫で、平日利用やソロキャンパーが増加したが、キャンプブームが落ち着いたことにより全体利用者は減少した。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	上齋原観光トイレ経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06393	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	上齋原振興センター		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	上齋原地域内の観光地に整備しているトイレ(観光リフレッシュトイレ、岩井滝トイレ)の維持管理を行う事業で、清掃業務を一般財団法人上齋原振興公社に委託している。	上齋原地域の観光客用トイレとして整備した施設の維持管理で、施設の整備後は一般財団法人上齋原振興公社に委託し、管理を行っている。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	維持管理業務委託契約、契約後契約金額の3分の2相当額を支払い、業務完了後実績報告に基づいて検査し、残額を支払った。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町外からの来訪者(観光客)	ア 岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績	1,190	1,190	1,190	
イ	京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
			実績	16,881	16,881	16,881	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 来訪者を増やし滞在して消費してもらう	ア 観光客入込客数	千人	目標	825	850	875	900
			実績	948	828	791	
			達成率	114.9%	97.4%	90.4%	
イ	延べ宿泊客数	千人	目標	21	22	23	24
			実績	24	17	19	
			達成率	114.3%	77.3%	82.6%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 業務委託契約事務	ア 契約締結、完了報告、支払等事務処理回数	回	目標	4	4	4	4
			実績	4	4	4	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ 適正な管理	イ 公衆トイレ清掃回数	時間	目標	293	293	293	293
			実績	293	293	293	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	観光客			ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう		
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費		観光施設費	01	65		上齋原観光トイレ経常管理費				06393		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	1,145	1,115	1,019	985			-96	一般財源	1,093	1,006	995	985		-11	
合計	1,145	1,115	1,019	985	0	-96	合計(A)	1,093	1,006	995	985	0	-11		
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		20	20	20	20				
						人件費計(千円)(B)		67	67	69	69	0	2		
	最終予算額	1,019 千円	予算執行率	97.6%	トータルコスト(A+B)		1,160	1,073	1,064	1,054			-9		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	観光客に不自由のないよう気持ちよく利用していただいている。適切な管理・補修等を行い、地域の観光産業の基盤を支える施設として維持する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	屋根に腐食が見られるため、雨漏りになる前に修繕が必要。
改善余地がある	公平・公正である	岩井滝トイレは遊歩道が崩れ、通行止めとしているため使用中止している。

事業番号	事務事業名	ケアガーデンこのか経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06406	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	上齋原振興センター		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	鏡野町ケアガーデンこのか条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	施設の管理、運営を行う事業で一般財団法人上齋原振興公社を指定し、管理業務の委託を行っている。 毎年度、年度協定を締結し、委託料を3回に分けて支払っている。	ケアガーデンこのかは、施設整備当初より施設の維持管理を町で行っていたが、平成18年度より指定管理制度を取り入れ一般財団法人上齋原振興公社に委託し、管理を行っている。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町外からの来訪者(観光客)	ア 岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,190	1,190	
イ	京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
		実績	16,881	16,881	16,881	16,881	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 来訪者を増やし滞在して消費してもらう	ア 施設利用者	人	目標	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績	18,515	15,558	14,642		
		達成率	102.9%	86.4%	81.3%	—	—
イ							
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 年度協定の締結と委託料の支払	ア 年度協定の締結及び委託料の支払回数	回	目標	4	4	4	4
		実績	4	4	4		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
イ 適正な管理	イ 指定管理業務報告及び施設管理評価シートによる管理状況確認	回	目標	1	1	1	1
		実績	1	1	1		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう				
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	67	クアガーデンこのか経常管理費				06406				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	16,637	15,804	15,804	15,804			一般財源	16,636	15,804	16,156	15,804			352	
合計	16,637	15,804	15,804	15,804	0	0	合計(A)	16,636	15,804	16,156	15,804	0	0	352	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	20	20	20	20				
							人件費計(千円)(B)	67	67	69	69	0	2		
最終予算額 15,804 千円				予算執行率	102.2%		トータルコスト(A+B)	16,703	15,871	16,225	15,873			354	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			向上余地がある			指定管理者による管理・運営がされているが、6年度は、人材不足による臨時休館、露天風呂の漏水、燃料費の高騰などもあり、運営に苦慮している状況にある。施設の老朽化も進み、大規模修繕も見込めない中、営業について検討時期にきている。					
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地								
改善余地がある			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	妖精の森ガラス美術館経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06416	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	妖精の森ガラス美術館条例及び施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	妖精の森ガラス美術館の管理運営を行う事業。	平成10年の旧動燃人形峠事業所の事業縮小に伴い、地域振興策の一つとして旧動燃事業団、国、県の協力のもと、地域資源である人形峠産ウランを着色剤として用いた「ウランガラス」の開発に着手し、日本でオシリーワンのウランガラスを制作するガラス工房と展示、販売施設の整備を行った。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	利用者が美術館展示室の観覧、ガラス工房でのガラス製作体験、ミュージアムショップでの作品購入などを支障なく利用できるように施設・設備の維持管理、運営を行う。日常業務は、会計年度任用職員6名(事務員3名、学芸員・工房スタッフ3名)アルバイト1名(ガラス作家)で実施している。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内への来訪者(観光客)	ア 京阪神地域人口	人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
		実績	16,881	16,881	16,881		
イ	イ 県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,190		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 快適に利用してもらう	ア 入館者数	人	目標	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績	9,410	8,893	9,853		
		達成率	94.1%	88.9%	98.5%	—	—
イ	イ ガラス体験利用者数	人	目標	700	700	800	900
		実績	234	815	995		
		達成率	33.4%	116.4%	124.4%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ガラス作品の企画展の実施	ア 企画展の実施回数	回	目標	4	4	4	3
		実績	4	4	4		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
イ 魅力的な販売作品を増やす	イ ショップ利用者	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	1,997	1,933	1,754		
		達成率	99.9%	96.7%	87.7%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 観光客				多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう			
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	69	妖精の森ガラス美術館経常管理費				妖精の森ガラス美術館経常管理費				06416
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	15,373	15,480	17,511	17,101		2,031	その他特財	14,838	14,389	17,241	17,101				2,852
一般財源	25,778	27,231	23,555	22,967		-3,676	一般財源	24,009	23,388	21,519	22,967				-1,869
合計	41,151	42,711	41,066	40,068	0	-1,645	合計(A)	38,847	37,777	38,760	40,068	0			983
財源名称	作品制作受託事業収入						従事正職員人数								
	入館料、売店収入、体験講座受講料、雑入						延べ業務事務時間								
							人件費計(千円)(B)	0	0	0	0	0	0	0	
最終予算額 41,066 千円				予算執行率	94.3%	トータルコスト(A+B)	38,847	37,777	38,760	40,068	0				983

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	入館者数、体験者数とともに、前年をうわまわることができたが、一般財源を投入しないと運営ができない状況であり、運営の見直しも必要である。
改善余地がある	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	恩原高原青少年旅行村経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06467	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	上齋原振興センター		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	鏡野町恩原高原青少年旅行村条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	施設の管理、運営を行う事業で一般財団法人上齋原振興公社を指定し、管理業務の委託を行っている。 毎年度、年度協定を締結。締結後契約額の2分の1相当額を支払い、残金は10月支払いの年2回払い。	施設整備当初より施設の維持管理を町で行っていたが、平成18年度より指定管理制度を取り入れ一般財団法人上齋原振興公社に委託し、管理を行っている。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町外からの来訪者(観光客)	ア 岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績	1,190	1,190	1,190	
イ	京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
			実績	16,881	16,881	16,881	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 来訪者を増やし滞在して消費してもらう	ア 青少年旅行村利用人数	人	目標	0	150	150	150
			実績	0	152	152	
			達成率	—	101.3%	101.3%	—
イ							
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 年度協定の締結と委託料の支払	ア 年度協定の締結及び委託料の支払回数	回	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	3	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ 適正な管理	イ 指定管理業務報告及び施設管理評価シートによる管理状況確認	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 観光客				ア 多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう			
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	71	恩原高原青少年旅行村経常管理費				06467				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	418	418	418	418			一般財源	418	418	418	418				
合計	418	418	418	418	0	0	合計(A)	418	418	418	418	0	0		0
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	20	20	20	20				
							人件費計(千円)(B)	67	67	69	69	0	2		
	最終予算額	418 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		485	485	487	487	487				2

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	指定管理者による円滑で健全な運営がされた。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	利用者数は令和5年度と同人数あり、減少はなかった。 事務処理については必要最低限の人員で行っており、適正である。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	うたたねの里経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06477	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	鏡野町うたたねの里条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	今年度はいっぷく亭、木地師の館、森の学校、公衆トイレその他関連施設(炭釜、園地、倉庫等)を一括委託契約により管理運営を実施 受託業者:一般財団法人上齋原振興公社 7年より指定管理	令和5年度までいっぷく亭、木地師の館、森の学校、その他関連施設(炭釜、園地、倉庫等)一括指定管理者により管理運営。今年度は委託契約により管理運営実施。農山村の体験型観光施設を整備し、都市との交流による地域の振興と活性化を図るため、鏡野町うたたねの里を設置する。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町外からの来訪者(観光客)	ア 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	
			実績	16,881	16,881	16,881	
イ	イ 県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績	1,190	1,190	1,190	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 来訪者を増やし滞在して消費してもらう	ア 利用者数	人	目標	11,000	10,000	10,000	10,000
			実績	8,913	6,313	4,969	
			達成率	81.0%	63.1%	49.7%	—
イ	イ						
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 年度協定の締結と委託料の支払	ア 年度協定の締結及び委託料の支払回数(6年度は委託契約)	回	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	5	
			達成率	100.0%	100.0%	166.7%	—
イ 適正な管理	イ 指定管理業務報告及び施設管理評価シートによる管理状況確認	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 観光客				多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう			
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費		観光施設費	01	75		うたたねの里経常管理費				06477		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財			14,000			14,000		その他特財				9,260			
一般財源	3,770	3,770	11,993	8,330		8,223	一般財源	3,770	3,770	13,461	8,330			9,260	
合計	3,770	3,770	25,993	8,330	0	22,223	合計(A)	3,770	3,770	22,721	8,330	0	18,951		
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		40	40	40	40				
						人件費計(千円)(B)		134	133	137	137	0	4		
最終予算額 25,993 千円				予算執行率	87.4%	トータルコスト(A+B)		3,904	3,903	22,858	8,467		18,955		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	高清水トレイル、岩井滝といった周辺の観光地が災害により立入禁止となりその影響もあり団体の誘客に繋がらず利用者が減少した。施設の広報周知に注力することにより誘客増が期待されるため成果の向上余地はありと判断する。また、6年度は指定管理者者の募集を行ったが応募がなく、業務委託を行ったが、7年度より指定管理による運営となる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	野鳥の森経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06488	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	上齋原振興センター		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	(事務事業の内容) 恩原湖畔に野鳥とのふれあいを通して多くの人に自然と親しんでもらうために作られた「野鳥の森」の遊歩道、広場の草刈りなどの維持管理について一般財団法人上齋原振興公社を指定し、管理業務委託を行っている。(業務の内容手順など)	野鳥とのふれあいを通して多くの人たちに自然に親しんでもらうことを目的に、昭和62年度に恩原湖野鳥の森整備事業で整備した施設であり、平成4年度からは施設の管理を一般財団法人上齋原振興公社に委託している。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ	維持管理業務委託契約を締結。締結後契約額の3分の2相当額を支払、業務完了後実績報告に基づいて検査し、残額を支払った。	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町外からの来訪者(観光客)	ア 岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,190	1,190	
イ	京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
		実績	16,881	16,881	16,881	16,881	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 来訪者を増やし滞在して消費してもらう	ア 観光客入込客数	千人	目標	825	850	875	900
		実績	948	828	791	—	—
		達成率	114.9%	97.4%	90.4%	—	—
イ	延べ宿泊客数	千人	目標	21	22	23	24
		実績	24	17	19	—	—
		達成率	114.3%	77.3%	82.6%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適正な管理	ア 除草作業の回数	回	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	—	—
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
イ 適正な管理	イ 契約締結、検査、委託料支払い等事務回数	回	目標	4	4	4	4
		実績	4	4	4	—	—
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう				
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	77	野鳥の森経常管理費				06488				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	542	542	561	580		19	一般財源	542	542	561	580		19		
合計	542	542	561	580	0	19	合計(A)	542	542	561	580	0	19		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	20	20	20	20				
							人件費計(千円)(B)	67	67	69	69	0	2		
	最終予算額	561 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		609	609	630	649		21			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
見直し余地がある		向上余地がある		国道482号線以南については、小谷・小河川を渡河する園路の木橋が多いが、経年劣化腐損でほとんど落橋し、園路の半分以上が通行止めである。当初と同規模の木橋の架設は費用面や今後の維持からも困難である。費用効果を含め維持管理を見直す時期である。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がある		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	高清水トレイル経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06492	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	遊歩道整備・修繕、トイレ清掃・修繕、維持管理経費の支払い、委託業務契約の締結など	令和元年度に高清水トレイル完成に伴い開始となった。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町外からの来訪者(観光客)	ア 岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	1,200	12,000
		実績	1,190	1,190	1,190		
イ	京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
		実績	16,881	16,881	16,881		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適正な維持管理を行う	ア 遊歩道延長	m	目標	8,132	8,132	8,132	8,132
		実績	8,132	8,132	8,132		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
イ	観光入込客数	千人	目標	825	850	875	900
		実績	948	828	791		
		達成率	114.9%	97.4%	90.4%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 遊歩道の管理	ア 登山道の除草作業	回	目標	2	2	2	2
		実績	2	1	1		
		達成率	100.0%	50.0%	50.0%	—	—
イ トイレの管理	イ おがくず交換作業	者	目標	3	3	3	3
		実績	3	3	1		
		達成率	100.0%	100.0%	33.3%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう				
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費		観光施設費	01	79		高清水トレイル経常管理費				06492		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	4,075	3,166	3,227	3,464		61	一般財源	2,939	2,433	1,436	3,464			-997	
合計	4,075	3,166	3,227	3,464	0	61	合計(A)	2,939	2,433	1,436	3,464	0		-997	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	25	25	20	20			-5	
							人件費計(千円)(B)	84	83	69	69	0		-15	
	最終予算額	3,227 千円	予算執行率	44.4%	トータルコスト(A+B)		3,023	2,516	1,505	3,533				-1,012	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			向上余地がある								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			令和5年度台風第7号の本復旧の工事期間(6月～11月)があり、年間を通じての利用はできなかったが、除草作業や公衆トイレ管理を行い、適正な管理に努めた。					
改善余地がある			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	のとろ原キャンプ場経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06509	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
☑ 期間限定複数年度 (令和6 年度～ 令和10 年度)	富地域にある、のとろ原キャンプ場の管理運営を、指定管理者である富ふるさと公社に委託する。	昭和54年にのとろ原キャンプ場が整備され、バンガロー・管理棟を含む周辺施設が設置されたことにより、本事業が開始された。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	→ ア 岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200		
	→ イ 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	→ ア のとろ原キャンプ場利用者数	人	目標	8,000	8,100	8,200	8,300		
	→ イ	目標	実績	7,730	7,539	8,159			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	→ ア 年度協定の締結及び委託料の支払回数	回	目標	3	3	3	3		
	→ イ 指定管理業務報告及び施設管理評価シートによる管理状況確認	回	実績	3	3	3			
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう						
イ		イ							
ウ		ウ							
エ		エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	81	のとろ原キャンプ場経常管理費		06509					
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,031	1,031	1,031	1,031			一般財源	1,031	1,031	1,031	1,031			
合計	1,031	1,031	1,031	1,031	0	0	合計(A)	1,031	1,031	1,031	1,031	0	0	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	2	2	2	2			
							人件費計(千円)(B)	7	7	7	7	0	0	
	最終予算額	1,031 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		1,038	1,038	1,038	1,038	1,038		0	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			令和6年度から新たに5年間の基本協定締結。 引き続き、適切な管理運営が行われている。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	のとろ温泉経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06520	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
☑ 期間限定複数年度 (令和6 年度～ 令和10 年度)	富地域にある、のとろ温泉の管理運営を、指定管理者である富ふるさと公社に委託する。	平成15年度に施設を建設したことにより管理運営が始まった。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	イ 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
	実績	16,881	16,881	16,881	16,881	16,881	16,881
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア のとろ温泉利用者数	人	目標	32,500	33,000	33,500	34,000
④活動指標	イ	実績	28,935	27,796	29,855	34,000	34,000
	達成率	89.0%	84.2%	89.1%	—	—	—
⑤成果指標(意図の達成度)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 年度協定の締結及び委託料の支払回数	回	目標	3	3	3	3
⑥活動指標	イ 指定管理業務報告及び施設管理評価シートによる管理状況確認	回	実績	3	3	3	3
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	83	のとろ温泉経常管理費						06520	
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	3,229	3,229	3,229	3,229			一般財源	3,229	3,229	3,229	3,229			
合計	3,229	3,229	3,229	3,229	0	0	合計(A)	3,229	3,229	3,229	3,229	0	0	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	2	2	2	2			
							人件費計(千円)(B)	7	7	7	7	0	0	
	最終予算額	3,229 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		3,236	3,236	3,236	3,236	3,236		0	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		令和6年度から新たに5年間の基本協定を締結した。 引き続き、適切な管理運営が行われている。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	のとろ館経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06524	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
☑ 期間限定複数年度 (令和6 年度～ 令和10 年度)	富地域にある、のとろ館の管理運営を、指定管理者である富ふるさと公社に委託する。	平成16年度に施設を建設したことにより管理運営が始まった。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	イ 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
	実績	16,881	16,881	16,881	16,881	16,881	16,881
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア のとろ館利用者数	人	目標	13,800	13,900	14,000	13,000
④活動指標	イ	実績	8,618	9,488	11,750	83.9%	83.9%
	達成率	62.4%	68.3%	83.9%	83.9%	83.9%	83.9%
⑤成果指標(意図の達成度)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 年度協定の締結及び委託料の支払回数	回	目標	3	3	3	3
⑥活動指標	イ 指定管理業務報告及び施設管理評価シートによる管理状況確認	回	実績	3	3	3	3
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう				
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	85	のとろ館経常管理費						06524	
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	3,229	3,229	3,229	3,229			一般財源	3,229	3,229	3,229	3,229			
合計	3,229	3,229	3,229	3,229	0	0	合計(A)	3,229	3,229	3,229	3,229	0	0	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	2	2	2	2			
							人件費計(千円)(B)	7	7	7	7	0	0	
	最終予算額	3,229 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		3,236	3,236	3,236	3,236	3,236		0	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		向上余地がある					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		令和6年度から新たに5年間の基本協定締結。 引き続き、適切な管理運営が行われている。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	富ふるさと公園経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06528	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		平成10年度に富総合福祉施設を整備した際、同時に公園整備のため用地買収し、平成12年度に整備。公園内には五葉亭、木工陶芸館、屋外調理施設、イベント広場などを設置している。完成後は「富ひらめ祭り」はふるさと公園を会場に実施している。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・電気代、草刈り委託料等の支払い ・使用申請の受理及び許可	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 利用者	ア 延べ利用者数(推計)	人	見込	100	5,000	5,000	5,000
			実績	122	10,193	8,323	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 交流する	ア 述べ利用回数	回	目標	10	10	10	10
			実績	10	14	16	
			達成率	100.0%	140.0%	160.0%	
イ イベント	イ イベント開催回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	0	1	1	
			達成率	0.0%	100.0%	100.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適正な管理	ア 公衆トイレ清掃回数	回	目標	52	52	52	52
			実績	52	52	52	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ	イ 草刈及び池掃除	回	目標	4	4	4	4
			実績	4	4	4	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 観光客				多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう			
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	89	富ふるさと公園経常管理費				富ふるさと公園経常管理費				06528
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	361	521	420	420		-101	一般財源	321	432	276	400		-156		
合計	361	521	420	420	0	-101	合計(A)	321	432	276	400	0	-156		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	30	30	30	30				
							人件費計(千円)(B)	101	100	103	103	0	3		
	最終予算額	420 千円	予算執行率	65.7%	トータルコスト(A+B)		422	532	379	503			-153		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	除草・池掃除・トイレ清掃など環境整備を行った。 ひらめ祭のメイン会場として活用している。
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	恩原高原スキー場臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06539	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	恩原高原スキー場条例及び施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	①リフト整備事業 パノラマ第1・2・3リフト油圧機器更新交換工事	
□ 期間限定複数年度 (令和6 年度～ 令和7 年度)	②排水設備改修工事および付帯工事 ③ハンドホール排水工事 ④汚水配管詰まり除去	指定管理者による修繕報告等を受け、指定管理協定に基づき、緊急性等により町施工修繕を行う。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内への来訪者(観光客)	ア 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
		実績	16,881	16,881	16,881		
イ	イ 県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,190	1,190	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安全に快適に利用できる状態になっている	ア スキー場利用者数	人	目標	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績	44,510	4,774	43,364		
		達成率	89.0%	9.5%	86.7%	—	—
イ							
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 工事契約	ア 契約件数	件	目標	4	1	3	3
		実績	6	1	5		
		達成率	150.0%	100.0%	166.7%	—	—
イ							

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 観光客				多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう			
イ				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費		観光施設費	01	92		恩原高原スキー場臨時管理費				06539		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	33,752						国庫支出金	33,752							
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	9,307	55,634	27,099				-28,535	一般財源	9,306	10,000	3,051			-6,949	
合計	43,059	55,634	27,099	2	0		-28,535	合計(A)	43,058	10,000	3,051	2	0	-6,949	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1					
							延べ業務事務時間	20	30	30					
							人件費計(千円)(B)	67	100	103	2	0	3		
最終予算額	27,099 千円	予算執行率	11.2%				トータルコスト(A+B)	43,125	10,100	3,154				-6,946	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	リフト整備事業は部品納入に約8カ月要することから令和7年度継続事業。排水設備改修工事は埋設している汚水配管が傾斜不足により溢水することを改善するため施工。なお、樹が不足していることが判明し追加工事実施。ハンドホール排水工事は水が溜まる状況を改善するため施工。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	上記は適切であったが詰まり除去は状況から防止したため余地有り。
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	恩原高原スキー場臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
06539	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等	恩原高原スキー場条例及び施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和6 年度～ 令和7 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	リフト整備事業 令和5年度恩原高原スキー場施設整備事業 パノラマ第3ペアリフト制御装置更新 同リフトドームカバー更新	指定管理者による修繕報告等を受け、指定管理協定に基づき、緊急性等により町施工修繕を行う。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	→ ア	京阪神地域人口	千人			見込	16,957	16,881	16,881
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ イ	県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	実績	1,200	1,200	1,200	1,200
						1,190	1,190	1,190	1,190
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ア	スキー場利用者数	人	目標	実績	50,000	50,000	50,000	50,000
						44,510	4,774	43,364	89.0%
④活動指標	→ イ			目標	実績	達成率	86.7%	-	-
⑤成果指標(意図の達成度)	→ ア	契約件数	件	目標	実績	4	1	3	3
						6	1	5	150.0%
⑥活動指標	→ イ			目標	実績	達成率	100.0%	166.7%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア 観光客					ア 多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	商工費	商工費		観光施設費	01	92		恩原高原スキー場臨時管理費			06539		
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	33,752						国庫支出金	33,752						
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	9,307	55,634	45,634	23,760		-10,000	一般財源	9,306	10,000	45,634	23,760		35,634	
合計	43,059	55,634	45,634	23,760	0	-10,000	合計(A)	43,058	10,000	45,634	23,760	0	35,634	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	20	30	30	30				
						人件費計(千円)(B)	67	100	103	103	0	3		
最終予算額 45,634 千円			予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	43,125	10,100	45,737	23,863				35,637	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	制御装置の納品が契約後約11ヶ月を要することから令和6年度繰越事業。施工業者と円滑に協議を行いスキー場の営業までに契約通り工事を完了することができたことから適切である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	また、本事業により利用者が安全に活用しやすい可変式リフトとなり、またリフトの劣化防止措置をとることができたため財源投入についても適切である。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	鏡野町観光案内所整備事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
14239	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (5 年度～ 6 年度)	みずの郷奥津湖総合案内所を改修し観光案内所とし、新たに奥津湖物販施設を新築し、モンベル鏡野店として整備する。 R6年度は改修、新設工事	株式会社モンベルと町が包括連携協定を締結しアウトドアフィールドを活かし連携を図るなかで観光案内所及びアウトドアショップに整備を実施することとなった
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881	
	イ	県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	みずの郷奥津湖観光入込客数	人	目標	50,000	50,000	—	60,000	
	イ	町観光入込客数	千人	実績	39,403	36,068	—	—	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	工事関係契約	件	目標	—	5	18	—	
	イ	定例会	回	実績	—	5	18	—	
	ウ	プレスリリース等	回	達成率	—	100.0%	100.0%	—	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう		
イ		イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	51	91	鏡野町観光案内所整備事業費		14239					
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金			199,282			199,282	国庫支出金			184,777			184,777	
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源		55,932	267,118			211,186	一般財源		16,936	252,994			236,058	
合計	55,932	466,400		0	410,468	合計(A)	0	16,936	437,771		0	0	420,835	
財源名称						従事正職員人数		1	1					
						延べ業務事務時間		50	150				100	
						人件費計(千円)(B)		168	500		0	0	332	
	最終予算額 466,400 千円					トータルコスト(A+B)		17,104	438,271				421,167	

1枚目

事業番号	14239	事務事業名	鏡野町観光案内所整備事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	---------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

(株)モンベルと鏡野町で令和元年に包括連携協定を結び、アウトドアアクティビティを推進してきた。コロナ禍以降、アウトドアの需要が高まっている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

(株)モンベルと連携した事業をしていく中で、令和5年にモンベル直営店の出店に向けた基本合意を交わした。

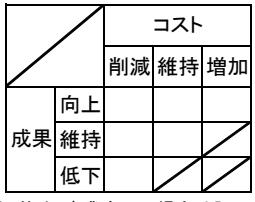
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

自然アクティビティを推進することは観光誘客に繋がることと理解されている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	アドベンチャーツーリズムの推進のために体験型の自然アクティビティを行うための施設整備は観光施策の目的に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			観光施設を今のニーズに合わせて、改修することは観光の推進のために必要であり妥当である。また、そのために店舗を誘致することも妥当である。
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である			アドベンチャーツーリズム推進のため、奥津湖を利用しての自然アクティビティ体験を行うためには不可欠な改修であり、適切である。
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している			観光の推進を図るため、鏡野観光局を設立し、体験型の自然アクティビティを行う、または案内することを目的とした施設の改修は必要である。合わせて施設をうまく利用して運営していく体制を強化することで成果は向上させることになる。
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			令和7年度から指定管理施設として運営するため、廃止・休止はできない。
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない			(株)モンベル鏡野店と連携した事業を行うことで今までにない取り組みを行うことが可能になる。
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			モンベル・鏡野観光局と協議を進める中で、設計、入札、工事の施工を適正に実施しているため削減の余地はない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない			最低限の人員での対応を行っているため、削減の余地はない。
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			アドベンチャーツーリズムの推進や観光振興を目的にしているため適正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	みずの郷奥津湖総合案内所を奥津湖での自然アクティビティ体験を受入できる環境整備及び観光案内の機能強化を図るために、施設改修とモンベル直営店が誘致できる店舗の整備を行った。
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 町の観光拠点施設としての役割を果たせるように適切な施設の維持管理運営に努める。
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	 コスト削減・維持・増加 成果向上・維持・低下 (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)
みずの郷奥津湖総合案内所の指定管理者である一般社団法人鏡野観光局が主体となり、町の観光拠点として町内外から人を呼び込む施設になるため、観光局の会員にも協力をいただきながら管理運営を行っていくこと。また、(株)モンベルとも連携しながら町の関係人口の増加させることが必要である。	

事業番号	事務事業名	なごみ茶屋臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
14127	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	24 商工業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (5 年度～ 6 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	なごみ茶屋改修 •5年度 改修のための設計業務 •6年度 改修の実施	観光案内所(商工会事務所)として整備 H20から地元の地産地消研究グループ「うまいもん工房」に運営委託H20年度改修(電気・機械設備等)1,597千円(単町)

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	イ 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
		実績	16,881	16,881	16,881	16,881	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 観光入込客数	千人	目標	825	850	875	900
④活動指標	イ なごみ茶屋利用者数	人	実績	948	828	791	—
		達成率	114.9%	97.4%	90.4%	—	—
ア 改修し施設を充実させる	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 契約	件数	目標		1	1	
イ		実績			1	1	
		達成率		100.0%	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の商工業事業者	ア	販売、出荷を増やしてもらう					
イ 町民	イ	法人住民税を多く納めてもらう					
ウ	ウ	町内で便利に買い物をしてもらう					
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	04	なごみ茶屋臨時管理費			14127				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金			9,063			9,063	県支出金			9,063				9,063
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源		2,255	15,138			12,883	一般財源		2,255	11,857				9,602
合計		2,255	24,201		0	21,946	合計(A)	0	2,255	20,920	0	0		18,665
財源名称	水力発電施設周辺地域交付金						従事正職員人数		1	1				
							延べ業務事務時間		10	10				
							人件費計(千円)(B)		33	34	0	0	1	
	最終予算額	24,201 千円	予算執行率	86.4%	トータルコスト(A+B)				2,288	20,954				18,666

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		設計書により改修をしている適正である。今後は今まで以上の集客を図れるよう施設の有効利用が必要である。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	奥津湖総合案内所臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
14194	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	24 商工業の振興	根拠法令等	鏡野町奥津湖総合案内所条例鏡野町奥津湖総合案内所条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	奥津湖総合案内所は令和5年度で指定管理期間を終了し、R6年度は休館し、改修工事を実施した。	苦田ダム建設により誕生した奥津湖を町の新たな地域資源として最大活用した地域活性化推進、水没地域の歴史や文化の伝承、地域情報等の発信拠点施設として平成16年に完成し、維持管理が必要となった。平成16年度から業務委託を導入。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内への来訪者(観光客)	ア 京阪神地域人口	人	見込	16,957	16,881	16,881	
		実績	16,881	16,881	16,881		
イ	イ 県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,190		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 来訪者を増やし滞在して消費してもらう	ア 奥津湖総合案内所利用者数 (6年度休館)	人	目標	50,000	50,000	0	50,000
		実績	39,403	36,068	0		
		達成率	78.8%	72.1%	—	—	—
イ	イ 観光入込客数	千人	目標	825	850	875	900
		実績	948	828	791		
		達成率	114.9%	97.4%	90.4%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 改修し施設を充実させる	ア 契約	件数	目標			4	
		実績				4	
		達成率				100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の商工業事業者				ア	販売、出荷を増やしてもらう		
イ 町民				イ	法人住民税を多く納めてもらう		
ウ				ウ	町内で便利に買い物をしてもらう		
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	36	奥津湖総合案内所臨時管理費							14194
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金			1,583				国庫支出金			1,583				1,583
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源			3,363				一般財源			3,363				3,363
合計			4,946		0	4,946	合計(A)		0	4,946	0	0	4,946	
財源名称	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金					従事正職員人数				1				1
						延べ業務事務時間				30				30
						人件費計(千円)(B)				103				103
	最終予算額	4,946 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)					5,049				5,049

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	施設を維持するため、合併浄化槽の改修、ガスのバルク交換工事を行った。今後の有効活用を図る必要がある。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	のとろ温泉臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
14863	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	24 商工業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	のとろ温泉は富ふるさと公社が指定管理者として管理運営を行っている。 事務所地下にある温泉配管が老朽化により漏水。また、仮復旧を実施するも別箇所に負荷がかかり漏水。そのため、系統配管一式の更新を行うもの。 (還り管でも同様の漏水が発生したため、令和7年度繰越として更新を実施)	平成15年度に施設を建設したことにより管理運営が始まった。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町外からの来訪者(観光客)	ア 岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,190	1,190	1,190	1,190	
イ	京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,881	16,881	16,881
		実績	16,881	16,881	16,881	16,881	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な管理をし安定的な運営を行う	ア のとろ温泉利用者数	人	目標	32,500	33,000	33,500	34,000
		実績	28,935	27,796	29,832	29,832	
イ		達成率	89.0%	84.2%	89.1%	89.1%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 工事契約	ア 契約回数	回	目標	0	0	4	0
		実績	0	0	4	4	
イ		達成率	—	—	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の商工業事業者	ア	販売、出荷を増やしてもらう					
イ 町民	イ	法人住民税を多く納めてもらう					
ウ	ウ	町内で便利に買い物をしてもらう					
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	84	のとろ温泉臨時管理費						14863	
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源			3,244			3,244	一般財源			1,553			1,553	
合計	3	3	3,244	3	0	3,244	合計(A)	3	3	1,553	0	0	1,553	
財源名称							従事正職員人数			1			1	
							延べ業務事務時間			40			40	
							人件費計(千円)(B)	3	3	137	3	3	137	
	最終予算額	3,244 千円	予算執行率	47.8%	トータルコスト(A+B)					1,690			1,690	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	施設建設当初より更新されていないことから経年劣化により同一系統配管で複数箇所が破損したが、協議を行なながら至急に更新作業で対策したことで営業への支障も最小限とすることができた。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	なお、町内町外から多くの方がのとろ温泉を利用しているため営業を継続するために財源を投入することは適切と考える。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	ふるさと納税推進事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
00330	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	所得税法、地方税法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	寄附金の受付 返礼品の発注・支払	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	寄附金受領証明書の発行(送付) ふるさと納税ワンストップ特例制度への対応 町HP・ポータルサイト等の更新管理	平成20年度の地方税法の改正に伴い受け入れを開始した。
□ 単年度のみ	県(国)への報告及び指定制度申出	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 寄附者	ア 寄附件数	件	見込	1,200	1,350	1,500	4,900
			実績	903	877	3,364	
イ			見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ふるさと応援寄附金	ア 寄附金額	千円	目標	20,000	30,000	30,000	100,000
			実績	16,712	18,383	63,663	
イ			達成率	83.6%	61.3%	212.2%	—
			目標				
ウ	PR		実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア PR	ア ポータルサイトの増加	サイト	目標	1	2	10	20
			実績	1	2	13	
イ PR	イ 鏡野町オリジナルふるさと納税HP閲覧数(6年度9月開設)	数	目標	—	—	5,000	20,000
			実績	—	—	5,370	
ウ 返礼品	ウ 返礼品の充実	品	目標	43	60	100	600
			実績	45	50	515	
			達成率	104.7%	83.3%	515.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	鏡野町の行財政	ア	イ	イ	イ
イ					
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	01	18	ふるさと納税推進事業費			00330				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	7,474	9,441	30,000	51,999		20,559	一般財源	6,723	7,588	28,934	51,999			21,346
合計	7,474	9,441	30,000	51,999	0	20,559	合計(A)	6,723	7,588	28,934	51,999	0	21,346	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	1,800	200	200	200				
						人件費計(千円)(B)	6,052	667	687	687				20
	最終予算額	30,000 千円	予算執行率	96.4%		トータルコスト(A+B)	12,775	8,255	29,621	52,686				21,366

1枚目

事業番号	00330	事務事業名	ふるさと納税推進事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

ふるさと納税について、全国的に市場拡大しており、1兆円規模となっており、返礼品の価格や量、ブランド力、品質等、競争激化している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

5年度において、ふるさと納税中間事業に委託し、6年度より本格運営を開始した。また、ポータルサイト数、返礼品数の増加に取り組んだ。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

返礼品提供事業者からは、自らの商品の販路拡大に寄与し、外貨獲得機会として、収入増加が見込めると受け入れられている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町外の方々から寄附金をいただくことは、当町の自主財源の確保、健全な財政運営に資することから、施策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地方自治体が募集・受付を行うことは、平成20年4月30日に公布された「地方税法等の一部を改正する方法」で規定されており妥当と考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	ふるさとに貢献したい、応援したいという納税者が寄附金を納付することにより、寄附金税額控除が受けられるものであり適正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	積極的なPRとともに他の自治体などとの連携、返礼品見直し及びバリエーションの強化、在庫確保等により成果の向上が期待される。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	自主財源の減少、納税者に対しての税制面での措置がとれない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	新たな返礼品提供事業者募集、返礼品の見直し及び強化、ポータルサイトの見直し及び強化、PR強化、近隣市町村との連携、運営や管理などノウハウを持った中間業者への委託など改善の余地はある。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	現在のところ返礼品や必要最低限の委託料のみで削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	最低限の人員で対応しているため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	受益者負担を伴わない事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
6. 事業評価の総括と今後の方向性			

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																			
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	前年度比で、掲載ポータルサイト数:6.5倍、返礼品数:10.3倍、寄付件数:3.8倍、寄付額:3.5倍に増えたことを踏まえ、事務の一部を専門の中間事業者へ委託したことにより、大きな効果を感じている。																			
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	今後も、さらなる成果向上に向け、返礼品、在庫、中間事業者の業務等の強化を進めていく																			
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	たい。																			
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																				
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>町内事業者へ対して新たな返礼品提供事業者募集、返礼品、ポータルサイトの見直し及び強化、近隣市町村、学生コラボなどの連携、運営や管理、PRなどノウハウを持った中間業者の業務委託の内容検討や町ならではの戦略的なふるさと納税の新規返礼品の開発などにより成果を上げていく。</p>																			
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>		コスト			削減	維持	増加	向上			○	成果維持				低下			
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上			○																	
成果維持																				
低下																				

事業番号	事務事業名	花のプロムナード推進事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04962	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名			
	施策名	43 自然環境・景観の保全	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	「国民宿舍いつき」裏の田などに花を植えつけ、管理を行う。(一般財団法人上齋原振興公社に業務委託)	平成3年ミルキーウェイパークの完成に合わせ、休耕田を地元住民より借り上げて花を植え、景観整備した。これにより周辺の観光、文化、スポーツ施設の集客増を図る。平成8年度より地元の農業者の生産した花の苗を使用している。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	上齋原花のプロムナード維持管理業務の見積もりにより管理作業(耕作、除草、苗植え、刈り払い等)発注する。前払金を支出し、実績報告により業務内容を精査し、委託期間終了時に残額を支出する。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 花のプロムナードへの見学者	ア 見学者数(推計)	人	見込	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績	1,500	400	400	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 上齋原地域への観光客の来訪数増加	ア 周辺施設 国民宿舍いつき	人	目標	20,000	0	0	0
			実績	5,374	0	0	
			達成率	26.9%	—	—	—
イ	イ 周辺施設 クアガーデンこのか	人	目標	40,000	40,000	40,000	40,000
			実績	18,515	15,558	14,642	
			達成率	46.3%	38.9%	36.6%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	ア 花の植え付け(草刈り・耕作・苗植え付)	回	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民				ア 自然環境保全の意識を高め、保全活動をしてもらう			
イ 町内の自然環境と生態系				イ 自然環境や歴史資産と調和した個性ある魅力的な景観を保全する			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	32	01	花のプロムナード推進事業費				04962				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	1,194	1,194	1,078	171		-116	一般財源	1,194	1,194	1,077	171		-117		
合計	1,194	1,194	1,078	171	0	-116	合計(A)	1,194	1,194	1,077	171	0	-117		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	3	3	3	2				
							人件費計(千円)(B)	10	10	10	7	0	0		
	最終予算額 1,078 千円						トータルコスト(A+B)	1,204	1,204	1,087	178		-117		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	令和4年に隣接する国民宿舍いつきが閉館し、観光客が立ち寄りやすい環境ではないため、集客が困難である。ゲートボール場や上齋原公民館、野球場など文化、スポーツの施設利用時の景観として楽しめている。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	緑化推進事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05657	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	森林づくりセンター		
	施策名	43 自然環境・景観の保全	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	4~5月の春の緑の月間で行う町内での「緑の募金」を基にした事業であり、その実績額に応じて(社)岡山県緑化推進協会から町内植樹の助成が行われる。また、実績とは別に一定の補助を受け、町内の巨樹・老樹の治療補助を行う。①緑の募金活動(4~5月) ②募金の金額により、苗木植樹の計画を策定(6月) ③交付申請(9月) ④事業実施(10~12月) ⑤実績報告(1~2月)	平成17年の町村合併により、緑の募金法に基づき緑の募金を基礎に県土の緑化や緑化思想の普及等に努めるために開始した。
□ 期間限定複数年度 (年度~ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公共施設	ア 対象公共施設数	箇所	見込	2	2	2	2
イ 巨樹・老樹	イ 植樹数	本	見込	50	50	10	10
			実績	50	20	33	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公共施設の緑化	ア 植樹施設数	箇所	目標	2	2	2	2
イ 巨樹・老樹の保存	イ 保存対策をした巨樹・老樹の本数	本	目標	1	1	1	1
			実績	0	0	0	
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 緑の募金活動	ア 募資金額	千円	目標	90	90	90	90
イ			実績	58	80	83	
			達成率	64.4%	88.9%	92.2%	
	イ						

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民				ア 自然環境保全の意識を高め、保全活動をしてもらう			
イ 町内の自然環境と生態系				イ 自然環境や歴史資産と調和した個性ある魅力的な景観を保全する			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	17	01					緑化推進事業費				05657
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財	90	90	120	110		30	その他特財	28	5	98	110			93	
一般財源	40	40	10			-30	一般財源			6				6	
合計	130	130	130	110	0	0	合計(A)	28	5	104	110	0	0	99	
財源名称	岡山県緑化推進協会緑化助成金					従事正職員人数	1	1	1						
						延べ業務事務時間	50	50	50						
						人件費計(千円)(B)	168	167	172	0	0			5	
	最終予算額	130 千円	予算執行率	80.0%	トータルコスト(A+B)	196	172	276	110					104	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	今年度は男女山公園の緑化を実施した。募金額も昨年度より増加し、多くの植栽を行うことができた。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	商工振興経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05931	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	24 商工業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	鏡野町商工会の通常総会において永年勤続優良従業員表彰を行う場合の 鏡野町長表彰記念品代金。 1名あたり15,000円を限度とし総額83,000円を上限とする。 通常執行残については、コピーライタ等に使用する。	平成15年度より町と商工会にて協議し決定。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町商工会に属する従業員	ア 鏡野町商工会会員数	人	見込	330	330	330	337
			実績	343	337	337	
イ 鏡野町商工会長賞を既に受賞	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 意欲をもって働いてもらう	ア 鏡野町商工会会員数	人	目標	330	330	330	337
			実績	343	337	337	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率	103.9%	102.1%	102.1%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 表彰	ア 鏡野町長表彰者数	人	目標	4	4	3	3
			実績	0	0	1	
イ 町内人材募集	イ 商工会相談件数		目標	100	100	100	100
			実績	117	106	108	
			達成率	117.0%	106.0%	108.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の商工業事業者				ア 販売、出荷を増やしてもらう			
イ 町民				イ 法人住民税を多く納めてもらう			
ウ				ウ 町内で便利に買い物をしてもらう			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費	商工費	商工振興費	01	01	01	商工振興経常管理費				05931		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	238	243	83	45		-160	一般財源								
合計	238	243	83	45	0	-160	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1					
						延べ業務事務時間	1	1	1	1					
						人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	0	0		0	
	最終予算額	83 千円	予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)	3	3	3	3	3	0	0		0	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	商工会永遠表彰鏡野町長表彰者の記念品について、今後商工会が負担するとの意向があり、事業費の支出がなかったため、今後の予算については協議する必要がある。
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	町商工会補助金	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05938	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	24 商工業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	商工会事業補助金として助成する。	商工会は、地域活性化を図る地域経済団体であり、地域になくてはならない。国・県・町の施策や事業を最大限に活用した支援に努め、商工会員及び事業所の相談役になり基盤強化を継承する。また、地域振興策においても関係団体との連携を図りながら地域経済団体として役割を果している。そのため、町より補助金として助成する。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	①補助金等交付申請書の受理 ②補助金等交付決定通知 ③補助金の確定 ④補助金の支払 ⑤実績報告書の検査	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町商工会(団体)	ア 鏡野町商工会	団体	見込	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 活性化し安定した団体運営を行う	ア 鏡野町商工会加入事業者数	組織	目標	330	330	330	337
			実績	343	337	337	
			達成率	103.9%	102.1%	102.1%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の支払(概算・精算)事務	ア 補助金の支払回数	回	目標	3	3	3	3
			実績	4	3	4	
			達成率	133.3%	100.0%	133.3%	-
イ 活動状況	イ 経営指導員相談・指導件数		目標	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	2,311	2,339	2,212	
			達成率	115.6%	117.0%	110.6%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	町内の商工業事業者	ア	販売、出荷を増やしてもらう				
イ	町民	イ	法人住民税を多く納めてもらう				
ウ		ウ	町内で便利に買い物をしてもらう				
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号	
	一般会計	商工費	商工費	商工費	商工費	商工費	商工費	商工費	02	01	01	01	01	01	01	01
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金								国庫支出金								
県支出金								県支出金								
町 債								町 債								
その他特財								その他特財								
一般財源	11,000	11,000	11,000	11,000				一般財源	11,000	10,500			10,500		-10,500	
合計	11,000	11,000	11,000	11,000	0	0	0	合計(A)	11,000	10,500	0	10,500	0	0	-10,500	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1					
						延べ業務事務時間		10	10	10	10					
						人件費計(千円)(B)		34	33	34	34	0	1			
	最終予算額	11,000 千円	予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)	11,034	10,533	34	10,534							-10,499

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			鏡野町商工会会員は高齢化等による脱退者が21名あったものの、新規加入者も21件あり、同数を維持できており、一定の成果は出ている。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	中小企業特別対策事業補助金	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05948	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	24 商工業の振興	根拠法令等	鏡野町中小企業特別対策資金保証料補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	信用保証協会、金融機関による補助金等交付申請書の受理→補助金等交付決定通知→請求の受理→補助金の支払	旧鏡野町、奥津町にて平成14年度岡山県制度要綱の制定に伴い町内商工業者の要望を受け要綱制定。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町内の中小企業者	ア 鏡野町商工会会員数	人	見込	330	330	330	330
			実績	343	337	337	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経営を安定させる	ア 融資利用で経営が安定した件数	件	目標	15	15	15	15
			実績	1	0	0	
			達成率	6.7%	0.0%	0.0%	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 金融機関への補助金の支払	ア 補助金支払件数(融資利用企業数)	件	目標	15	15	15	15
			実績	1	0	0	
			達成率	6.7%	0.0%	0.0%	
イ 融資制度利用促進	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の商工業事業者				ア 販売、出荷を増やしてもらう			
イ 町民				イ 法人住民税を多く納めてもらう			
ウ				ウ 町内で便利に買い物をしてもらう			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費	商工費	商工費	商工費	商工費	商工費	04	01	中小企業特別対策事業補助金	05948			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	200	50	20	10			-30	一般財源	1			10			
合計	200	50	20	10	0		-30	合計(A)	1	0	0	10	0	0	0
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		10	10	10	10				
						人件費計(千円)(B)		34	33	34	34	0	1		
	最終予算額	20 千円	予算執行率	0.0%		トータルコスト(A+B)		35	33	34	44				1

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	現制度を利用しての融資件数は減少しているが、コロナ禍での別制度があるための減少であり、今後も必要な制度である。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	工業設備資金利子補給事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05956	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	24 商工業の振興	根拠法令等	鏡野町工業設備資金利子補給制度要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	【認定】中小企業者からの申請により制度要綱と紹介し、その利用が適格であると判断された場合その中小企業者の認定を行う。 【補助金支払】導入設備を確認後、申請年ごとの対象利子を年末に補填、補助を行う。	平成18年に町内中小企業者の要望を受け、町内工業技術の向上と新しい産業の育成及び振興に寄与することを目的として開始された。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内中小工業事業所	ア 町内中小工業事業所	社	見込	24	24	24	24
			実績	24	21	21	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経営を安定させる	ア 利用者数(経営安定者)	社	目標	3	10	10	10
			実績	13	12	12	
			達成率	433.3%	120.0%	120.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 利子補給(実績)	ア 支払件数(制度利用企業数)	件	目標	3	10	10	10
			実績	13	12	12	
			達成率	433.3%	120.0%	120.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア 町内の商工業事業者	ア	販売、出荷を増やしてもらう	
イ 町民	イ	法人住民税を多く納めてもらう	
ウ	ウ	町内で便利に買い物をしてもらう	
エ	エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費	商工費	商工費	商工費	商工費	商工費	08	01	01	01	01	01	01
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	1,778	3,088	2,858	2,276			-230	一般財源	1,776	3,087	2,856	2,275			-231
合計	1,778	3,088	2,858	2,276	0	-230	合計(A)	1,776	3,087	2,856	2,275	0	-231		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	15	15	15	15				
							人件費計(千円)(B)	50	50	52	52	0	2		
	最終予算額	2,858 千円	予算執行率	99.9%	トータルコスト(A+B)	1,826	3,137	2,908	2,327					-230	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	中小工業事業者が工業設備を導入するにあたり利用することができる制度であり、今後も必要な制度である。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	起業者支援事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05969	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	24 商工業の振興	根拠法令等	鏡野町起業支援事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	鏡野町産業の振興及び地域経済の活性化を図るために新規創業者に対し予算の範囲内で経費の一部を助成する。新規創業相談会の開催。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	①補助金等交付申請書の受理 ②補助金等交付決定通知 ③補助金の確定 ④補助金の支払 ⑤実績報告書の検査	鏡野町創業支援事業計画に基づき、地域経済の活性を図るべく認定連携創業支援事業者である鏡野町商工会、日本政策金融公庫等と連携し、創業支援を推進すべく補助金創設を行った。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 新規創業を検討している者	ア 新規創業相談件数	者(社)	見込	30	30	30	30
			実績	36	27	27	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内で多くの方に創業してもらう	ア 新規創業者数	者(社)	目標	8	8	8	10
			実績	9	4	10	
			達成率	112.5%	50.0%	125.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 事業のPR	ア 啓発(広報、HP等)	件	目標	3	5	5	6
			実績	4	4	4	
			達成率	133.3%	80.0%	80.0%	—
イ 補助金の支払	イ 交付金額	千円	目標	8,000	8,000	8,000	10,000
			実績	8,088	2,849	6,768	
			達成率	101.1%	35.6%	84.6%	—
ウ 相談会の実施 (事情計画策定支援セミナー、創業個別相談会等)	ウ 相談会の実施	件	目標	5	5	5	7
			実績	9	7	7	
			達成率	180.0%	140.0%	140.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の商工業事業者	ア	販売、出荷を増やしてもらう
イ	町民	イ	法人住民税を多く納めてもらう
ウ		ウ	町内で便利に買い物をしてもらう
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		商工費		商工費	<th>商工振興費</th> <td>13</td> <td>01</td> <td></td> <td>起業者支援事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>05969</td>	商工振興費	13	01		起業者支援事業				05969
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	6,443						国庫支出金	6,443							
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財					100			100
一般財源	3,687	3,630	8,130	4,000		4,500	一般財源	1,750	2,974	6,791	4,000				3,817
合計	10,130	3,630	8,130	4,000	0	4,500	合計(A)	8,193	2,974	6,891	4,000	0			3,917
財源名称	企業版ふるさと納税					従事正職員人数	1	1	1	1					
						延べ業務事務時間	10	10	10	10					
						人件費計(千円)(B)	34	33	34	34					1
	最終予算額	8,130 千円	予算執行率	84.7%		トータルコスト(A+B)	8,227	3,007	6,925	4,034					3,918

1枚目

事業番号	05969	事務事業名	起業者支援事業	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	---------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

創業に興味を持たれている方は依然として一定数おられ、ニーズはある。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

鏡野町創業支援事業計画に基づき、相談窓口(鏡野町商工会)を設置していたが、個別相談にも積極的に応じていただいている。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

鏡野町商工会を通じて町内での創業にあたる補助制度要望を聞いていた。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町創業支援事業計画に基づいて制度が行われていることより結びついている
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
有効性評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	創業にあたっての経費はかなりの金額になることから、町内での創業を促進するために補助金により町が関与することは妥当であるが、上限額が100万円と高額のため見直しの余地はある。
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
効率性評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町内にて新規に創業するものに対しての助成になるため、対象・意図は妥当である
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
公平性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	制度説明会・個別相談会実施により参加者からの制度利用相談件数も一定数あり、また制度導入後に廃業した事業者はないことから一定の成果は出ている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	制度を利用して起業・創業支援を行う方が毎年一定数いることから廃止することより影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	補助金交付を手段としており改善余地は見当たらない
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	創業時にかかる経費はかなりの額になることから、その部分に対する補助金を扱うことで町内の創業の推進となるため削減は難しいが、制度導入後5年以上経過していることより今後検討の余地はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	補助金支払事務と個別相談会開催業務のみであるため削減余地はない。(担当者1名)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	広報誌、町ホームページ、チラシでの周知であるため公正・公平である
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	鏡野町創業支援事業計画に基づき実施されている当事業について創業支援説明会、個別相談会を行い相談件数も多く制度について説明する場面をしっかりと用意することができた。申請件数も昨年度より増加した。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>相談があつた際や窓口・電話にて問い合わせがあつた際に、それ以降で迅速に把握や対応ができるようにより一層鏡野町商工会との情報共有を綿密に行う。</p>																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下																									
動画配信業などの最先端の業種での創業が相談に上がってきていていることから、制度が対応できるよう鏡野町商工会と協議も行いながら改正も検討することが必要である。																									

事業番号	事務事業名	小規模事業者経営改善資金利子補給事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05980	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	24 商工業の振興	根拠法令等	鏡野町小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	経済環境の変化に対して町内中小企業者を支援し、もって本町商工業の活性化を図るため、株式会社日本政策金融公庫(以下「公庫」という。)の小規模事業者経営改善資金(以下「マル経融資」という。)の融資を受けた者に対し、予算の範囲内でその利子の一部を補助する。交付申請 → 審査 → 補助金の支払	平成27年度、中小企業者の代表である鏡野町商工会、日本政策金融公庫からの要望、趣旨説明を受け鏡野町においても制度施行することに決定。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町中小企業者数	ア 鏡野町商工会会員数	人	見込	330	330	330	330
			実績	343	337	337	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経営を安定させる	ア 鏡野町商工会会員数	件	目標	330	330	330	330
			実績	343	337	337	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率	103.9%	102.1%	102.1%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 融資申請件数 (補助金申請件数)	ア 補助金申請件数	件	目標	45	45	45	45
			実績	34	38	43	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率	75.6%	84.4%	95.6%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の商工業事業者		ア 販売、出荷を増やしてもらう					
イ 町民		イ 法人住民税を多く納めてもらう					
ウ		ウ 町内で便利に買い物をしてもらう					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費	商工費	商工費	商工費	商工費	商工費	14	01	小規模事業者経営改善資金利子補給事業	05980			
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	2,000	1,500	1,500	1,300				一般財源	983	1,193	1,389	1,300			196
合計	2,000	1,500	1,500	1,300	0	0	0	合計(A)	983	1,193	1,389	1,300	0	0	196
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		20	20	20	20				
						人件費計(千円)(B)		67	67	69	69	0	0	2	
	最終予算額	1,500 千円	予算執行率	92.6%	トータルコスト(A+B)		1,050	1,260	1,458	1,369					196

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	本制度の新規申請が増加していることから今後も必要な制度である。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	鏡野町特別利子補給事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05990	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	24 商工業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大で売上高の急減により借り入れを行った事業者に対して、利子補給することで事業活動の継続を図る。借り入れ開始から4年目以降10年以内を補助の対象とし、令和5年度から補助金の支払いを開始する。	令和2年度に新型コロナウイルス感染症経済対策の一環として制定した。
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の商工業事業者	→	ア 町内の商工業事業者数(鏡野町商工会会員数) 者(社)	見込		343	337	337	
イ	→	イ	実績		337	337		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経営を安定させる	→	ア 申請者数 者(社)	目標		145	144	136	
イ	→	イ	実績		115	138		
			達成率		79.3%	95.8%	—	—
			目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の支払い	→	ア 補助金の支払い件数 件	目標		145	144	136	
イ	→	イ	実績		115	138		
			達成率		79.3%	95.8%	—	—
			目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図					
ア 町内の商工業事業者			ア	販売、出荷を増やしてもらう				
イ 町民			イ	法人住民税を多く納めてもらう				
ウ			ウ	町内で便利に買い物をしてもらう				
エ			エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	商工費	商工費	商工費	商工費	16	01	商工費	16	01	鏡野町特別利子補給事業	05990			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源		7,101	15,903	12,971		8,802	一般財源		6,558	14,825	12,971		8,267		
合計	7,101	15,903	12,971	0	8,802	合計(A)	0	6,558	14,825	12,971	0	8,267			
財源名称							従事正職員人数		1	1	1				
							延べ業務事務時間		30	30	30				
							人件費計(千円)(B)	0	100	103	103	0	3		
	最終予算額	15,903 千円	予算執行率	93.2%	トータルコスト(A+B)			6,658	14,928	13,074	8,270				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	令和2年度の要綱制定から事業実施まで3年間期間があつたため、事業者に対して繰り返し周知する必要がある。また、完済や返済条件等の変更が生じている事例が複数あるため、事業者及び関係機関との密な連携を行い適切な事務を行なうことが必要である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	ひらめ種苗センター経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05887	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター		
	施策名	23 水産業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		昭和51年に富地域の特産であるひらめの養殖が始まり、旧富村内に7カ所の養殖施設が生産組合により運営されていた。養殖から加工までの一貫経営を目指し、技術を要する稚魚生産部分を旧富村が受け持ち、養殖農家の需要量をまかなうため、昭和54年に当該施設を設置したことにより、事
☑ 期間限定複数年度 (令和6 年度～ 令和10 年度)	富地域にあるひらめの稚魚生産を行う施設の管理を指定管理者である一般社団法人 富ふるさと公社へ委託する。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 富ひらめ種苗センター	ア 適切に運営・管理された施設数	施設	見込	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な運営・管理	ア 適切に運営・管理された施設数	施設	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託の管理・監督	ア 協議回数	回	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	3	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ 修繕工事の管理・監督	イ 協議回数	回	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の水産業者				ア 担い手の確保			
イ				イ 生産高を維持してもらう			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	03	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	水産業費	水産業振興費	05	71	ひらめ種苗センター経常管理費				ひらめ種苗センター経常管理費				05887
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	2,060	3,282	3,282	3,282				一般財源	2,060	3,282	3,282	3,282			
合計	2,060	3,282	3,282	3,282	0	0		合計(A)	2,060	3,282	3,282	3,282	0	0	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		2	2	2	2				
						人件費計(千円)(B)		7	7	7	7	0	0	0	
	最終予算額	3,282 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		2,067	3,289	3,289	3,289	3,289			0	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	前年度に5年間の指定管理基本協定が満了し、新たに一般社団法人富ふるさと公社を指定管理者に選定。引き続き、予定どおりの運営ができる。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	淡水魚養殖施設経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05891	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター		
	施策名	23 水産業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
☑ 期間限定複数年度 (令和6 年度～ 令和10 年度)	富地域にあるひらめの成魚生産を行う施設の管理を指定管理者である一般社団法人 富ふるさと公社へ委託する。	昭和51年に富地域の特産であるひらめの養殖が始まり、旧富村内に7カ所の養殖施設が生産組合により運営されていた。養殖から加工までの一貫経営を目指し、技術を要する稚魚生産部分を旧富村が受け持ち、養殖農家の需要量をまかなうため、昭和54年に当該施設を設置したことにより、事業が始まった。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 淡水魚養殖施設	ア 施設数	施設	見込	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な管理・運営	ア 適切に管理運営された施設数	施設	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託の管理・監督	ア 協議回数	回	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	3	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)								
属する施策の対象				属する施策の意図				
ア 町内の水産業者				ア	担い手の確保			
イ				イ	生産高を維持してもらう			
ウ				ウ				
エ				エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	03	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	水産業費	水産業振興費	05	73	淡水魚養殖施設経常管理費				05891				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	1,885	3,003	3,003	3,003				一般財源	1,885	3,003	3,003	3,003			
合計	1,885	3,003	3,003	3,003	0	0		合計(A)	1,885	3,003	3,003	3,003	0	0	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		2	2	2	2				
						人件費計(千円)(B)		7	7	7	7	0	0		0
	最終予算額 3,003 千円		予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		1,892	3,010	3,010	3,010	3,010				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	前年度に5年間の指定管理基本協定が満了し、新たに一般社団法人富ふるさと公社を指定管理者に選定。引き続き、予定どおりの生産ができる。
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	住宅リフォーム事業補助金	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05964	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	商工観光係		
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	鏡野町住宅リフォーム事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	町内の建築業者により、既存住宅本体の維持又は機能の向上を目的とする改築や、改修を行った場合の経費の一部を補助することにより、町民の住環境の改善の推進はもとより、地域経済の活性化を図り、中小企業者の振興に資することを目的とする。町内の施工業者が行う20万円以上の改修工事に対し、補助率を補助対象経費の20%とし、限度額を20万円までとする。鏡野町産木材を使用した場合、材積に応じて最大10万円を加算する。	以前から岡山県建設労働組合吉田西支部より、建築業者、中小零細業者の経済環境の底上げに住宅改修補助金制度を町が導入するよう要望があり、平成26年度、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、地方消費喚起・生活支援型交付金が導入のきっかけとなり、平成27年度から開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 既存住宅を所有している者	ア 住宅数(世帯数を参照)	件	見込	5,600	5,600	5,600	5,600
		実績	5,577	5,519	5,594		
イ 町内建築業者	イ 建設労働組合員数	人	見込	68	68	68	132
		実績	68	67	132		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民の住環境の改善	ア 申請戸数	件	目標	50	50	60	70
		実績	58	68	72		
		達成率	116.0%	136.0%	120.0%	—	—
イ 施工業者の振興	イ 施工業者数	数	目標	17	18	18	19
		実績	19	20	19		
		達成率	111.8%	111.1%	105.6%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 事業のPR	ア 啓発(広報紙、町ホームページ等)	件	目標	2	2	2	3
		実績	2	2	2		
イ 補助金交付	イ 補助金交付金額	円	目標	10,000	10,000	12,000	12,000
		実績	10,432	12,225	12,491		
		達成率	104.3%	122.3%	104.1%	—	—
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア		住み続けてもらう		
イ 町外の住民	イ		転入してもらう		
ウ	ウ		雇用の場を創出する		
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	商工費	商工費	商工費	商工費	12	01	住宅リフォーム事業補助金				05964		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	11,000	13,000	16,000	8,000		3,000	一般財源	10,432	12,225	12,491	8,000			266
合計	11,000	13,000	16,000	8,000	0	3,000	合計(A)	10,432	12,225	12,491	8,000	0		266
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	120	120	120	120				
						人件費計(千円)(B)	411	403	400	412	0			-3
	最終予算額 16,000 千円					トータルコスト(A+B)	10,843	12,628	12,891	8,412				263

1枚目

事業番号	05964	事務事業名	住宅リフォーム事業補助金	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	--------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

利用者数は年々増加しており、毎年補正予算で対応している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

平成30年度から町産材使用による補助金の加算を取り入れ、令和2年度に補助率を引き上げている。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

助成率の引き上げと助成限度額の引き上げにより制度拡充を行ってほしい。町産材使用による補助金の加算の条件が厳しい。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	「町内事業者のみ」の要件を撤廃したほうが良いとの意見もあるが、町の補助金として実施し、町内の建築事業者の振興を図ることからも要件は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	本事業は町民の生活環境が改善・向上し定住化促進につながることから、町が補助を実施することは妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	本町に住所を要する方を補助対象としていることから適切である。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	年々住宅リフォーム事業補助金の申請件数が増加していることから目標水準に達していると考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	本事業を申請してリフォームを実施している件数が増加していることからリフォームを検討することにおいて重要な事業となっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	住宅リフォームの申請も増加していることから、手続きの簡素化も検討する必要はある。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
公平性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	申請件数の増加、また助成率・助成限度額引き上げの要望が出ている状況により削減は影響がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	申請に関する事務は、職員1名で行っているため、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町民が申請の対象であることから公平であるが、毎年申請ができる事から毎年申請される方もみられ、予算内の申請とした場合、要綱の見直しも必要である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	年々申請件数は増加しており、本事業の必要性は大いにある。 年度に1回の申請ということから、毎年度同一の方の申請が行われるケースもみられることから予算が限られる場合は一部要綱の見直しを検討する必要がある。																								
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 要綱上の要件の見直しの検討																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下																									
財源の確保																									

事業番号	事務事業名	農業委員会経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04669	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	農地法、農業委員会等に関する法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	①農業委員会の開催 (農地法に基づく許認可、農業経営基盤強化促進法に基づく許認可事務等) ②証明事務 (年度～ 年度) ③農業委員会サポートシステムの更新管理 ④農業委員会制度改正に伴う条例改正等	
□ 期間限定複数年度		昭和26年、農業委員会等に関する法律
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農地権利移動・設定	ア 管内の農地面積	ha	見込	2,328	1,810	1,800	1,800
			実績	1,810	1,800	1,800	
イ 農地の転用	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農地の適正な権利移動	ア 適正に実施された農地の権利移動 (農地法及び基盤法、機構法に係る権利移転)	m ²	目標	900,000	900,000	900,000	900,000
			実績	960,271	976,436	1,181,743	
イ 農地の適正な転用	イ 適正に実施された農地の転用	m ²	目標	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績	37,018	33,435	34,062	
			達成率	185.1%	167.2%	170.3%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農業委員会の開催	ア 農業委員会開催回数	回	目標	12	12	12	12
			実績	12	13	12	
イ			達成率	100.0%	108.3%	100.0%	
	イ						

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者				農業を継続してもらう			
イ 農地				農地の保全			
ウ				担い手の育成・確保			
エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業委員会費	01	02	農業委員会経常管理費				農業委員会経常管理費				04669
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金	620							
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	3,808	2,040	1,605	1,995		-435	一般財源	2,589	1,693	1,589	1,995		-104		
合計	3,808	2,040	1,605	1,995	0	-435	合計(A)	3,209	1,693	1,589	1,995	0	-104		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1					
							延べ業務事務時間	1,600	1,600	1,600					
							人件費計(千円)(B)	5,379	5,336	5,496	0	0	160		
	最終予算額	1,605 千円	予算執行率	99.0%	トータルコスト(A+B)			8,588	7,029	7,085	1,995	56			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	

事業番号	事務事業名	農業総務経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04734	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・農業振興を図るための経常経費を支出する。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・物産館「夢広場」借地料 ・鏡野町振興公社運営補助金 ・会計年度任用職員給与2名分	農業費、水産業費に係る事業を推進するため
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農家	ア 販売農家数	戸	見込	900	900	900	
			実績	906	906	906	
イ 農業生産法人、集落営農組織等	イ 農業生産法人、集落営農組織等の数	組織	見込	28	28	28	
			実績	27	27	27	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農業生産の維持・拡大	ア 栽培面積(水稻)	ha	目標	950	950	995	
			実績	1,022	995	971	
			達成率	107.6%	104.7%	97.6%	
イ	イ 栽培面積(ぶどう)	ha	目標	8	8	8	
			実績	8	9	10	
			達成率	100.0%	112.5%	125.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 夢広場事業数	ア 夢広場イベント等	件	目標	2	2	2	
			実績	1	2	2	
			達成率	50.0%	100.0%	100.0%	
イ 公社運営の補助	イ 補助金等額	千円	目標	9,000	9,000	9,000	
			実績	9,000	9,000	9,000	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	町内の農業従事者	ア		農業を継続してもらう			
イ	農地	イ		農地の保全			
ウ		ウ		担い手の育成・確保			
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業総務費	01	02	農業総務経常管理費				農業総務経常管理費				04734
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	16,601	16,411	18,209				1,798	一般財源	15,731	16,149	17,894				1,745
合計	16,601	16,411	18,209	2	0	1,798	合計(A)	15,731	16,149	17,894	2	0	24	1,745	
財源名称								従事正職員人数	1	1	1				
								延べ業務事務時間	240	240	240				
								人件費計(千円)(B)	807	800	824	2	0	24	
	最終予算額	18,209 千円	予算執行率	98.2%	トータルコスト(A+B)	16,538	16,949	18,718						1,769	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		各種農業事業遂行における総務的な業務であり、業務内容の変更は少ない。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	有害鳥獣駆除事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04783	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・農地、山林及び放流魚に被害をもたらすイノシシ、ニホンジカ、カワウ等の有害鳥獣の駆除を獣友会駆除班(実施隊)により実施する。 ・被害を受けた農家や地元区長等からの有害鳥獣駆除依頼に基づき、鳥獣保護員の調査を経て、有害捕獲許可書を交付する。	・昭和56.4.1に県から町へ有害鳥獣の捕獲許可に関する権限が移譲された。 ・平成18.4.1に補助金交付要綱を施行した。 ・平成24.10.1に実施隊を設置した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内に生息する有害鳥獣	ア 有害鳥獣の数(推定値)	頭・羽	見込	29,900	29,000	29,000	
		頭・羽	実績	28,500	29,000	29,500	
イ 捕獲従事者数	イ 捕獲従事者数(実施隊委員数)	戸	見込	125	125	125	
		戸	実績	119	115	114	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農林水産物への被害軽減のため捕獲する	ア 捕獲数	頭・羽	目標	1,670	1,800	2,200	2,200
		頭・羽	実績	1,866	2,194	2,623	
イ 有害鳥獣による農林水産物への被害軽減	イ 被害面積	ha	目標	15	15	15	
		ha	実績	18	16	12	
		ha	達成率	83.7%	95.5%	125.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鳥獣捕獲、追い払い、捕獲檻管理	ア 駆除班員の延べ活動日数	日	目標	2,500	2,500	2,500	2,500
		日	実績	2,500	2,600	2,600	
イ 隊員の確保	イ 許可証交付件数	件	目標	600	600	600	
		件	実績	589	560	574	
ウ	ウ	件	達成率	98.2%	93.3%	95.7%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア 町内の農業従事者		ア 農業を継続してもらう	
イ 農地		イ 農地の保全	
ウ		ウ 担い手の育成・確保	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号	
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業総務費	02	01	有害鳥獣駆除事業費							04783	
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	5,147	6,349	6,350	6,350		1	県支出金	5,147	5,672	6,800	6,350			1,128	
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	17,915	18,095	16,661	17,096		-1,434	一般財源	16,305	16,665	15,096	17,096			-1,569	
合計	23,062	24,444	23,011	23,446		0	-1,433	合計(A)	21,452	22,337	21,896	23,446		0	-441
財源名称						従事正職員人数	3	3	3	3					
	県支出金:有害鳥獣駆除班活動奨励事業補助金					延べ業務事務時間	900	900	900	900					
	県支出金:農作物鳥獣害防止対策事業費補助金					人件費計(千円)(B)	3,026	3,002	3,092	3,092				90	
	最終予算額 23,011 千円			予算執行率	95.1%	トータルコスト(A+B)	24,478	25,339	24,988	26,538				-351	

事業番号	04783	事務事業名	有害鳥獣駆除事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

実施隊加入希望者も増えているが、実施隊員の高齢化が進んでいる。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

捕獲意欲を高めるため、令和3年から捕獲報奨金を支払う頭数の上限を150頭から300頭へ増加させ、各地区獣友会への交付金増加を図った。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

捕獲報奨金を支払う上限頭数以上に捕獲している一部の駆除班より、上限の撤廃や、上限頭数の増加、補助金対象の獣種拡充の要望がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内の有害鳥獣駆除活動を支援することで、町内農家の農業継続意欲を高める事ができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	農業の振興図るために有害鳥獣駆除を行っている事から、町の関与は農政事業の一環として妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	補助金の交付やわなの配布を行う事で、実施隊員の捕獲意欲を高め、捕獲実績を増加させられている事から、適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	捕獲報奨金を支払う上限頭数や、補助金額の変更などにより捕獲頭数などの成果を向上させる余地はある。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	鳥獣による農地の被害が増加する可能性がある。また、被害増加により農家の営農意欲の下落につながる恐れがある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	捕獲状況に配慮して、補助金額を増加させるなどの改善の余地はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	鳥獣被害防止の為の補助であることから、補助金削減が鳥獣による被害面積拡大につながる恐れがある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	必要最小限の業務時間であり、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	実施隊からの申請による補助事業であるため、受益者の公平性は損なわれていない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	実施隊員の高齢化が進んでいるため、後継者の確保を図る必要がある。 新規実施隊員の加入があったが、脱退する方もいたため、実施隊員の増加にはつながらなかった。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>獣友会と協力し、新規免許取得者に実施隊加入を促し、後継者の確保育成を図る。</p>																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <th>△</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	△			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下	△																								
実施隊加入後の補助金や優遇制度について新規免許取得者に丁寧に説明し、若い世代の参加を推進する。																									

事業番号	事務事業名	鳥獣被害防止総合対策交付金事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04809	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱、同要領		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・H27年度から「鳥獣被害防止総合対策交付金事業」として開始。	・鳥獣による農林水産業等に係る被害が深刻化、広域化していることに伴い、従来からの鳥獣被害防止対策に加え、鳥獣の捕獲活動を更に強化するために実施。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・単価は、イシシ及びニホンジカ7,000円/頭、ヌートリア1,000円/頭、カワウ・サキ200円/羽。 ・その他の事業メニューとしては、推進事業(囲い罠の設置等)、整備事業(広域での防護柵設置等)がある。	・H26年度で「鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業」が終了し、H27年度からは「鳥獣被害防止総合対策交付金事業」が開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内に生息する有害鳥獣	ア 有害鳥獣の数(推定値)	頭・羽	見込	29,900	29,000	29,000	29,000
		実績		28,500	29,000	29,500	
イ 鳥獣捕獲者	イ 有害駆除班員の数	人	見込	115	125	125	125
		実績		119	115	114	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 有害鳥獣による農林水産物の被害軽減	ア 被害金額	千円	目標	12,500	12,500	12,500	12,500
		実績		18,400	22,137	16,023	
イ 有害鳥獣による農林水産物の被害軽減	イ 被害面積	ha	目標	16	15	15	15
		実績		18	16	12	
		達成率		89.4%	93.8%	125.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鳥獣捕獲	ア 捕獲数	頭・羽	目標	1,670	1,800	2,200	2,200
		実績		1,866	2,194	2,623	
イ 捕獲許可証の交付	イ 許可証交付件数	件	目標	600	600	600	600
		実績		589	560	574	
		達成率		98.2%	93.3%	95.7%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者				農業を継続してもらう			
イ 農地				農地の保全			
ウ				担い手の育成・確保			
エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業総務費	07	01	鳥獣被害防止総合対策交付金事業					04809		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金	18,194	16,668	15,754				-914	県支出金	18,018	16,205	20,480			4,275
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源								一般財源	108	156				-156
合計	18,194	16,668	15,754		0	0	-914	合計(A)	18,126	16,361	20,480	0	0	4,119
財源名称	県支出金:鳥獣被害防止総合対策交付金					従事正職員人数	4	4	4					
						延べ業務事務時間	1,800	1,800	1,800					
						人件費計(千円)(B)	6,052	6,003	6,183	0	0	180		
	最終予算額 15,754 千円			予算執行率	129.9%	トータルコスト(A+B)	24,178	22,364	26,663				4,299	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	捕獲頭数は増加傾向にあるが、野生鳥獣、特にニホンジカの生息数が増加している。引き続き、広域防護柵の整備を続け、被害の軽減を図る。
改善余地がある	公平・公正である	事務の負担軽減のため、今後捕獲アプリの導入を検討していく必要がある。

事業番号	事務事業名	有害鳥獣防護柵設置事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04817	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農産係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱、同要領		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		・野生鳥獣被害の防止に向け、有害鳥獣の「捕獲」と相俟って、農作物等を鳥獣から守る「防護」を支援することで有害鳥獣に強い集落づくりを推進する事業を展開してきた。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・イノシシ等による農地及び農作物の被害を防止するため、設置する電気柵、金網、金タン、ネット等の購入経費の一部を補助する。 ・防護柵を設置した農家から補助金交付申請書を受理し、現地調査を経て、交付決定通知をし、速やかに補助金を支払う。	・有害獣による農作物の被害を最小限に食い止めるため、防護柵設置に対する補助金交付が開始された。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内に生息するイノシシ	ア イノシシの数(推定値)	頭	見込	6,000	6,000	6,000	6,000
		実績		5,000	4,596	4,300	
イ 農家、林家	イ 農家、林家数(経営体数)	戸	見込	1,400	1,400	1,400	1,400
		実績		1,418	1,418	1,418	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 個体数の適正化	ア イノシシの捕獲数	頭	目標	800	800	800	800
		実績		721	613	530	
		達成率		90.1%	76.6%	66.3%	
イ 農作物の生産拡大	イ 経営耕地面積	ha	目標	1,000	1,000	1,100	1,000
		実績		1,074	1,074	1,074	
		達成率		107.4%	107.4%	97.6%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金交付申請書の受理・審査	ア 受理・審査件数	件	目標	200	200	200	200
		実績		128	151	154	
		達成率		64.0%	75.5%	77.0%	
イ 現地調査	イ 現地調査件数	件	目標	200	200	200	200
		実績		128	151	154	
		達成率		64.0%	75.5%	77.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア 町内に生息するイノシシ	ア 農業従事者	ア	農業を継続してもらう				
イ 農地	イ	イ	農地の保全				
ウ	ウ	ウ	担い手の育成・確保				
エ	エ	エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業総務費	08	01	有害鳥獣防護柵設置事業					04817		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	8,969	10,000	10,000	8,000				一般財源	8,969	9,976	10,821	8,000		
合計	8,969	10,000	10,000	8,000	0	0		合計(A)	8,969	9,976	10,821	8,000	0	
財源名称	一般財源					従事正職員人数		2	2	2				
						延べ業務事務時間		570	670	670				
						人件費計(千円)(B)		1,916	2,234	2,301	0	0	67	
	最終予算額 10,000 千円			予算執行率	108.2%	トータルコスト(A+B)		10,885	12,210	13,122	8,000		912	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	

事業番号	事務事業名	農業振興経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04823	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・鏡野町物産館(夢広場)の特産品等の実演販売を行う味覚祭(春・秋の2回)について、その実施主体である財団法人鏡野町振興公社へ補助金を交付。(令和2年度以降新型コロナにより中止)。	・平成9年5月物産館「夢広場」が完成し、そのオープンを記念してイベントを実施した。その後、「夢広場」の集客と販売拡大を目的として、同年秋に「味覚祭」を開催し、これが契機となり助成事業が開始された。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・大阪茨木市の鏡野町アンテナショップ夢広場に出荷する手数料として鏡野町振興公社に出荷額の10%を手数料として支出。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農業振興に係る各種団体	ア 振興公社	社	見込	1	1	1	
			実績	1	1	1	
イ	イ 味覚祭開催経費	千円	見込	3,500	3,500	3,500	
			実績	0	1,480	2,669	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農業の各種団体の活性化	ア 「夢広場」の売上	千円	目標	20,000	20,000	20,000	
			実績	16,620	19,033	22,142	
イ			達成率	83.1%	95.2%	110.7%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町物産館「夢広場」	ア 味覚祭開催回数	件	目標	2	2	2	
			実績	0	1	2	
イ			達成率	0.0%	50.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者				農業を継続してもらう			
イ 農地				農地の保全			
ウ				担い手の育成・確保			
エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	01	01	農業振興経常管理費				農業振興経常管理費				04823
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	3,059	4,404	3,112	1,853		-1,292	一般財源	2,811	4,403	2,934	1,853		-1,469		
合計	3,059	4,404	3,112	1,853	0	-1,292	合計(A)	2,811	4,403	2,934	1,853	0	-1,469		
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1					
						延べ業務事務時間	240	240	240	240					
						人件費計(千円)(B)	807	800	824	824	0	24			
最終予算額			3,112 千円	予算執行率	94.2%	トータルコスト(A+B)	3,618	5,203	3,758	2,677		-1,445			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	イベントも定着してきており、多くの町内外からの集客ができた。今後も継続して町の特産品の魅力発信に努めていく。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	農業振興臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04854	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		施設のエアコンについて老朽化のため故障し交換を行った。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	奥津農林水産物処理加工施設エアコン更新及び夢アグリ鏡野運営費補助金	夢アグリ鏡野が道の駅「奥津温泉」及びひらめ関連事業を終了するにあたり、棚卸資産の除却による、臨時のな損失についての補填を行った。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農業関連施設指定管理者数	ア 農業関連施設指定管理者数	件	見込			12	
			実績			12	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 令和6年度以降も指定管理業務を継続してもらう	ア 令和6年度以降も継続して指定管理業務を行う農業関連施設指定管理者数	件	目標			12	
			実績			12	
			達成率			100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 修繕等要望調査	ア 調査依頼及び集計、検討	回	目標			2	
			実績			2	
			達成率			100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	01	02	農業振興臨時管理費				04854				
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源			8,129			8,129	一般財源			7,979				7,979	
合計	8	8	8,129	8	8	8,129	合計(A)	8	8	7,979	8	8	7,979	8,048	8,048
財源名称							従事正職員人数			1				1	
							延べ業務事務時間			20				20	
							人件費計(千円)(B)	8	8	69	8	8	69	69	69
	最終予算額	8,129 千円	予算執行率	98.1%	トータルコスト(A+B)					8,048				8,048	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	施設の老朽化に伴う施設修繕に対応できた。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04863	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (2 年度～ 6 年度)	中山間地域に属する集落単位で、農地やその周辺の環境を管理することに 対して、町と集落とが協定を結び、農作業に係る経費を補助するため交付金 を交付する事業である。交付金の内訳は、国庫50%、県費25%、町費25%である。 事務手順は、①集落協定認定(変更)申請書の受理(～6月 ※令和2年度 は～8月)、②実施確認(10月)、③交付金交付(2月)、④実績報告書の受理 (～3月)である。	平成12年度にスタートしたこの制度は、中山間 地域で農業生産を継続する農家に対して交付金 を交付し、「適切な農地管理」「集落の共同活動」 などに活用することで、将来に豊かな農地と自然 を守り伝えるために開始された。令和2年度から 6年度は第5期対策となる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 集落協定を締結した集落	ア 協定締結集落数	集落	見込	99	99	99	99
イ	イ	実績	99	99	99		
		見込					
		実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 集落単位での農地の保全管理	ア 実施面積	ha	目標	538	538	530	500
イ	イ	実績	538	538	537		
		達成率	100.0%	100.0%	101.3%	—	—
		目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 制度の推進(説明会・ヒアリング)・協定締結	ア 協定締結集落数	集落	目標	99	99	99	99
イ 現地確認	イ 現地確認集落数	集落	実績	99	99	99	96
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
		目標					
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう				
イ	農地	イ	農地の保全				
ウ		ウ	担い手の育成・確保				
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	06	01	中山間地域等直接支払交付金事業費					04863		
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	41,798	41,583	41,764	41,000		181	国庫支出金		41,583	41,676				93
県支出金	20,899	20,791	20,885	20,800		94	県支出金	62,661	20,791	20,833				42
町 債							町 債							
その他特財							その他特財	140		1				1
一般財源	20,899	20,791	20,885	20,800		94	一般財源	20,852	20,791	20,877				86
合計	83,596	83,165	83,534	82,600	0	369	合計(A)	83,653	83,165	83,387	0	0	222	
財源名称	中山間地域等直接支払交付金事業費						従事正職員人数	3	3	3				
							延べ業務事務時間	200	200	200				
							人件費計(千円)(B)	672	667	687	0	0	20	
	最終予算額	83,534 千円	予算執行率	99.8%			トータルコスト(A+B)	84,325	83,832	84,074			242	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	多くの集落協定で高齢化が進み、参加者および取組面積の減少が危ぶまれる。また、鏡野地域における緩傾斜への交付については、今後実施できるよう検討していく。
改善余地がない	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	中山間地域等直接支払推進事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04868	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	中山間地域等直接支払推進交付金実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	中山間地域等直接支払交付金事業の推進指導、審査、確認事務等	中山間地域等直接支払交付金制度の定着に向けて、都道府県及び市町村が行う直接支払交付金交付等の適切かつ円滑な実施の促進のため開始された。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 集落協定を締結した集落	ア 協定締結集落数	集落	見込	99	99	99	99
			実績	99	99	99	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 集落単位での農地の保全管理	ア 実施面積	ha	目標	538	538	530	500
			実績	538	538	537	
			達成率	100.0%	100.0%	101.3%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 集落協定及び個別協定の作成指導	ア 作成指導集落数	集落	目標	99	99	99	99
			実績	99	99	99	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ 現地確認	イ 現地確認集落数	集落	目標	99	99	99	99
			実績	99	99	99	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう				
イ	農地	イ	農地の保全				
ウ		ウ	担い手の育成・確保				
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	07	01	中山間地域等直接支払推進事業費				04868				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	182	182	196			14	国庫支出金		164	88					-76
県支出金							県支出金	182							
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	20	30	32			2	一般財源	14	29	55					26
合計	202	212	228	2	0	16	合計(A)	196	193	143	0	0			-50
財源名称	中山間地域等直接支払推進事業費						従事正職員人数	3	3	3					
							延べ業務事務時間	200	200	200					
							人件費計(千円)(B)	672	667	687	0	0			20
	最終予算額	228 千円	予算執行率	62.7%	トータルコスト(A+B)		868	860	830						-30

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	中山間地域等直接支払交付金事業の推進に必要な事務費を捻出しており、すべての集落協定に対して公平公正に使用している。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	担い手総合支援事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04881	政策名 2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名 21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	農業経営強化のため認定農業者を中心とする担い手の育成、担い手への利用集積、経営構造対策を総合的に推進するため「鏡野町農業再生協議会(担い手育成総合支援事業)」に補助金を支給する事業。「鏡野町農業再生協議会」は町、農業委員会、JA、津山農業普及指導センター、認定農業者代表等の集まりで、補助金をもとに各種研修会、視察などを実施する。	担い手育成総合支援協議会設置要領(平成17年4月1日付け16経當第8837号農林水産少経営局長通知)の制定に伴い鏡野町地域担い手育成総合支援協議会規約(平成17年6月6日)が制定され認定農業者等の支援を目的として協議会が設立されたため。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ	(業務の内容:手順など)①補助金等交付申請書の受理(5月)、②補助金等交付決定通知(5月)、③補助金等実績報告書の受理(翌年3月)、④補助金	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町農業再生協議会	ア 鏡野町農業再生協議会	団体	見込	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
イ 認定農業者	イ 認定農業者	人	見込	85	85	85	85
			実績	86	84	81	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 担い手対策の推進	ア 認定農業者数	人	目標	85	85	85	85
			実績	86	84	81	
イ	イ		達成率	101.2%	98.8%	95.3%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 本対策を円滑に実施するための事務	ア 認定農業者の面談件数	件	目標	24	24	24	24
			実績	17	10	11	
イ	イ		達成率	70.8%	41.7%	45.8%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう				
イ	農地	イ	農地の保全				
ウ		ウ	担い手の育成・確保				
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	08	01	01	01	01	01	担い手総合支援事業費	04881			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	174	150	150				一般財源	174	150	150					
合計	174	150	150	0	0	0	合計(A)	174	150	150	0	0	0	0	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	1					
							延べ業務事務時間	24	24	25					1
							人件費計(千円)(B)	81	80	86	0	0	0	6	
	最終予算額	150 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		255	230	236						6

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	高齢化、離農等による認定農業者の更新辞退者が今後増えていくことが懸念される。 目標は現状維持とする。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	農業近代化資金等利子補給事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04905	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町農業近代化資金等利子補給金交付規程		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	(事務事業の内容)農業者が資本整備の高度化及び農業経営の近代化(堆肥舎、サイロ、原動機、揚排水用機具等の設備)を図るため、農業近代化助成法に基づき国、県がそれぞれ利子補給をしているものに対して、交付要綱を制定し、農業近代化資金を貸し付けた農業協同組合等に対し、利子補給金を交付している。	農業近代化資金助成法及び岡山県農業近代化資金利子補給金交付要領により借り受けた農業者に対して利子補給することとなり、本町でも上乗せ支援を行うこととなった。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ	(業務の内容:手順など)利子補給金交付申請の受理、交付決定(確定)通知、支払	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の農業従事者	→	ア 認定農業者	人	見込	85	86	84	81
	→			実績	86	84	81	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農業近代化資金を借り受けた農家に利子補給を行い農家負担を低減を図る	→	ア 新規の利子補給件数	件	目標	1	1	1	1
	→			実績	3	1	0	
	→			達成率	300.0%	100.0%	0.0%	—
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金等交付申請書の受理審査	→	ア 審査件数	件	目標	5	5	5	5
	→			実績	5	2	1	
	→			達成率	100.0%	40.0%	20.0%	—
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)								
属する施策の対象					属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者					農業を継続してもらう			
イ 農地					農地の保全			
ウ					担い手の育成・確保			
エ								

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	11	01	農業近代化資金等利子補給事業費				04905				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	59	56	108				52	一般財源	55	51	95				44
合計	59	56	108	9	0	52	合計(A)	55	51	95	9	0	44		
財源名称						従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		5	5	5					
						人件費計(千円)(B)		17	17	17	9	9	1		
	最終予算額	108 千円	予算執行率	87.9%	トータルコスト(A+B)	72	68	112							45

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	制度資金に対する利子補給であり、方法・手段の改善余地はない。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域特産物振興事業補助金	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04912	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則 鏡野町地域特産物振興事業実施要領		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	地域の特性を生かした水稻に代わる作物を推進することにより、農業者の意欲向上と地域特産物の育成を図るための事業	地域の特性を活かした特産物の育成を図るため
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度		
	ア	対象農家			見込	90	90	90		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	米作付面積の減少による生産調整の拡大			実績	89	89	87		
					見込					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア	対象農家への申請(実績)受付	m ²	目標	6,200	6,200	6,200	6,200		
					実績	4,407	4,453	4,746		
④対象指標	イ	転作面積			達成率	71.1%	71.8%	76.5%		
					目標					
⑤成果指標(意図の達成度)	イ	補助金額	千円	実績						
					達成率	77.1%	85.5%	85.8%		
⑥活動指標	ウ		件	目標	85	85	85	85		
					実績					
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	ウ		達成率		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	14	01	地域特産物振興事業補助金							
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金			4,500	3,600		4,500	国庫支出金			4,115	3,600			4,115
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	5,344	5,385	1,539	900		-3,846	一般財源	4,860	5,384	1,288	900			-4,096
合計	5,344	5,385	6,039	4,500	0	654	合計(A)	4,860	5,384	5,403	4,500	0		19
財源名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	100	100	100	100				
						人件費計(千円)(B)	336	334	344	344				10
	最終予算額	6,039 千円	予算執行率	89.4%	トータルコスト(A+B)	5,196	5,718	5,747	4,844					29

1枚目

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
近年の米価の低迷もあり転作は進んでいるものの、目標面積には到達していない。また、令和6年中に発生した需給逼迫の影響による米価の急騰を受けて、主食用米へ回帰する動きが見られる。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
開始時期と比べ対象作物の追加、簡易施設の整備支援の追加を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
農家から補助要件の緩和や、交付単価の引き上げを求める要望があった。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域特産物の生産拡大は町農政事業の基幹であり、政策体系と合致する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域特産物の振興という観点からも、町の関与は農政事業の一環として妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	対象作物については、地域特性を生かした収益性の高い作物としており、市場動向などから判断して検討する必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)			
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	補助申請の状況などを考慮し、対象作物の選定や補助金額の変更などにより成果を向上させる余地はある。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	転作面積の減少、地域特産物の生産規模が縮小する可能性がある。また、耕作放棄地の増加も懸念される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	作付動向に配慮して、対象作物の選定や補助金額の変更などによる改善の余地はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	生産拡大を図るための補助であることから、補助金削減が地域特産物の生産面積減少につながる恐れがある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	営農計画書による実績を反映するため、業務委託には適さない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	農業者の申請による補助事業であるため、受益者の公平性は損なわれていない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	生産調整に伴う水稻作付面積の減少と、農業者の収益向上に一定の効果をもたらしている。																						
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																						
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善	今後も対象作物の選定及び助成単価の調整など、農家の実態に即した補助事業としての運用を行い、地域特産物の増産を図る。																						
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																							
対象作物の追加にあたっては、営農計画書により、農家の作付内容を正確に把握することが必要。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下				
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
低下																							

事業番号	事務事業名	就業奨励金支給事業費	所管課名	産業観光課	令和6年度課長名	柳井 和彦
04922	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	岡山県農林漁業担い手育成財団就業奨励金支給事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	県内で新規に農林漁業に従事する者で、次の条件に該当する者に対し、就業タイプ別に就業奨励金1人あたり50,000円を支給する。 ア. 将来にわたり専業(年間従事日数が概ね250日以上)として農林漁業経営を続けていく意思と条件を有すること。 イ. 年齢が申請年度初めにおいて、39歳以下であること。 ウ. 過去に就業奨励金の支給を受けたことがないこと。	本町では、後継者がない等により離農する農家が増える傾向が続くものと見込まれ、新たに農業経営を目指す者が農業経営を始める際に奨励金として支給し、本町農業の担い手確保及び農村地域の活力保持を図る必要があったため、この事業を活用することにした。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ	ただし、夫婦で該当する場合は、いずれか一方のみに支給するものとする。	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 町内の就業者数	ア 15歳以上の就業者数	人	見込	5,576	5,576	5,576	5,576
			実績	5,890	5,890	5,890	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 担い手の確保と地域農業の中核者として育成する	ア 就業奨励金対象者	人	目標	2	2	2	
			実績	3	2	2	
			達成率	150.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 新規就農者	ア 相談を受けた件数	人	目標	15	15	15	
			実績	17	13	8	
			達成率	113.3%	86.7%	53.3%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者				農業を継続してもらう			
イ 農地				農地の保全			
ウ				担い手の育成・確保			
エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	20	01	就業奨励金支給事業費				04922				
予算(千円)	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度見込		前年比	決算(千円)	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	75	50	50				県支出金		50	50					
町債							町債								
その他特財							その他特財	75							
一般財源	75	50	50				一般財源	75	50	50					
合計	150	100	100	90	90	90	合計(A)	150	100	100	90	90	90	90	0
財源名称	岡山県農林業担い手育成財団助成金						従事正職員人数	1	1						-1
							延べ業務事務時間	10	10						-10
							人件費計(千円)(B)	34	33	30	30	30	30	30	-33
	最終予算額	100千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		184	133	100						-33

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	新規就農者の掘り起こし及び就農相談については、関係機関と連携して対応している。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立農家組織育成対策補助金	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04930	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・鏡野町自立農家主婦の会の活動に対する補助金を交付する事業。この会は、農業に意欲的な農家女性で構成されている。 ・業務手順は、①交付申請書の受理、②交付決定通知、③実績報告書の受理、④額の確定通知、⑤請求書の受理、⑥補助金の支払である。	・昭和52年7月15日、農家の生活改善、技術の向上と親睦を図るために設立した。事務局は、晴れの国岡山農業協同組合西部アグリセンターに置く。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町自立農家主婦の会	ア 組織数	組織	見込	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 会員相互の意識の高揚と技術の向上・習得	ア 会員数	人	目標	11	12	12	12
			実績	12	12	12	
			達成率	109.1%	100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 担い手の確保	ア 交流会開催	回	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ 農地の保全、産地間競争力の確保	イ 講習会開催	回	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象			属する施策の意図
ア 町内の農業従事者			ア 農業を継続してもらう
イ 農地			イ 農地の保全
ウ			ウ 担い手の育成・確保
エ			エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	24	01	自立農家組織育成対策補助金						04930		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	60	60	60					一般財源	60	60	60				
合計	60	60	60	0	0	0	0	合計(A)	60	60	60	0	0	0	0
財源名称						従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		20	10	10					
						人件費計(千円)(B)		67	33	34	0	0	1		
	最終予算額	60 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)			127	93	94					1

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	新規の会員数を増やし、活動参加者間で生産技術の交換や伝承を進め、後継者の育成を図ることが必要。
改善余地がある	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	農業後継者組織育成対策補助金	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04934	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	(内容)鏡野町青年農業者クラブ東会に対する補助金を支給する事業である。町内で農業に従事する青年が、仲間作りや、農業技術の習得・農業の改良等の実践を通して、社会に役立つ人間形成を目指すための活動助成をした。東会は青年農業者の集まりで、町からの補助金をもとに講習会や視察研修会や各イベントへの参加などを実施する。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		合併以前から旧鏡野町、旧奥津町で青年農業者クラブがあったが町村合併後に一つとなった。
□ 単年度のみ	(業務の手順)①補助金等交付申請書の受理(4月)、②交付決定通知(4～5月)、③実績報告書の受理(翌3月)、④確定通知(翌3月)、⑤請求書の受	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア クラブ会員	ア クラブ会員数	人	見込	15	15	15	15
イ			実績	19	17	17	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 会の活発な活動につなげる	ア 会の活動回数	回	目標	9	9	9	9
イ			実績	15	16	16	
			達成率	166.7%	177.8%	177.8%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 事務局としての事務	ア 団体に係る事務の件数(補助金申請、総会準備、視察研修依頼、会計監査 等)	件	目標	5	5	5	5
イ			実績	3	3	3	
			達成率	60.0%	60.0%	60.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図			
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう			
イ	農地	イ	農地の保全			
ウ		ウ	担い手の育成・確保			
エ		エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	24	02	農業後継者組織育成対策補助金				農業後継者組織育成対策補助金				04934
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	135	165	165					一般財源	135	165	165				
合計	135	165	165	165	0	0	0	合計(A)	135	165	165	0	0	0	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		30	30	30					
						人件費計(千円)(B)		101	100	103	0	0	3		
	最終予算額	165 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)			236	265	268				3	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	この事業があることで各産品の後継者がつながりをもち、さらに次世代の青年農業者が連携することで地域が活性化し、鏡野町特産品の産地が維持されている。後継者クラブとして活発な活動がおこなわれている。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	生活交流グループ協議会補助金	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04938	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・鏡野町農村生活交流グループ協議会の活動に対する補助金を交付する事業。当協議会は、農村生活の健全な発展のため、研修会(年2回程度)を開催している。	・平成17年12月12日、町内の生活交流グループが集まり、協議会を設置した。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・業務手順は、①補助金交付申請書の受理、②交付決定通知、③実績報告書の受理、④確定通知、⑤請求書の受理、⑥補助金の支払である。	・現在の構成グループ数は3グループ。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町農村生活交流グループ協議会	ア 構成グループ数	グループ	見込	3	2	2	2
イ	イ	実績	見込	3	2	2	
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農村生活の健全な発展のためのグループ活動の強化	ア 構成員数	人	目標	20	16	16	16
イ	イ	実績	16	16	16		
		達成率	80.0%	100.0%	100.0%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金等実績報告書の受理・審査	ア 研修会の開催	回	目標	2	2	2	2
イ 補助金の支払い	イ	実績	2	2	2		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図			
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう			
イ	農地	イ	農地の保全			
ウ		ウ	担い手の育成・確保			
エ		エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	24	08	生活交流グループ協議会補助金							04938	
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	60	60	60					一般財源	60	60	60				
合計	60	60	60	0	0	0	0	合計(A)	60	60	60	0	0	0	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		8	12	12					
						人件費計(千円)(B)		27	40	41	0	0	1		
	最終予算額	60 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		87	100	101					1	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	年2回の研修など活動を行っているが、会員を増やすことが課題である。
改善余地がある	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	利用権設定促進事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04945	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町利用権設定促進事業実施要領		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	交付対象者(認定農業者)に対し一定の要件で補助金を支給する。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	農地の賃借権設定等の権利移動に対し、促進費の交付を行う事業。 交付額(円/10a)は、5年以上10年未満16,000円、10年以上25,000円 手順 ①交付申請書の受理、②交付申請書の審査、③交付決定通知(額の確定)、④促進費支払、⑤振込通知	米価の低迷、高齢化等により、農業経営が困難となる中、耕作放棄地の発生防止と担い手育成を目的として、旧鏡野町が平成13年度から開始し、合併後も継続して実施している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 認定農業者	→	ア 認定農業者数	人	見込	85	85	85	
				実績	86	84	81	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 利用権設定によって農地集積を促進させる	→	ア 農地集積面積	ha	目標	12	12	12	12
				実績	22	26	27	
				達成率	183.3%	216.7%	225.0%	
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 交付申請受付	→	ア 交付申請件数	件	目標	11	11	11	11
				実績	19	22	13	
				達成率	172.7%	200.0%	118.2%	
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア 町内の農業従事者		ア 農業を継続してもらう	
イ 農地		イ 農地の保全	
ウ		ウ 担い手の育成・確保	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	27	01	利用権設定促進事業費				04945				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	7,137	8,379	7,322				-1,057	一般財源	6,580	8,343	7,024				-1,319
合計	7,137	8,379	7,322	0	0	-1,057	合計(A)	6,580	8,343	7,024	0	0	-1,319		
財源名称						従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		50	50	50					
						人件費計(千円)(B)		168	167	172	0	0	5		
最終予算額 7,322 千円			予算執行率	95.9%	トータルコスト(A+B)		6,748	8,510	7,196					-1,314	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	農地集積を進めるうえで一定の成果がでている。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	新規就農奨励事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04949	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町新規就農奨励事業実施要領		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	就農奨励金交付対象者(要件有)に対する補助金を支給する事業である。 要件①将来にわたり事業(年間従事日数がおおむね200日以上)として、農業経営を続けていく意思と条件を有すること。②年齢が就農開始年度始めにおいて、15歳以上40歳以下であること。③夫婦で該当する場合は、いずれか一方のみに交付するものとする。④町内に住民票を有するとともに生活の実態があり、今後も居住し続けること。以上の要件に当てはまる者に対し3年間で総額1,000千円を奨励金として支給する。※1年目400千円、2年目300千円	本町では、後継者がいないこと等により離農する農家が増える傾向が続くものと見込まれ、新たに農業経営を目指す者が農業経営を始める際に奨励金として支給し、本町農業の担い手確保及び農村地域の活力保持を図る必要があった。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内就業者数	ア 15歳以上就業者数	人	見込	5,576	5,576	5,576	5,576
		人	実績	5,890	5,890	5,890	
イ	イ	人	見込				
		人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 新規就農者を確保し、自立し優れた経営の地域農業の担い手へ成長させる	ア 新規就農者数	人	目標	3	3	3	3
		人	実績	5	3	3	
		人	達成率	166.7%	100.0%	100.0%	—
イ	イ	人	目標				
		人	実績				
		人	達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 就農相談	ア 相談の件数	回	目標	15	15	15	15
		回	実績	17	13	8	
		回	達成率	113.3%	86.7%	53.3%	—
イ	イ	回	目標				
		回	実績				
		回	達成率				
ウ	ウ	回	目標				
		回	実績				
		回	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の農業従事者	ア		農業を継続してもらう		
イ 農地	イ		農地の保全		
ウ	ウ		担い手の育成・確保		
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	27	03					新規就農奨励事業費			04949
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	2,100	2,400	3,000	1,800		600	一般財源	2,100	2,400	3,000	1,800		600	
合計	2,100	2,400	3,000	1,800	0	600	合計(A)	2,100	2,400	3,000	1,800	0	600	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	35	35	35	35			
							人件費計(千円)(B)	118	117	120	120	0	4	
	最終予算額	3,000 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	2,218	2,517	3,120	1,920		604	

1枚目

事業番号	04949	事務事業名	新規就農奨励事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

国の新規就農者向けの交付金は近年、要件が厳格化している。新規就農者が施設園芸(ぶどう)に多い傾向にある。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

就農希望者に対し、県が作成したパンフレット等でイベント時に配布し周知を図っている。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

対象年齢引き上げの要望がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	新規就農者の育成により担い手を確保することは、政策体系に結びつく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町農業の振興を図るうえで担い手を育成することは行政の役割であり、妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町内で新規就農する者に対しての助成であり、妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	新規就農者の確保・育成に一定の効果があるものと考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	新規就農者の確保・育成に一定の効果があるものと考えられる。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	広く周知を図り、就農者の呼び込みを充実させる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	交付金を主な手段としており、削減は難しい。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	県や後継者クラブなどの関係機関、団体と情報を共有して新規就農者の情報収集を行っており、効率的な事業遂行に努めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	岡山県新規就農研修ガイドブックに本制度を記載する等、周知を行っており公平・公正である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	鏡野町独自の支援策であり、新規就農を検討する者に対して呼び水となっている。また、関係機関及び関係団体と連携して新規就農者の掘り起こしに努めており、新規就農者の確保に一定の効果がある。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																								
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善	就農後も、農地や特産品の担い手として成長を促すため、関係機関と連携して対応していく。																								
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
新規就農者の掘り起こしや高齢等により農業をリタイヤする農家の把握が課題である。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下																									

事業番号	事務事業名	特産物組織育成対策補助金	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04954	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	地域特産物の生産組織に補助金を交付する事業である。補助金は、栽培講習会の開催、新規栽培者の掘り起し、先進事例調査等に活用される。業務手順は、①交付申請書の受理、②交付決定通知、③実績報告書の受理、④額の確定通知、⑤請求書の受理、⑥補助金の支払である。	園芸振興を図るため、鏡野町園芸生産組合協議会の構成組織の活動に対し、晴れの国岡山農協(事務局)からの助成要望を受け、補助金交付が開始された。晴れの国岡山農協も同様に、各組織に助成をしている。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 特産物の生産拡大	ア 構成組織数	グループ	見込	8	8	8	8
			実績	8	8	8	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 特産物の生産拡大	ア 構成員数	人	目標	150	150	150	150
			実績	134	136	128	
			達成率	89.3%	90.7%	85.3%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 活動のための支援	ア 補助金の支払金額	千円	目標	480	480	480	480
			実績	480	480	490	
			達成率	100.0%	100.0%	102.1%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア 町内の農業従事者		ア 農業を継続してもらう	
イ 農地		イ 農地の保全	
ウ		ウ 担い手の育成・確保	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	28	01	特産物組織育成対策補助金					04954			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	480	480	490	480		10	一般財源	480	480	490	480			10	
合計	480	480	490	480	0	10	合計(A)	480	480	490	480	0		10	
財源名称								従事正職員人数	1	1	1	1			
								延べ業務事務時間	15	15	15	15			
								人件費計(千円)(B)	50	50	52	52	0	2	
	最終予算額	490 千円	予算執行率	100.0%				トータルコスト(A+B)	530	530	542	532		12	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	各生産部会の生産者が若干の減少傾向となっている。 引き続き生産部会への支援を行い、生産者の増加を図る。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	産業まつり開催事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
04974	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	①主催者会議の開催(商工会・森林組合・農協・観光協会) ②イベント内容及び委託業者を選定する企画コンペティションの実施～契約 ③チラシ等の作成、配布 ④出店関係者会議の開催 ⑤警備関係協議 ⑥会場準備	鏡野地域の産業の活性化を目的に平成3年から始まった。 果物・野菜等が豊富で、なかでもぶどう作りが盛んであり、農協が中心となって産業のお祭りが始まった。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	鏡野町人口	人	見込		12,143	11,627	11,455	11,855
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	来場者数	人	実績		12,358	12,116	11,855	
	イ	県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込		1,200	1,200	1,200	1,200
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア	観光入込客数	千人	実績		1,190	1,200	1,200	
	イ								
④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度			
	人		12,143	11,627	11,455	11,855			
⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度			
	人	目標	15,000	15,000	15,000	15,000			
⑥活動指標	ア	実績	8,000	9,000	9,000				
	ア	達成率	53.3%	60.0%	60.0%	—			
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	イ	目標	825	850	875	900			
	イ	実績	948	828	741				
⑧活動指標	千人	達成率	114.9%	97.4%	84.7%	—			
	イ								
⑨結果の意図	ア	目標	35	35	35	35			
	ア	実績	22	33	32				
⑩結果の意図	ア	達成率	62.9%	94.3%	91.4%	—			
	イ	目標	41,000	41,000	41,000	41,000			
⑪結果の意図	イ	実績	41,000	42,000	41,500				
	イ	達成率	100.0%	102.4%	101.2%	—			
⑫結果の意図	ウ	目標							
	ウ	実績							
⑬結果の意図	ウ	達成率							
	ウ								

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	37	01			産業まつり開催事業費			04974		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	5,025	3,352	3,980	5,256		628	一般財源	4,934	3,349	3,969	5,256		620	
合計	5,025	3,352	3,980	5,256	0	628	合計(A)	4,934	3,349	3,969	5,256	0	620	
財源名称							従事正職員人数	2	2	2	2			
							延べ業務事務時間	150	160	150	150			-10
							人件費計(千円)(B)	504	534	515	515	0		-18
最終予算額	3,980 千円	予算執行率	99.7%				トータルコスト(A+B)	5,438	3,883	4,484	5,771		602	

1枚目

事業番号	04974	事務事業名	産業まつり開催事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

平成17年の合併以降は全町イベントとして、鏡野ドーム内外で多くの団体が参加。野菜、果物、花の販売の他に原子力の必要性、安全性の知識普及を図るイベントとして開催してきた。平成24年度からは財源は一般財源のみ。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

鏡野町の産業PRという目的のため主催団体(農協、商工会、森林組合、観光局)それぞれの団体PRや、姉妹都市縁組をしている市町村のPRなどを行った。令和6年度はステージイベントを復活して開催をした。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

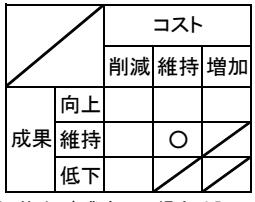
鏡野町産業の紹介の場として、参加型のイベントを導入し地域民への関心を深めることができるとの声も出ている。

例年9月上旬の開催としているが、気温が高いため開催日の変更ができないとの意見がでている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	農協、森林組合、商工会及び町内各種団体等による協働イベントを開催し、町内外より多くの来場をいただき、鏡野町の農林業、商工業の振興に寄与している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			理由説明 鏡野ドーム周辺に来る多くの来場者に対して、農林業及び商工業、観光業や特産品をPRできていることから、開催目的は十分に果たしている。
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である			理由説明 農林業、商工業、観光業と町特産品のPRを目指した事業として妥当である。
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している			理由説明 会場内のスペースに限りがあり、店舗数をこれ以上増すことは難しい。魅力あるステージイベントを実施し、集客力を高めることも可能。
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			理由説明 事業を廃止した場合、町の農林業、商工業、観光業や特産品をPRする場が少くなり、関係者の意欲が削がれる。
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない			理由説明 9月上旬は気温が高く、熱中症のリスクが高まる。開催時期をずらすことも検討する必要がある。
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			理由説明 運営を観光局等に委託する手法も考えられるが、コスト削減につながるかはわからない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			理由説明 駐車場スタッフなどに役場職員を動員しており、これ以上の人件費削減は難しい。
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			理由説明 町内外の多数の人々を対象としており、公平といえる。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	限られたスペースの中で最大限の店舗数を確保することで、多くの来場者に鏡野町の産業や特産品をPRすることができた。ステージイベントが復活し、鏡野町グルメやぶどうを目当てに来場した幅広い層に楽しんでもらえるイベントとなった。
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	気温が高く、熱中症になった参加者もいたことから、来年度の開催ではより一層、熱中症対策をおこなっていく必要がある。
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 暑さ対策、熱中症対策 ぶどう以外の目玉コンテンツの拡充
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	 (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)
SNSを活用した宣伝活動。新たな販売メニューの拡充。 開催時期の再検討	

事業番号	事務事業名	地域農業再生事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05010	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	経営所得安定対策等交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	経営所得安定対策の実施に必要となる推進活動のうち、鏡野町が行う現場における推進活動や要件確認等に必要となる経費を鏡野町農業再生協議会へ国(県)が助成する事務費	平成22年度の戸別所得補償制度モデル事業から開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町農業再生協議会	ア 鏡野町農業再生協議会	団体	見込	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 本対策の推進	ア 対象農家数	人	目標	2,724	2,724	2,724	2,724
			実績	2,639	2,631	2,630	
			達成率	96.9%	96.6%	96.5%	—
イ	イ 経営所得安定対策加入件数	件	目標	500	500	500	500
			実績	392	328	271	
			達成率	78.4%	65.6%	54.2%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 本対策を円滑に実施するための事務費	ア 農業再生協議会総会	回	目標	2	2	2	2
			実績	2	3	2	
			達成率	100.0%	150.0%	100.0%	—
イ 本対策の加入の推進、手続き処理	イ 営農計画書処理件数	件	目標		2,724	2,724	2,724
			実績		2,830	2,794	
			達成率		103.9%	102.6%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者				農業を継続してもらう			
イ 農地				農地の保全			
ウ				担い手の育成・確保			
エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	55	01	地域農業再生事業費				地域農業再生事業費				05010
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	2,794	2,790	2,786				-4	国庫支出金	2,790	2,790	2,786			-4	
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源								一般財源							
合計	2,794	2,790	2,786	2	0	-4	合計(A)	2,790	2,790	2,786	2	0	-4		
財源名称	地域農業再生事業補助金					従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		1,300	1,300	1,300					
						人件費計(千円)(B)		4,371	4,336	4,466	0	0	130		
最終予算額 2,786 千円			予算執行率 100.0%		トータルコスト(A+B)		7,161	7,126	7,252					126	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	今後も現状を維持していく。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	人・農地問題解決加速化支援事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05016	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	人・農地問題解決推進事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	人・農地プラン(地域農業マスターPLAN)作成に係る事務費	平成24年度からの国の新規事業を進めるため
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の農業従事者	ア 基幹的農業従事者数	人	見込	1,100	1,100	1,100	
		実績	719	719	719		
イ 集落	イ 集落数	集落	見込	84	84	84	
		実績	84	84	84		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア プランを作成してもらう	ア プラン作成地区	地区	目標	12	12	12	
		実績	12	12	12		
イ プランを実質化する	イ 実質化されたプランの作成地区	地区	目標	12	12	12	
		実績	12	12	12		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア プランの実質化業務 (アンケート結果の地図化)	ア 地図化を行った地区数	件	目標	0	0	0	
		実績	0	0	12		
イ プランの実質化業務 (更新協議)	イ 協議を行った地区数	地区	目標	0	0	0	
		実績	0	0	12		
		達成率	—	—	—	—	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう				
イ 農地	イ	農地の保全				
ウ	ウ	担い手の育成・確保				
エ	エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	57	01	人・農地問題解決加速化支援事業						05016		
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	2,328	1,197	1,185				-12	一般財源	1,723	1,191	1,185			-6	
合計	2,328	1,197	1,185	2	0	0	-12	合計(A)	1,723	1,191	1,185	2	0	-6	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		240	240	240					
						人件費計(千円)(B)		807	800	824	2	2	24		
	最終予算額	1,185 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		2,530	1,991	2,009					18	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	計画どおり町内12地区で目標地図の作成が行えた。今後、地域での協議が必要であるが、多くの地域で高齢化が進んでおり、担い手確保が課題である。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	農業次世代人材投資事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05030	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	農家の高齢化が進む中、農業の健全な発展と農村の活性化を図っていくためには、農業経営の担い手となる青年の新規就農者の確保・育成が課題となっている。こうした中、新規就農者の確保対策として青年就農給付金事業を創設し、就農初期段階の経営が不安定な青年就農者に対して補助金を支給する。	平成24年度からの国の新規事業を進めるため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 新規就農者数	人	見込	2	2	2	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 新規就農者数	人	実績	5	3	2	
	イ	見込	実績				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 事業実施者の農業継続者数	人	目標	10	10	10	10
④活動指標	ア 事業実施者の農業継続者数	人	実績	10	10	10	
	イ	目標	実績	100.0%	100.0%	100.0%	
⑤成果指標(意図の達成度)	ア 事業実施者の農業継続者数	人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	イ	目標	実績				
⑥活動指標	ア 支払い対象者数	人	目標	3	3	1	1
	イ	人	実績	2	1	1	
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	ア 支払い対象者数	人	達成率	66.7%	33.3%	100.0%	
	イ	目標	実績				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図			
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう			
イ	農地	イ	農地の保全			
ウ		ウ	担い手の育成・確保			
エ		エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	58	01	農業次世代人材投資事業						05030		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金	4,500	1,500	1,500					県支出金	2,250	1,500	1,500				
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源								一般財源							
合計	4,500	1,500	1,500	3	0	0	0	合計(A)	2,250	1,500	1,500	0	0	0	
財源名称	農業次世代人材投資事業					従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		300	300	300					
						人件費計(千円)(B)		1,009	1,001	1,031	0	0	30		
	最終予算額	1,500 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)			3,259	2,501	2,531			30		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	近年、国の要件が厳格化していることもあり、対象者数が減少。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	令和4年度の制度改正により新規受付は廃止。
改善余地がない	公平・公正である	代替事業である新規就農者育成総合対策(国)の活用を図り、関係機関と連携しながら対象者の掘り起しをおこなう。

事業番号	事務事業名	園芸総合対策事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05036	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	・岡山県園芸総合対策事業実施要領・鏡野町補助金交付規		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・園芸作物の生産拡大や品質向上を図るための条件整備(ハウス、果樹棚等、機械・設備、種苗等の導入)に対し補助金を交付する。JAが事業実施主体で、県補助金に町費を加えて間接交付する。主な対象作物は、リンドウ、アスパラガス、ブドウ	平成26年度からの新事業
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・業務手順は、①事業計画の承認、②補助金割当内示、③補助金交付申請書の受理、④交付決定、⑤実績報告書の受理、⑥現地確認・確定通知、⑦請求書の受理、⑧補助金の支払	・これまでの園芸作物全体を県内一円で広く上げする方法では、市場や消費者のニーズに十分に対応できなくなっているのが現状である。マーケットインへ視点を移し、「選択と集中」により事業を再構築し、ブランド力の向上や供給力の強化を図る。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 園芸作物の栽培農家	ア 受益農家数(リンドウ、アスパラ、ブドウ)	戸	見込	15	15	15	15
			実績	11	7	6	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 園芸作物の生産拡大	ア 受益面積(リンドウ、アスパラ、ブドウ)	ha	目標	2	2	2	2
			実績	1	1	1	
			達成率	25.0%	50.0%	50.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア JAからの実績報告書	ア 受理・審査件数	件	目標	3	4	4	4
			実績	4	3	3	
			達成率	133.3%	75.0%	75.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者				農業を継続してもらう			
イ 農地				農地の保全			
ウ				担い手の育成・確保			
エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	60	01	園芸総合対策事業					05036		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金	772	730	520				-210	県支出金	772	730	520			-210
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	1,262	2,952	443				-2,509	一般財源	1,262	2,952	443			-2,509
合計	2,034	3,682	963				-2,719	合計(A)	2,034	3,682	963			-2,719
財源名称	県支出金: 岡山県園芸総合対策事業補助金					従事正職員人数		1	1	1				
						延べ業務事務時間		50	50	50				
						人件費計(千円)(B)		168	167	172				5
	最終予算額	963 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		2,202	3,849	1,135					-2,714

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	県予算の不足により、要望に対応できていない作物もある。 国事業である産地生産基盤パワーアップ事業とあわせて取り組み、更なる面積等の拡大を図る。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	農地集積・集約化対策事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05042	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化へ協力した農家へ補助を行う。 ○経営転換協力金 15,000円/10a (上限50万円/戸) ○地域集積協力金 2割超4割以下1万円/10a・4割超7割以下1.6万円/10a・7割超2.2万円/10a	平成26年度から国の新規事業を推進するため。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農家	ア 総農家数	人	見込	1,400	1,400	1,400	
			実績	1,418	1,418	1,418	
イ							
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 中心経営体への集積を加速させる	ア 中間管理機構による農地集積面積	ha	目標	10	10	10	
			実績	11	14		
			達成率	110.0%	140.0%		
イ	イ 補助対象件数	件	目標	20	20	20	
			実績	0	0	0	
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の支払い	ア 実施件数	件	目標	20	20	20	
			実績	0	0	0	
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	—
イ							

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者				農業を継続してもらう			
イ 農地				農地の保全			
ウ				担い手の育成・確保			
エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	62	01	農地集積・集約化対策事業費				05042				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金	1,600	758	84				-674	県支出金		11	84				73
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源								一般財源	135						
合計	1,600	758	84	0			-674	合計(A)	135	11	84	0	0		73
財源名称	農地集積・集約化対策事業費補助金					従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		20	20	20					
						人件費計(千円)(B)		67	67	69	0	0		2	
	最終予算額	84 千円	予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)		202	78	153					75

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	

事業番号	事務事業名	農業振興センター事業費			所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05083	政策名	2	地域経済を支える里づくり			係名	農政係	
	施策名	21	農業の振興			根拠法令等		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	夢アグリ鏡野事務所整備工事 夢アグリ鏡野農業機械購入 ・夢アグリ鏡野農業機械について計画的に更新を行う。 ・夢アグリ鏡野事務所整備工事について旧JA鏡野支店内に事務所及び農業機械を整備して いたが、晴れの国岡山農業協同組合が跡地を売買したため立ち退きが生じ、移転先として 旧JA香南支店を購入し事務所及び機械倉庫を整備する。	鏡野町の主要産業の一つである農業の体制強化のため、農業第三セクター3社を合併し、地域の農業をけん引する組織とするため令和3年度より検討を開始し、実施している。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の農業従事者	ア 農業従事者数	人	見込	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	2,078	2,078	2,078	
イ 農地	イ 経営耕地面積	ha	見込	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	1,074	1,074	1,074	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農業三セクの耕作面積	ア 農業経営面積	ha	目標	97	101	103	110
			実績	97	101	103	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ 農業関連三セクの集約	イ 三セクの団体数	法人	目標	3	3	1	1
			実績	3	3	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農業機械の導入支援	ア 導入した機械の金額	千円	目標	—	18,000	20,000	20,000
			実績	—	10,884	9,383	
			達成率	—	60.5%	46.9%	—
イ			目標				
			実績				
ウ			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう			
イ 農地	イ	農地の保全			
ウ	ウ	担い手の育成・確保			
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	73	01	農業振興センター事業費					05083		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金			74,000			74,000	国庫支出金			74,000			74,000	
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	6,925	60,044	29,984	4,180		-30,060	一般財源	6,158	43,766	29,812	4,180		-13,954	
合計	6,925	60,044	103,984	4,180	0	43,940	合計(A)	6,158	43,766	103,812	4,180	0	60,046	
財源名称	電源立地交付金					従事正職員人数	2	2	2	2				
						延べ業務事務時間	400	400	400	400				
						人件費計(千円)(B)	1,345	1,334	1,374	1,374				
	最終予算額 103,984 千円					トータルコスト(A+B)	7,503	45,100	105,186	5,554				60,086

1枚目

事業番号	05083	事務事業名	農業振興センター事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

農地の受入件数が年々増加している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

農業機械等の補助を行っている。

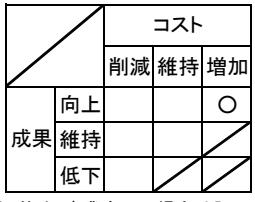
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

離農者の農地を管理してほしいと言う要望が多くあるが、人員等の問題で限られた農地しか受入が出来ていない。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	第三セクターであり、農地の管理が行えている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	離農者が増加している中、夢アグリ鏡野が今後も引き受けを行っていく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	従業員の確保が課題
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	耕作放棄地が増加していく
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	従業員の確保や町からの農業機械等の支援
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	削減の余地はない
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	公平・公正である
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	離農者の農地を管理していき、少しでも町内の耕作放棄地を増加させない。
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 農業機械の補助
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	 <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>
機械の老朽化に伴う更新への補助が今後も計画的に必要	

事業番号	事務事業名	農業振興センター事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05083	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	大豆設備一式購入	鏡野町の主要産業の一つである農業の体制強化のため、農業第三セクター3社を合併し、地域の農業をけん引する組織とするため令和3年度より検討を開始し、実施している。
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 農業従事者数	人	見込	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	2,078	2,078	2,078	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 農業三セクの耕作面積	ha	目標	97	101	103	110
			実績	97	101	103	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 導入した機械の金額	千円	目標	0	18,000	20,000	20,000
			実績	0	10,884	9,383	
④対象指標	イ 三セクの団体数	法人	目標	3	3	1	1
			実績	3	3	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	73	01	農業振興センター事業費							05083
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源			15,614			15,614	一般財源			14,387				14,387
合計	0	0	15,614	0	0	15,614	合計(A)	0	0	14,387	0	0	0	14,387
財源名称						従事正職員人数			2				2	
						延べ業務事務時間			400				400	
						人件費計(千円)(B)			1,374				1,374	
						トータルコスト(A+B)			15,761				15,761	
最終予算額	15,614 千円	予算執行率	92.1%											

1枚目

事業番号	05083	事務事業名	農業振興センター事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

農地の受入件数が年々増加している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

農業機械等の補助を行っている。

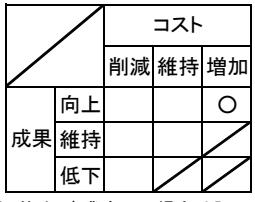
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

離農者の農地を管理してほしいと言う要望が多くあるが、人員等の問題で限られた農地しか受入が出来ていない。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	第三セクターであり、農地の管理が行えている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	離農者が増加している中、夢アグリ鏡野が今後も引き受けを行っていく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	従業員の確保が課題
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	耕作放棄地が増加していく
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	従業員の確保や町からの農業機械等の支援
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	削減の余地はない
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	公平・公正である
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	離農者の農地を管理していき、少しでも町内の耕作放棄地を増加させない。
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 農業機械の補助
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	 <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>
機械の老朽化に伴う更新への補助が今後も計画的に必要	

事業番号	事務事業名	鏡野町特産物応援事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05067	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町新型コロナウイルス感染症経済・生活支援対策事業		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	新型コロナウイルス感染症の影響で販路が減少している町内の農産物出荷者に対し、販路拡大を促進するため、農産物等を大阪のアンテナショップに出荷する際の集荷手数料のうち15%を補助金として出荷者に支払う事業。	令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響で販路が減少している町内の農産物出荷者の販路拡大を支援するため、鏡野町新型コロナウイルス感染症経済・生活支援対策事業の一環として行った。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 事業の対象となる農産物等出荷者	→	ア 大阪アンテナショップ町内出荷者数	人	見込	45	55	60	
				実績	54	52	49	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 大阪アンテナショップ出荷者への補助金交付	→	ア 大阪アンテナショップへの出荷総額	千円	目標	13,000	13,500	13,500	
				実績	13,237	11,628	9,187	
イ		イ		達成率	101.8%	86.1%	68.1%	—
				目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 新規出荷者の確保	→	ア 新規出荷者	人	目標	5	5	5	
				実績	3	3	1	
イ		イ		達成率	60.0%	60.0%	20.0%	—
				目標				
				実績				
				達成率				

5

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう				
イ	農地	イ	農地の保全				
ウ		ウ	担い手の育成・確保				
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	72	01	鏡野町特産物応援事業					05067			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金	244							県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	2,566	1,937	1,500				-437	一般財源	2,572	1,559	1,251			-308	
合計	2,810	1,937	1,500	2	0	0	-437	合計(A)	2,572	1,559	1,251	2	0	-308	
財源名称	県:農山村地域資源活用促進事業					従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		150	150	150					
						人件費計(千円)(B)		504	500	515	2	0	15		
	最終予算額	1,500 千円	予算執行率	83.4%	トータルコスト(A+B)		3,076	2,059	1,766					-293	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	大阪夢広場への出荷者は増加傾向となっている。 当事業について更なる周知を図り、町内農家の販路拡大を支援する。 令和6年11月末で大阪夢広場は閉店
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	早期経営確立支援事業	所管課名	産業観光課	令和6年度課長名	柳井 和彦
05119	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町就農促進トータルサポート事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	単県事業。 (対象者)	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	農業実務研修により、就農が確実と見込まれる者。 または、上記研修を修了し、独立自営就農後1年以内の者。 (事業内容)	令和4年度より導入。 就農直後で経営が不安定な新規就農者に対し、初期投資の費用を補助することで経営の安定化を図り、地域農業の担い手として育成を図るもの。
□ 単年度のみ	①農地確保等応援事業～農地の賃借料及び土づくり資材費の助成 ②農業施設等整備支援事業～中古農機具・施設の修繕費の助成	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 50歳以下の新規就農者	ア 新規就農者数	人	見込	3	3	3	3
			実績	5	3	2	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 担い手の確保と地域農業の中核者として育成する	ア 認定農業者数	人	目標	85	85	85	85
			実績	86	84	81	
			達成率	101.2%	98.8%	95.3%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 補助金の支払い	ア 相談受付件数	人	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう					
イ 農地	イ	農地の保全					
ウ	ウ	担い手の育成・確保					
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	78	01	早期経営確立支援事業				05119				
予算(千円)	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度見込		前年比	決算(千円)	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	383	83	300			217	県支出金	300	83	331					248
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	192	42	150			108	一般財源	150	42	166					124
合計	575	125	450	2	0	325	合計(A)	450	125	497	2	0			372
財源名称	就農促進トータルサポート事業補助金						従事正職員人数	1	1	1					
							延べ業務事務時間	20	20	25					5
							人件費計(千円)(B)	67	67	86	2	0			19
	最終予算額	450千円	予算執行率	110.4%	トータルコスト(A+B)		517	192	583						391

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している		県の事業要綱に基づく事務であり、改善余地はない。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		農業研修等により、一定の技術を身に着けた新規就農者に対する補助となっており、経営状況が不安定となりやすい就農初期段階をサポートすることで安定した農業経営継続に繋がっている。これらのことから適切な政策と思われる。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	畜産業経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05125	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	畜産係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町総合計画、鏡野町肉用牛生産近代化計画、家畜伝染		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・畜産振興を図るための経常経費を支出する。	・畜産業の振興を図るため、H18.6(第1次)、H28.3(第2次)策定の鏡野町総合計画、R4.2策定の鏡野町肉用牛生産近代化計画等に基づき実施している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 畜産農家	ア 畜産農家数(乳用牛、肉用牛、肥育牛)	戸	見込	24	23	23	19
			実績	24	23	19	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 飼養頭数の維持	ア 飼養頭数(乳用牛、肉用牛、肥育牛)	頭	目標	780	780	780	720
			実績	715	743	716	
			達成率	91.7%	95.3%	91.8%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 消毒薬、殺虫剤等の配布	ア 配布件数	件	目標	24	24	24	19
			実績	24	22	19	
			達成率	100.0%	91.7%	79.2%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者				農業を継続してもらう			
イ 農地				農地の保全			
ウ				担い手の育成・確保			
エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	畜産業費	01	01	畜産業経常管理費				畜産業経常管理費				05125
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金	200	1,120						-1,120
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	1,904	1,567	1,567	1,502			一般財源	1,358	306	1,423	1,502				1,117
合計	1,904	1,567	1,567	1,502	0	0	合計(A)	1,558	1,426	1,423	1,502	0	0		-3
財源名称							従事正職員人数	1	1	1					
							延べ業務事務時間	500	500	500					
							人件費計(千円)(B)	1,681	1,668	1,718	0	0	50		
	最終予算額	1,567 千円	予算執行率	90.8%	トータルコスト(A+B)		3,239	3,094	3,141	1,502					47

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	

事業番号	事務事業名	畜産業臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05148	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	畜産係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	富公共育成牧場仕上牛舎屋根(平成6年建築)及びオガクズ貯蔵庫(平成4年建築)の経年劣化が進み、修繕工事を行った。	建築から30年以上経過しており、雨漏り及びオガクズ貯蔵庫においては倒壊の恐れがあるため緊急修繕を実施する。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 畜産農家	ア 畜産農家数(乳用牛、肉用牛、肥育牛)	戸	見込	24	23	20	21
			実績	23	23	19	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 飼養頭数の維持	ア 飼養頭数(乳用牛、肉用牛、肥育牛)	頭	目標	780	780	780	720
			実績	715	743	716	
			達成率	91.7%	95.3%	91.8%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 富公共育成牧場の飼養頭数	ア 飼養頭数	頭	目標	111	115	66	66
			実績	113	66	58	
			達成率	101.8%	57.4%	87.9%	—
イ	イ		目標		0		
			実績				
			達成率		—		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者				農業を継続してもらう			
イ 農地				農地の保全			
ウ				担い手の育成・確保			
エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	畜産業費	01	02	畜産業臨時管理費				畜産業臨時管理費				05148
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	3,604	2,870					-2,870	国庫支出金	3,604	2,870				-2,870	
県支出金		7,000	710				-6,290	県支出金		6,680	710			-5,970	
町 債								町 債							
その他特財		171					-171	その他特財							
一般財源	341	3,321	3,295				-26	一般財源	341	2,679	3,295			616	
合計	3,945	13,362	4,005	9	0		-9,357	合計(A)	3,945	12,229	4,005	0	0	-8,224	
財源名称	みんなの牧場にステップアップ事業補助金							従事正職員人数	1	1	1				
								延べ業務事務時間	80	100	80			-20	
								人件費計(千円)(B)	269	334	275	0	0	-59	
	最終予算額	4,005 千円	予算執行率	100.0%				トータルコスト(A+B)	4,214	12,563	4,280			-8,283	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	

事業番号	事務事業名	恩原高原公有牧野振興事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05157	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	畜産		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	牧場法、鏡野町恩原高原公有牧野条例、同管理規程鏡野町		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・鏡野町恩原高原公共育成牧場の維持管理を行う事業 ・業務内容は、①牧場維持管理、②施設管理、③預託牛の放牧	・旧上齋原村のときの昭和59年に公有牧野条例が施行された。現在は鏡野町和牛生産組合に管理を委託している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内畜産農家	ア 利用農家数	戸	見込	6	6	6	6
			実績	1	1	0	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 預託による労働時間の削減、飼料費の軽減	ア 預託頭数	頭	目標	14	14	14	10
			実績	4	2	0	
			達成率	28.6%	14.3%	0.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公共育成牧場の維持管理	ア 預託期間	カ月	目標	5	5	5	5
			実績	2	2	0	
			達成率	40.0%	40.0%	0.0%	—
イ 預託牛の放牧管理	イ 維持管理面積	ha	目標	60	60	60	60
			実績	30	30	30	
			達成率	50.0%	50.0%	50.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図			
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう			
イ	農地	イ	農地の保全			
ウ		ウ	担い手の育成・確保			
エ		エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	畜産業費	03	03	恩原高原公有牧野振興事業費				恩原高原公有牧野振興事業費				05157
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	278	2,060	192	71		-1,868	一般財源	180	1,879	116	71			-1,763	
合計	278	2,060	192	71	0	-1,868	合計(A)	180	1,879	116	71	0		-1,763	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1						
						延べ業務事務時間	10	20	10					-10	
						人件費計(千円)(B)	34	67	34	0	0			-32	
	最終予算額	192 千円	予算執行率	60.4%		トータルコスト(A+B)	214	1,946	150	71				-1,795	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	

事業番号	事務事業名	優良肉用牛保留事業補助金	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05177	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則、鏡野町優良肉用牛保留事業交付要綱ほか		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・津山地域和牛改良組合鏡野支部組合員の優良肉用牛の確保及び改良増殖を推進し、高品質肉用牛の生産振興を図るため、補助金を交付する。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・業務手順は、①保留申請書の受理、②認定委員会による審査・認定、③交付申請書の受理、④交付決定通知、⑤実績報告書の受理、⑥確定通知、⑦請求書の受理、⑧補助金の支払	・合併前の4町村でそれぞれ保留事業補助金を交付していたが、H17.3.1合併を機に要綱を統合した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 津山地域和牛改良組合鏡野支部	→	ア 組合員数(4/1時点)	人	見込	20	19	16	16
	→			実績	19	19	16	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 優良肉用牛の確保及び改良増殖	→	ア 保留牛補助金交付頭数	頭	目標	8	8	8	8
	→			実績	8	8	7	
	→			達成率	100.0%	100.0%	87.5%	—
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 認定委員会による審査、認定	→	ア 認定委員会による審査数	件	目標	10	10	10	10
	→			実績	10	10	7	
	→			達成率	100.0%	100.0%	70.0%	—
イ 保留の推進	→	イ 保留を行った農家数	戸	目標	8	8	8	8
	→			実績	5	5	4	
	→			達成率	62.5%	62.5%	50.0%	—
ウ		ウ		目標				
				実績				
				達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の農業従事者	ア		農業を継続してもらう		
イ 農地	イ		農地の保全		
ウ	ウ		担い手の育成・確保		
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	畜産業費	04	01	優良肉用牛保留事業補助金							05177
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200			一般財源	1,200	1,200	1,050	1,200			-150
合計	1,200	1,200	1,200	1,200	0	0	合計(A)	1,200	1,200	1,050	1,200	0	0	-150
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	40	40	40	40			
							人件費計(千円)(B)	134	133	137	137	2	2	4
	最終予算額	1,200 千円	予算執行率	87.5%	トータルコスト(A+B)		1,334	1,333	1,187	1,337				-146

1枚目

事業番号	05177	事務事業名	優良肉用牛保留事業補助金	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	--------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

畜産農家の高齢化が進むなか、近年飼料価格の高騰や子牛価格の低迷が続き飼養農家の戸数や生産意欲の減少につながっている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

子牛市場で人気(販売価格の高い)のある系統や育種価の高い牛への改良増進を図ってきた。増産意欲の向上を図るため、H26年度から補助金を増額した(9.2万円→15万円)。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

高収入及び安定的な経営を行なうためには、飼育技術の改善はもとより、繁殖母牛の改良が必要だが、繁殖母牛の更新に係る保留牛の育成期間は、収入がないのでこの事業により補填できることが多いとの意見が多い。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	・繁殖雌牛の適正な更新や優良牛確保を行うことは、町内肉用牛振興にとって重要な事業である。 ・高値で取引される子牛を生産するためには、優秀な母牛が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならぬものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			理由説明 鏡野町内に2箇所ある公共育成牧場を十分に活用し、町と畜産農家と連携協力しながら、畜産業の活性化を推進する必要がある。
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である			理由説明 現状で適切である。
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している			理由説明 繁殖雌牛の改良・増産には相当の期間がかかるため、地道な取組を続けていくことが成果の向上につながる。
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			理由説明 鏡野町内の畜産業の衰退及び畜産農家の減少につながる。
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			理由説明 ④と同じ
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない			理由説明 補助対象牛が減少しているため、多頭飼育の農家に補助金が集中する状況になってきている。補助金の頭数枠の縮小もやむを得ない状況となっている。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			理由説明 必要最小限の業務時間である。
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			理由説明 畜産関係団体の有識者から成る認定委員会で、一定の審査基準に基づき、審査・認定を行っている。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・畜産業を取り巻く環境は依然として厳しいが、本事業は畜産農家の経営安定と就農意欲を維持するための有効な制度となっている。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>飼養頭数の少ない農家にも、酪農家の「借り腹」を推進するなどの受精卵移植(ET)を活用しながら、積極的に優良雌牛の保留に取り組んでもらうよう、情報提供等の働きかけを行う。</p>																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
低下																									
JAの畜産部門や県民局と連携しながら、優良な子牛の導入や保留を行い、高値で取引される子牛の生産に繋げ、農家の生産意欲の向上を図ることが重要である。																									

事業番号	事務事業名	肉用牛生産組合組織育成補助金	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05185	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則、鏡野町肉用牛生産近代化計画		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		・和牛生産組合は、H17.4.23に鏡野町内の和牛飼育農家を構成員とし、和牛飼育技術の向上、和牛経営の合理化及び農業経済の向上と安定を図ることを目的に設立された。農業協同組合の合併に伴い組織が再編され、令和2年度より晴れたの国岡山農業協同組合津山地域和牛改良組合鏡野支部となった。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・鏡野町和牛生産組合員(晴れたの国岡山農業協同組合津山地域和牛改良組合鏡野支部)の活動に対し、補助金を交付する。 ・業務手順は、①交付申請書の受理、②交付決定通知、③実績報告書の受理、④確定通知、⑤請求書の受理、⑥補助金の支払(前金払いする場合もあり)	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア 晴れたの国岡山農業協同組合津山地域和牛改良組合鏡野支部	ア 組合の構成員数(4/1時点)	ア 町内農家の飼育頭数 (繁殖肉用牛、子牛)	ア 研修会等参加延べ人数
イ	人 見込 実績 19	頭 目標 実績 294 達成率 98.0%	人 目標 実績 20 達成率 57.1%
		イ	イ
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
ア 飼育頭数	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
イ	人 見込 実績 19	ア 町内農家の飼育頭数 (繁殖肉用牛、子牛)	人 目標 実績 20 達成率 57.1%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)			
ア 技術、意向の向上	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
イ	人 見込 実績 19	ア 町内農家の飼育頭数 (繁殖肉用牛、子牛)	人 目標 実績 20 達成率 57.1%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内農業従事者	ア		農業を継続してもらう		
イ 農地	イ		農地の保全		
ウ	ウ		担い手の育成・確保		
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	畜産業費	08	01	肉用牛生産組合組織育成補助金				05185				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	330	330	330	330			一般財源	330	330	330	330				
合計	330	330	330	330	0	0	合計(A)	330	330	330	330	0	0		0
財源名称							従事正職員人数	1	1	1					
							延べ業務事務時間	100	100	100					
							人件費計(千円)(B)	336	334	344	0	0	10		
	最終予算額	330 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	666	664	674	330				10

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	

事業番号	事務事業名	受精卵供給事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05189	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町肉用牛生産近代化計画、鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	受精卵移植の推進を図るため、それに供する受精卵を採卵する優良肉用牛の供卵牛の生産育成をすることを目的とし、全国的に優秀な肉用牛の受精卵を購入し、町内酪農家の乳用牛に移植する。生産された子牛は、町で買取り供卵牛に育成するため、農家に飼育を委託する。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた町内の畜産事業者等の事業継続や活性化を支援するため本事業を推進する。 鏡野町受精卵移植研究会で移植事業を行っているが、優良な供卵牛の協力が得られにくい状況にある。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 畜産農家	ア 畜産農家数(乳用牛、肉用牛、肥育牛)	戸	見込	24	23	23	19
			実績	24	23	19	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 飼養頭数の維持	ア 飼養頭数(乳用牛、肉用牛、肥育牛)	頭	目標	780	780	780	780
			実績	715	743	716	
			達成率	91.7%	95.3%	91.8%	—
イ 受精卵移植の推進	イ 受精卵移植研究会による受精卵採卵数	個	目標	10	10	10	20
			実績	6	0	30	
			達成率	60.0%	0.0%	300.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 受精卵購入	ア 受精卵購入数	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			達成率	—	—	—	—
イ 乳用牛への移植	イ 上記の内の移植件数	件	目標	2	0	15	20
			実績	2	0	18	
			達成率	100.0%	—	120.0%	90.0%
ウ ET産子生産数	ウ 上記の内出生件数	頭	目標	2	1	0	0
			実績	2	0	0	
			達成率	100.0%	0.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	畜産業費	08	06					受精卵供給事業			05189
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財	250	500	950	300		450	その他特財	231	347	584	300		237	
一般財源	2,282	1,006	554	791		-452	一般財源	1,330	941	744	791		-197	
合計	2,532	1,506	1,504	1,091	0	-2	合計(A)	1,561	1,288	1,328	1,091	0	40	
財源名称	諸収入(ET産子販売・払下げ収入)					従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	80	80	80	40				
						人件費計(千円)(B)	269	267	275	137	2		8	
	最終予算額	1,504 千円	予算執行率	88.2%	トータルコスト(A+B)	1,830	1,555	1,603	1,228		48			

事業番号	05189	事務事業名	受精卵供給事業	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	---------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

和牛の生産農家の高齢化等により、飼育農家数が減少傾向にある。また、子牛市場は、コロナ禍の影響を受け価格が急落し、その後飼料価格の高騰等による影響を受け価格の低迷が続いている。育種価が高く系統の良い牛の価格とそうでない物との差が大きくなっている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

受精卵移植による枝肉重量や脂肪交雑の優れている系統の良い牛のET産子は、市場でも高価格で推移されており、受精卵移植研究会による事業推進が行われてきた。

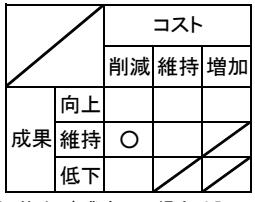
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

高ゲノム育種価供卵牛から採取された受精卵を購入し、移植による産子を供卵牛にするまでには、相当の期間を要すると不満もあるが、達成できた場合の期待も大きい。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	農業の振興に繋がるものであり、結び付いている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	畜産業の振興のための試験的な取り組みであることから町で行うことが望ましい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	試験的な試みであるが、達成できると繁殖牛飼養農家への経済効果もあり、乳用牛の借り腹をすることから酪農家への経済支援にもなる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	受精卵の移植が成功し、雌牛が生まれる確率は1/4とされているが、実際のところは雌牛0もありうる。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	雌牛が生まれた場合は、その後の育成、供卵牛としての見極め等を行うところまでの間は、継続する必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	ET産子の内雄牛は、人口哺乳の経験のある公共育成牧場に払下げ、雌牛は飼育を委託している。高ゲノム育種価を有することが確認されるまでは、継続する必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	目的達成するまでの最低限必要な予算となっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	受精卵移植研究会の協力を得ながら、最低限の人数で行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	目的達成後は、鏡野町受精卵移植研究会において公正に運営していただくことから公益性は確保できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	供卵牛の1頭は、令和6年度で払下げし、残り1頭を7年度中に採卵予定している。その後、受精卵移植研究会に払い下げる。
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 採卵した受精卵は、安価で畜産農家に提供し、受精卵移植の普及に努める。
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	 <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>
酪農家と繁殖農家との協議を進める。受胎しなかった場合の費用分担が今後の課題となる。	

事業番号	事務事業名	多面的機能支払交付金事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05265	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町多面的機能支払交付金交付要綱、鏡野町補助金等		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	集落活動組織に対する補助金を支給する事業である。集落活動組織とは、地域の財産である農用地、水路、農道を守るために共同活動を実施する組織である。	農村地域の過疎化、高齢化が進行し、農業に関しては後継者、担い手の不足が顕著になり、将来的に農業施設等の管理に対応できなくなる懸念されていた。そこで、農地・農業用水等の資源や農村環境を守り、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、平成19年度より実施された。平成26年度より農地・水保全管理支
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	業務手順は、①採択申請書の受理、②実施確認、③交付申請書の受理、④補助金の交付、⑤実績報告書の受理である。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 協定を締結した活動組織	ア 協定締結活動組織数	組織	見込	44	44	43	43
			実績	44	44	43	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域環境の保全活動の活性化	ア 協定締結面積	a	目標	80,003	79,999	79,000	78,500
			実績	79,999	80,044	74,899	
			達成率	100.0%	100.1%	94.8%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 採択申請書(変更申請書)の受理	ア 協定締結活動組織数	組織	目標	44	44	43	43
			実績	44	44	43	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ 補助金の交付	イ 協定締結活動組織数	組織	目標	44	44	43	43
			実績	44	44	43	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図					
ア	町内の農業従事者		ア	農業を継続してもらう				
イ	農地		イ	農地の保全				
ウ			ウ	担い手の育成・確保				
エ			エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農地費	19	01	多面的機能支払交付金事業費					05265		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	27,034	25,655	28,829	28,800		3,174	国庫支出金		25,413	24,014	24,000		-1,399	
県支出金	13,517	12,728	14,403	14,400		1,675	県支出金	39,551	12,707	12,007	12,000		-700	
町 債							町 債							
その他特財	118	104	1			-103	その他特財		14	1			-13	
一般財源	13,517	12,748	14,403	14,400		1,655	一般財源	13,116	12,757	12,007	12,000		-750	
合計	54,186	51,235	57,636	57,600	0	6,401	合計(A)	52,667	50,891	48,029	48,000	0	-2,862	
財源名称	多面機能支払交付金事業補助金						従事正職員人数	3	33	3	3		-30	
	精算返納金						延べ業務事務時間	200	200	230	230		30	
							人件費計(千円)(B)	672	667	790	790	0	123	
	最終予算額	57,636 千円	予算執行率	83.3%			トータルコスト(A+B)	53,339	51,558	48,819	48,790		-2,739	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	この事業に取り組んでいる活動組織に対し、農用地面積、活動内容に応じて交付金を交付している。多くの活動組織で高齢化が進み、担い手不足など、今後、取組組織の減少が考えられる。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05284	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	環境保全型農業直接支払交付金要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	化学肥料及び化学合成農薬の使用を5割以上低減する活動と、カバークロップや炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組及び、有機農業の取組を行っている農業者に対して、交付金を交付する事業	平成23年度から環境保全型農業直接支払対策が開始された。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 事業の対象となる農家	ア 対象農家者数	戸	見込	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 環境保全型農業の推進	ア 対象面積	a	目標	898	900	900	900
			実績	898	965	965	
			達成率	100.0%	107.2%	107.2%	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 実施者への支援	ア 支援した農家数	件	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者				農業を継続してもらう			
イ 農地				農地の保全			
ウ				担い手の育成・確保			
エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農地費	23	01	環境保全型農業直接支払交付金事業費				05284				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	270	289	289	270			国庫支出金		289	289					
県支出金	135	145	145	135			県支出金	404	145	145					
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	135	145	145	135			一般財源	135	145	145					
合計	540	579	579	540	0	0	合計(A)	539	579	579	0	0	0	0	
財源名称	環境保全型農業直接支払交付金						従事正職員人数	1	1	1					
							延べ業務事務時間	200	200	200					
							人件費計(千円)(B)	672	667	687	0	0	20		
	最終予算額	579 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		1,211	1,246	1,266					20	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	今後の対象面積拡大は、対象者の労力増加が懸念されるため、目標は現状維持とする。
改善余地がない	公平・公正である	対象者の労力軽減を図るため、事務手続等のサポートを行う。

事業番号	事務事業名	農業センター経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05342	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等	鏡野町農業センター条例及び同施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・農業センター施設の維持管理のため指定管理者への指定管理料の支払いを行う。	・平成18年4月、地域における農業生産の確保と農地保全のため、農家の生産コストの軽減と農業経営の近代化・活性化を図ることを目的として鏡野町農業センターを整備(鏡野町羽出506-9)。 ・指定管理者は、株式会社アグリ鏡野
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農業機械・車両等	ア 施設料金収入額	千円	見込	21,000	21,000	21,000	
			実績	2,097	4,380	4,539	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農業生産の確保	ア 水稲栽培面積	ha	目標	50	50	50	50
			実績	19	19	21	
			達成率	38.0%	38.0%	42.0%	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 指定管理の支払事務	ア 管理料の支払い	件	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者				農業を継続してもらう			
イ 農地				農地の保全			
ウ				担い手の育成・確保			
エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業施設費	01	31	農業センター経常管理費				農業センター経常管理費				05342
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	4,029	3,589	3,776			187	一般財源	4,029	3,589	3,775				186	
合計	4,029	3,589	3,776	3	0	187	合計(A)	4,029	3,589	3,775	3	0	186		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1					
							延べ業務事務時間	50	50	50					
							人件費計(千円)(B)	168	167	172	0	0	5		
	最終予算額	3,776 千円	予算執行率	99.9%	トータルコスト(A+B)		4,197	3,756	3,947				191		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	運営方法等の各営業所の意思統一を図った。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	農林水産物直売施設経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05356	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	道の駅奥津温泉のうちふるさと物産館(指定管理(株)未来奥津)の維持管理及び道の駅駅舎(業務委託(株)未来奥津)の維持管理を行う。令和4年度の特別な支出は急速充電器の修繕料、駅舎トイレの修繕料である。	岡山県との「奥津町道の駅に関する協定(平成9年9月1日)」に基づき、道路利用者に良好な休憩の場、並びに地域及び道路に関する情報提供するため、道の駅を開設した。道の駅の完成により、維持管理が必要となった。平成10年から業務委託を導入。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 特產品を出荷する団体	ア 出荷組合登録人数	人	見込	140	140	140	
			実績	130	124	118	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 特產品の紹介、販売をして生産の拡大を図る	ア 売店での特產品の売上高	千円	目標	120,640	120,640	120,640	120,640
			実績	97,533	95,142	92,904	
			達成率	80.8%	78.9%	77.0%	
イ	イ	千円	目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設の維持管理、委託業務の進行管理	ア 委託業務の巡回回数	回	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ	イ	回	目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう					
イ 農地	イ	農地の保全					
ウ	ウ	担い手の育成・確保					
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業施設費	01	33	農林水産物直売施設経常管理費				農林水産物直売施設経常管理費				05356
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財	2,100						その他特財	3,779							
一般財源	6,502	11,242	12,448		1,206	一般財源	8,690	10,316	12,393					2,077	
合計	8,602	11,242	12,448	0	1,206	合計(A)	12,469	10,316	12,393	0	0			2,077	
財源名称	道の駅奥津温泉雜入(未来奥津からの電気代の1/2)				従事正職員人数		1	1	1						
					延べ業務事務時間		30	30	30						
					人件費計(千円)(B)		101	100	103	0	0			3	
	最終予算額	12,448 千円	予算執行率	99.5%	トータルコスト(A+B)		12,570	10,416	12,496					2,080	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
見直し余地がある		向上余地がある					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		施設の老朽化に伴う修繕が多くなっており支出が年々増加傾向。運営としては、入り込み客の増を図るためイベントを行うなど工夫が必要。			
改善余地がある		見直し余地がある					

事業番号	事務事業名	農林水産物直売施設臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05375	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	釣銭機アップグレード作業委託料	新紙幣に対応のため
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 特產品を出荷する団体	ア 出荷組合登録人数	人	見込	140	140	140	
			実績	130	124	118	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 特產品の紹介、販売をして生産の拡大を図る	ア 売店での特產品の売上高	千円	目標	120,640	120,640	120,640	
			実績	97,533	95,142	92,904	
			達成率	80.8%	78.9%	77.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 指定管理及び業務委託契約の締結	ア 業務委託契約件数	件	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者			ア 農業を継続してもらう			
イ 農地			イ 農地の保全			
ウ			ウ 担い手の育成・確保			
エ			エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業施設費	01	34	農林水産物直売施設臨時管理費				農林水産物直売施設臨時管理費				05375
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源			380					一般財源			264				264
合計	3	3	380	3	3	0	380	合計(A)	3	3	264	3	0	264	
財源名称						従事正職員人数					1				1
						延べ業務事務時間					50				50
						人件費計(千円)(B)		3	3	172	3	3	172		172
	最終予算額	380 千円	予算執行率	69.4%	トータルコスト(A+B)						436				436

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	新紙幣に対応するためのレジを改修した。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	農産物集出荷貯蔵施設経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05392	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・農産物集出荷貯蔵施設(周辺を含む)の管理に係る経費 ・具体的な内容は、①施設の維持管理、②設備・備品故障等緊急時の調整、連絡、対応処理、③施設周辺整備、④年度協定による指定管理料の支払等	・地域における花き、野菜等農産物の共同集出荷及び貯蔵を行い、農産物の品質保持と消費市場への安定供給、農家の所得向上及び生産拡大を図り、地場産業の振興及び地域の活性化に資することを目的として設置(井坂523-1) ・指定管理者は、晴れの国岡山農業協同組合
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農産物集出荷貯蔵施設	ア 指定管理者	人	見込	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 花き・野菜等の生産拡大	ア 施設利用収入(指定管理料除く)	千円	目標	100	100	100	100
			実績	106	90	84	
			達成率	106.0%	90.0%	84.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設利用	ア 花き生産者組合員	人	目標	13	13	13	
			実績	13	13	13	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象			属する施策の意図
ア 町内の農業従事者			ア 農業を継続してもらう
イ 農地			イ 農地の保全
ウ			ウ 担い手の育成・確保
エ			エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業施設費	01	37	農産物集出荷貯蔵施設経常管理費				農産物集出荷貯蔵施設経常管理費				05392
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	208	208	208					一般財源	208	208	208				
合計	208	208	208	208	0	0	0	合計(A)	208	208	208	0	0	0	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		10	10	10					
						人件費計(千円)(B)		34	33	34	0	0	1		
	最終予算額	208 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)			242	241	242				1	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	花卉栽培の生産者が高齢化し、減少傾向にあるため、今後は生産者を確保していく必要がある。
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	富農林水産物処理加工施設経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05400	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
☑ 期間限定複数年度 (令和6 年度～ 令和10 年度)	富農林水産物処理加工場の管理運営を指定管理者に委託する。 令和6年度から令和10年度までの5年間、一般社団法人 富ふるさと公社と基本協定を締結し、毎年4月に年度協定を締結する。 毎年度末に事業報告を精査する。	ひらめを中心とした農水産物を加工することにより、特産品のPR及び販路を拡大し、農林水産業の振興を図るため、昭和52年に建設された。このことにより維持管理業務が始まった。 当初は直営で運営していた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 加工場	→	ア 施設数	施設	見込	1	1	1	1
イ	→	イ	施設	実績	1	1	1	
				見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な管理・運営	→	ア 適切な運営・管理がなされた施設	施設	目標	1	1	1	1
イ	→	イ	施設	実績	1	1	1	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
				目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託の管理・監督	→	ア 委託管理・監督	回	目標	12	12	12	12
イ 修繕等工事の調整・協議	→	イ 修繕等工事の調整・協議	回	実績	12	12	12	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
				目標	3	3	12	3
				実績	3	3	3	
				達成率	100.0%	100.0%	25.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)								
属する施策の対象					属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者					農業を継続してもらう			
イ 農地					農地の保全			
ウ					担い手の育成・確保			
エ								

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業施設費	01	71	富農林水産物処理加工施設経常管理費				富農林水産物処理加工施設経常管理費				05400
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	1,047	1,668	1,668	1,668				一般財源	1,047	1,668	1,668	1,668			
合計	1,047	1,668	1,668	1,668	0	0	0	合計(A)	1,047	1,668	1,668	1,668	0	0	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		2	2	2	2				
						人件費計(千円)(B)		7	7	7	7	0	0	0	
	最終予算額 1,668 千円					トータルコスト(A+B)		1,054	1,675	1,675	1,675				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	前年度に5年間の指定管理基本協定が満了し、新たに一般社団法人富ふるさと公社を指定管理者に選定。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	引き続き、施設の管理から農林水産物の処理加工等が適切に行われた。
改善余地がない	公平・公正である	法改正のため、新しく処理加工場に移転するための準備等を行った。

事業番号	事務事業名	富農林水産物処理加工施設臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05404	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	富農林水産物処理加工施設移設工事に伴う、工事費及び工事監理業務委託	老朽化に伴う施設移設工事
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 指定管理施設	ア 指定管理施設数	施設	見込			1	
		実績				1	
イ			見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設改修	ア 改修を行った施設	施設	目標			1	
		実績				1	
イ			達成率			100.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 冷凍ひらめ	ア 出荷量	kg	目標			1,101	
		実績				1,101	
イ			達成率			100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図			
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう			
イ	農地	イ	農地の保全			
ウ		ウ	担い手の育成・確保			
エ		エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業施設費	01	72	富農林水産物処理加工施設臨時管理費				富農林水産物処理加工施設臨時管理費				05404
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財			63,609			63,609	その他特財				63,609			63,609	
一般財源			32,325			32,325	一般財源				29,888			29,888	
合計	9	9	95,934	9	0	95,934	合計(A)	9	9	93,497	9	0	93,497		
財源名称	辺地債					従事正職員人数				1				1	
						延べ業務事務時間				100				100	
						人件費計(千円)(B)		9	9	344	9	9	344		
	最終予算額 95,934 千円			予算執行率 97.4%		トータルコスト(A+B)				93,841				93,841	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	工期どおりに施設改修が行えた。今後も水産の振興を図る
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域計画策定事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
14181	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	地域計画の策定における農業委員会による目標地図の素案の作成 地域計画基礎データ作成	平成24年以降、人・農地プラン取組を国が推進してき たが、今後、高齢化・人口減少が本格化し、地域の農 地が適切に利用されなくなることが懸念される中、農業 者等による協議(話し合い)を踏まえ、地域の農業の在り 方や農地利用の姿を明確化した地域計画を策定し農 地の集積化等を進めていくことが課題となっている。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	サポートシステムデータ反映 中山間、多面データ照合	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農地	ア 経営耕地面積(販売農家)	ha	見込	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	1,074	1,074	1,074	
イ 農家	イ 総農家数	戸	見込	1,400	1,400	1,400	1,400
			実績	1,418	1,418	1,418	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農地の保全	ア 農地集積面積(認手農業者)	ha	目標	470	480	490	500
			実績	439	484	508	
			達成率	93.4%	100.8%	103.7%	—
イ	イ						
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農家等への説明	ア 説明会	回	目標			13	
			実績			13	
			達成率			100.0%	—
イ	イ						

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者				農業を継続してもらう			
イ 農地				農地の保全			
ウ				担い手の育成・確保			
エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業委員会費	06	01	地域計画策定事業費				地域計画策定事業費				14181
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金			5,762			5,762	県支出金			3,747				3,747	
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源							一般財源								
合計			5,762		0	5,762	合計(A)		0	3,747	0	0	0	3,747	
財源名称	令和6年度岡山県農産対策関係事業補助金(地域計画策定推進緊急対策事業)					従事正職員人数				1				1	
						延べ業務事務時間				100				100	
						人件費計(千円)(B)				344				344	
	最終予算額	5,762 千円	予算執行率	65.0%		トータルコスト(A+B)				4,090				4,090	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	本事業は令和6年度で目標地図の素案を作成するための事業であり一定の成果がでている。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	新規就農者育成総合対策支援事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
12976	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	農政係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	経営発展事業(国庫事業)	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援する。 (国が県支援分の2倍を支援する事業) 令和6年度は選果施設の導入をおこなった。	農業の担い手確保・育成を図る取組として新規就農者を支援する事業として始まった。
□ 単年度のみ	対象者: 49歳以下の認定新規就農者等条件有	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 49歳以下の新規就農者	ア 新規就農者数	見込	3	3	3	3	
		実績	5	3	2		
イ	イ	見込					
		実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 次世代の担い手確保	ア 認定農業者	目標	85	85	85	85	
		実績	86	84	81		
		達成率	101.2%	98.8%	95.3%	—	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 就農相談	ア 就農相談件数	目標	15	15	15		
		実績	17	13	8		
		達成率	113.3%	86.7%	53.3%	—	—
イ	イ 認定農業者面談件数	目標	24	24	24		
		実績	17	10	11		
		達成率	70.8%	41.7%	45.8%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア 町内の農業従事者		ア 農業を継続してもらう	
イ 農地		イ 農地の保全	
ウ		ウ 担い手の育成・確保	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	79	01	新規就農者育成総合対策支援事業					12976		
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金			4,987			4,987	国庫支出金			4,098			4,098	
県支出金			2,494			2,494	県支出金			2,049			2,049	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源							一般財源							
合計			7,481		0	7,481	合計(A)		0	6,147	0	0	6,147	
財源名称	新規就農者育成総合対策支援事業						従事正職員人数			1			1	
							延べ業務事務時間			200			200	
							人件費計(千円)(B)		0	687	0	0	687	
	最終予算額	7,481 千円	予算執行率	82.1%			トータルコスト(A+B)			6,834			6,834	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	今後、交付対象者に対して就農状況や経営状況を確認し、関係機関と連携して適切な助言および指導をおこなっていく
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	最適土地利用総合対策			所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
13096	政策名	2	地域経済を支える里づくり			係名	農政係	
	施策名	21	農業の振興			根拠法令等		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		農業従事者の高齢化や後継者不在により農地の荒廃化が進む中、集落内の話し合いにより営農を継続する農地と粗放的利用を行う農地とに区分し、ヘーゼルナッツなど農地の粗放的管理を行うためにふさわしい作物の栽培実証を通じて土地利用構想を策定するとともに、その実現に向けて活動を行う地域組織を育成し地域内農地の
☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	農山漁村振興交付金(最適土地利用総合対策)定額:上限1,000万円/年	
☐ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農家	ア 総農家数	戸	見込	-	-	1,400	1,400
			実績	-	-	1,418	
イ			見込				
イ			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 農地の保全	ア 農地集積面積(認定農業者)		目標	-	-	490.0	500.0
			実績	-	-	508	
イ			達成率	-	-	103.7%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 粗放的作物	ア 粗放的作物面積(実証面積)	ha	目標	-	-	0.1	0.2
			実績	-	-	0.1	
イ			達成率	-	-	100.0%	-
ウ			目標				
			実績				
ウ			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう		
イ	農地	イ	農地の保全		
ウ		ウ	担い手の育成・確保		
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費	80	01		最適土地利用総合対策			13096
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金			4,021	1,840		4,021	国庫支出金			4,021	1,840		4,021	
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源			6,862			6,862	一般財源			47			47	
合計	0	0	10,883	1,840	0	10,883	合計(A)	0	0	4,068	1,840	0	4,068	
財源名称	農山漁村振興交付金					従事正職員人数				2	2		2	
						延べ業務事務時間				400	400		400	
						人件費計(千円)(B)				1,374	1,374		1,374	
	最終予算額 10,883 千円					トータルコスト(A+B)				5,442	3,214		5,442	

事業番号	13096	事務事業名	最適土地利用総合対策	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

離農者が増加している

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

地元との協議

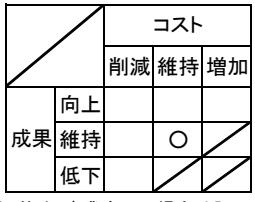
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

耕作放棄地にならないよう対策を行ってほしい。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域内の認定農業者数は現状維持である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	適切である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	新規就農者や移住者の確保
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	耕作放棄地が増加していく
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	削減の余地はない
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	公平・公正である
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	最適土地利用総合事業を活用し事業を行っている。 5年計画の事業であり計画どおり事業を行う。
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 活動への補助
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	 <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>
粗放作物を地域の特産物とするまでの補助が必要	

事業番号	事務事業名	県産稻わら利用推進事業	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
12844	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	畜産係		
	施策名	21 農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	耕種農家と畜産農家の共同により、飼料高騰により経営に影響を受けている畜産農家に耕種農家ですき込まれていた稻わらを収穫し、提供する体制を確立し、畜産経営の安定を図るために必要な機械施設(ロールペーラ、グリタスローダ、ハイレックキット、ペールグリッパ)の整備を行う。	輸入飼料が、不安定な国際情勢により価格が高止まりしているなど、畜産経営の安定には、耕種農家と畜産農家の連携取組による。自給飼料、県産飼料の生産利用を強化することが求められている。JA晴れの国岡山津山地域和牛改良組合鏡野支部の総会において、すき込まれている稻わらの利用拡大への支援を求められた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 畜産農家	ア 畜産農家数(乳用牛、肉用牛、肥育牛)	戸	見込	24	23	23	19
		実績	24	23	19		
イ 株式会社 夢アグリ鏡野	イ 飼料用米・水稻作付面積	ha	見込			56.7	60.0
		実績				56.7	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 飼養頭数の維持	ア 飼養頭数(乳用牛、肉用牛、肥育牛)	頭	目標	780	780	780	720
		実績	715	743	716		
		達成率	91.7%	95.3%	91.8%	—	—
イ 稲わらの飼料への利用量	イ 稲わらの飼料への利用面積	ha	目標			4	4
		実績				4.2	
		達成率				105.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 稲わら収集	ア 稲わら収穫量(ロール個数)	個	目標			200	200
		実績				184	
		達成率				92.0%	—
イ			目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の農業従事者				農業を継続してもらう			
イ 農地				農地の保全			
ウ				担い手の育成・確保			
エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	畜産業費	16	01	県産稻わら利用推進事業					12844			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金			2,311				2,311	県支出金			2,311			2,311	
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源			4,256				4,256	一般財源			2,759			2,759	
合計			6,567				6,567	合計(A)			5,070			5,070	
財源名称	令和6年度岡山県畜産振興事業補助金					従事正職員人数					1				1
						延べ業務事務時間					50				50
						人件費計(千円)(B)					172				172
	最終予算額	6,567 千円	予算執行率	77.2%		トータルコスト(A+B)					5,242				5,242

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	

事業番号	事務事業名	ぬくもりの木で家づくり推進事業補助金	所管課名	産業観光課	令和6年度課長名	柳井 和彦
05471	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	森林づくりセンター		
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等	鏡野町ぬくもりの木で家づくり推進事業補助金要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	木造住宅の普及促進と県産乾燥材及び町産乾燥材の積極的な使用を推進するため、鏡野町内に県産材もしくは町産材を用いて建設される一戸建て住宅に対して、一戸当たり最大200万円を補助する。交付の対象となるのは、自ら居住するために町内に一戸建て木造住宅を新築する者で、町税等の滞納がない者とする。	木材価格の低迷を受けて、森林の荒廃が問題になっている中、地元産(岡山県産材)の木材の普及啓発を目的として、平成21年度から補助金の交付を決定。先駆けて岡山県の補助金制度が新設されたのを受け、県内市町村ではほぼ横並びで実施。当初は県事業への上乗せ補助だったが、平成28年度から単独補助となり、現在は鏡野町産材の使用量に応じて補助金の加算ができるよう要綱が改正されている。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 町内に木造新築一戸建住宅を建築する者	ア 新築戸数	戸	見込	40	40	40	35
			実績	43	39	32	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 地域材の利用を拡大する	ア 県産材使用量	m ³	目標	200.0	200.0	200.0	200.0
			実績	220	114	168	
イ	イ 町産材使用量	m ³	目標	150	150	150	200
			実績	160	80	135	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 補助金の交付	ア 申請件数	件	目標	20	20	20	20
			実績	20	9	15	
イ 町産材の広報活動	イ 構造見学会の実施回数	回	目標	10	10	10	10
			実績	10	6	12	
ウ 制度の周知	ウ ホームページ・広報誌等への掲載、町民や事業者へのお知らせ	回	目標	2	2	2	3
			実績	2	2	2	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全			
イ 町内の森林面積	イ	優良材の生産			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		農林水産業費		林業費		林業総務費	01	05		ぬくもりの木で家づくり推進事業補助金				05471
予算(千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込			前年比	決算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町債								町債							
その他特財								その他特財							
一般財源	17,859	11,178	16,814	8,000		5,636	一般財源	17,859	8,906	14,557	8,000			5,651	
合計	17,859	11,178	16,814	8,000	0	5,636	合計(A)	17,859	8,906	14,557	8,000	0		5,651	
財源名称								従事正職員人数	1	1	1	1			
								延べ業務事務時間	50	50	50	50			
								人件費計(千円)(B)	168	167	172	172	5		
	最終予算額	16,814千円	予算執行率	86.5%		トータルコスト(A+B)		18,027	9,073	14,729	8,172		5,656		

1枚目

事業番号	05471	事務事業名	ぬくもりの木で家づくり推進事業補助金	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	--------------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
建築基準法改正前の駆け込み需要もあってか前年に比べ申請件数は増加したが、近年の住宅着工数減少の流れを受け一時期に比べると申請件数は落ちている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成28年に上乗せ補助ではなく町単独の補助事業とし、補助金額の増額や工務店への補助の追加を行っている。その後もR4年度に住宅の面積要件の廃止、R6年度からは非構造部材を補助対象にするなど、要件の拡大を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
一部関係者からは住宅以外の構造物に対しても補助対象としてほしいという要望が寄せられている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町産材の使用量に応じて補助額を増額することにより、町産材の需要拡大につながっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 木材の需要拡大だけでなく移住・定住にも一定の効果が期待できる事業であり、町が行うことは妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 岡山県や一部近隣自治体では森林認証材の需要拡大のため、対象を森林認証材に限定した上で対象材積の下限を引き下げている。町内の認証材の普及状況から慎重な判断が必要だが、今後の状況によっては改正を検討する必要がある。
<input type="checkbox"/> 適切である			
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	制度の認知度は高まっており、町産材の需要拡大に一定の成果をあげている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない			理由説明 事業を廃止した場合、町産材の需要が低下するほか、住宅を建築しようとする者の負担が大きくなり、町内に新たに住宅を新築して定住する者が減少することも考えられる。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある			理由説明 町産材の証明方法については、簡易な方法を検討する余地がある。また、補助金を満額支給されるケースが少ないため補助対象についても見直しの余地がある。
<input type="checkbox"/> 改善余地がない			
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事業費は補助金のみであり、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある			理由説明 補助金の交付事務による最小限の人数のみであり、削減余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内に自ら居住するために新築される木造一戸建て住宅を対象としており、面積や前住所を問わないため公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																		
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																			
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																			
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業は町産材の需要拡大に貢献していると考えられる。																		
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																			
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																		
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																		
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	事業対象や補助金額の再設定を行うことで、より使いやすい補助金にしていくことが考えられる。																		
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																			
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	○		維持				低下			
成果	コスト																		
	削減		維持	増加															
	向上	○																	
維持																			
低下																			
支給件数や1件当たりの補助金額が増えると現在の予算では対応できない可能性があるため、財源確保を合わせて考える必要がある。																			

事業番号	事務事業名	緑のふるさと協力隊推進事業費	所管課名	産業観光課	令和6年度課長名	柳井 和彦
05475	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	森林づくりセンター		
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	NPO法人地球緑化センターが主催する都市と田舎の交流事業で、活力を取り戻そうとする地方自治体に1年間住民として暮らしながら、ボランティアで地域の農作業や特産加工、各施設やイベントの手伝いなど、地域に密着した活動に取り組むプログラム。市町村合併により一時休止していたが、平成21年度から株式会社未来奥津が受け入れを再開。平成26年度より鏡野町が事業主体となつた。事業の運営については株式会社未来アグリ鏡野へ委託。	平成7年度より、旧奥津町が実施していた事業。その当時、岡山市在住の方から奥津町で農業をしたいと新規就農の相談を受けており、外部の力を借りて農村過疎地域の活性化が出来ないかと模索していた時もあり、偶然、林野庁の後援団体のPR広告、受け入れ先自治体の募集広告(新聞掲載)を見ついたことがこの事業に取り組むきっかけとなる。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 農山村の現状や暮らしに关心を持つ若者	ア 緑のふるさと協力隊隊員募集数	人	見込	30	30	30	30
		人	実績	14	10	13	
イ	イ	人	見込				
		人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 都市と農山村の交流促進	ア 鏡野町への派遣人数	人	目標	2.0	2.0	2.0	1.0
		人	実績	2	2	2	
		人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ 隊員1人あたりの活動日数	日	目標	250	250	240	240
		日	実績	260	246	248	
		日	達成率	104.0%	98.4%	103.3%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 農林業、観光施設手伝い、イベント補助等	ア 活動先	箇所	目標	60	65	70	70
		箇所	実績	78	75	65	
		箇所	達成率	130.0%	115.4%	92.9%	—
イ	イ 町内入浴施設への提案等	回	目標	240	240	240	120
		回	実績	358	383	150	
		回	達成率	149.2%	159.6%	62.5%	—
ウ	ウ 地球緑化センターとの打ち合わせ等	回	目標	3	3	4	5
		回	実績	3	3	5	
		回	達成率	100.0%	100.0%	125.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全			
イ 町内の森林面積	イ	優良材の生産			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計							01	07		緑のふるさと協力隊推進事業費				05475
予算(千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込			前年比	決算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町債								町債							
その他特財								その他特財							
一般財源	7,977	8,931	9,059	6,581		128	一般財源	7,619	7,287	8,104	6,581			817	
合計	7,977	8,931	9,059	6,581	0	128	合計(A)	7,619	7,287	8,104	6,581	0		817	
財源名称								従事正職員人數	1	1	1	1			
								延べ業務事務時間	50	50	30	30		-20	
								人件費計(千円)(B)	171	168	100	103	0	-68	
	最終予算額 9,059千円			予算執行率 89.4%				トータルコスト(A+B)	7,790	7,455	8,204	6,684		749	

1枚目

事業番号	05475	事務事業名	緑のふるさと協力隊推進事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

ピーク時の隊員数は全国で50名を超えていたが、近年は隊員数が減少傾向にある。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

平成26年より鏡野町が受け入れを行っている。これまで委託してきた(株)夢アグリ鏡野の方針変更により、令和6年度は富ふるさと公社に委託を行うこととなった。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

受け入れ地域では隊員が来るのを楽しみにしているという声がある一方、地域おこし協力隊と混同されるなど制度の趣旨が認知されきっていない事例もみられる。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	活動内容は林業だけに限らないが、都市部の若者が農山村を訪れ交流を行うことは新たな視点からの発見や地域の活性化につながり、地域経済を支える里づくりという政策体系と結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
有効性評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならぬものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	「地方創生」や「関係人口の増加」が叫ばれている昨今、外部人材の受け入れについて様々な取り組みがなされる中、この事業もその役割を担うことが期待されており、妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
効率性評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	この事業は若者の力で地域を活性化させるという地域全体のための協力活動であり、適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
公平性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	員の活動は新たな視点からの発見や地域の活性化につながっているほか、隊員としての活動を終えた後も鏡野町に定住し活躍している者もおり、目標水準に達している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	町が事業を廃止した場合、都市と農山村の交流の場が失われ、地域の活動へも影響がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	緑のふるさと協力隊の事業としては一定の成果は得られており改善の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	隊員数を2名から1名にすることで事業費を削減することは可能だが、成果の減少が見込まれる。物価高騰により活動費が増加傾向にある中、成果を下げずに事業費を削減することは困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	隊員のスケジュール管理、活動先の確保などの業務は委託をしており、最小限の業務を職員1名で行っているため、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	隊員の活動範囲は町全体であり、受益機会は公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和6年度は2名の隊員を受け入れたが、1名の隊員は体調不良により任期途中で活動を終了することとなった。今後は同様の事案が発生しないよう、隊員の体調や心理面のケアをさらにに行うほか、相談しやすい体制や生活環境を整備する。																							
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																							
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善	他市町村では地域おこし協力隊の特別交付税を活用している事例もあることから、調査を進め活用を検討する。																							
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							
隊員の前住所地要件もあることから毎年活用できるとは限らないことに留意が必要。また、要綱を整備する必要がある。																								

事業番号	事務事業名	地域林業担い手サポート事業	所管課名	産業観光課	令和6年度課長名	柳井 和彦
05496	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等	森林法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・鏡野町森林づくり協議会 委員報酬支払 ・林業振興基金主催の就労セミナー(勝央町)に参加。当日鏡野町には6名の参加があった。	人口減少や高齢化により林業の担い手確保が困難な状況であり、1ターン等のサポートを実施し、地方創生や中山間地域の振興に向けた対策と連携し取り組むため、平成28年度より開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 鏡野町で林業に従事したい方	ア 林業担い手募集人数	人	見込	1	1	1	1
		人	実績	0	0	0	
イ	イ 就労セミナー参加者(鏡野ブースに参加された方)	人	見込	10	10	10	8
		人	実績	7	8	6	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 林業に従事する	ア 林業新規従事者数(補助対象)	人	目標	1	1	1	1
		人	実績	2	1	0	
		人	達成率	200.0%	100.0%	0.0%	
イ	イ	人	目標				
		人	実績				
		人	達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 林業就業セミナーへの参加	ア 相談会参加回数	回	目標	1	1	1	1
		回	実績	1	1	1	
		回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ 森林づくり協議会での協議	イ 協議会開催回数(町への提言含む)	回	目標	11	11	11	11
		回	実績	10	9	11	
		回	達成率	90.9%	81.8%	100.0%	
ウ	ウ	回	目標				
		回	実績				
		回	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の林業従事者	ア		ア	担い手の確保と森林の保全	
イ 町内の森林面積	イ		イ	優良材の生産	
ウ	ウ		ウ		
エ	エ		エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		農林水産業費	<th>林業費</th> <td><th>林業振興費</th><td>01</td><td>03</td><td></td><th data-cs="4" data-kind="parent">地域林業担い手サポート事業</th><th data-kind="ghost"></th><th data-kind="ghost"></th><th data-kind="ghost"></th><td>05496</td></td>	林業費	<th>林業振興費</th> <td>01</td> <td>03</td> <td></td> <th data-cs="4" data-kind="parent">地域林業担い手サポート事業</th> <th data-kind="ghost"></th> <th data-kind="ghost"></th> <th data-kind="ghost"></th> <td>05496</td>	林業振興費	01	03		地域林業担い手サポート事業				05496
予算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込			前年比	決算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町債								町債							
その他特財								その他特財	99						
一般財源	1,188	668	599	450			-69	一般財源	645	550	293	450		-257	
合計	1,188	668	599	450	0	-69	合計(A)	744	550	293	450	0	-257		
財源名称								従事正職員人数	1	1	1	1			
								延べ業務事務時間	11	14	22	22		8	
								人件費計(千円)(B)	37	47	76	76	4	29	
	最終予算額	599千円	予算執行率	48.9%				トータルコスト(A+B)	781	597	369	526		-228	

事業番号	05496	事務事業名	地域林業担い手サポート事業	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	---------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

就労セミナーには毎年参加しているが、就労までにたどり着いていない。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

説明内容や林業事業体の参加を取組として生かしている。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

現場作業員だけでなく事務員の要望もある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	1名でも多くの方が事業体への就業することにより、町の林業の向上に繋がっていると考えるため政策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
有効性評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	フェアやガイダンスは町に対して案内が為されるため町が行うべきである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
効率性評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	見直す余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
公平性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	定期的な参加、随時相談を行い数回たつていくことが最も有効であると考える。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
効率性評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	微々たる影響ではあるが、廃止・休止の影響はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
公平性評価	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	現状のフェアやガイダンスに参加することが一番良い方法だと思う。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	現状では削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
公平性評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	現状では削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	公平・公正となっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	相談に来る方が、本当に林業に携わりたいか懐疑的な面もある。定年後の趣味という相談もあることから少し趣向が変わってきた。																								
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
今後の改革改善案		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
特になし。																									

事業番号	事務事業名	鏡野町森林づくりセンター経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05520	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	森林経営管理制度に関する事務や公益的森林づくり、木材生産・利用の拡大を図るため民有林に関する総合的な窓口として開設した森林づくりセンターの運営に係る経常的な経費	森林経営管理制度の施行により、令和元年8月より森林づくりセンターを開設した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内人工林	ア 町内人工林	ha	見込	21,677	21,677	21,519	21,680
			実績	21,754	21,754	21,690	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な保全を行う	ア 間伐実施面積	ha	目標	425	450	450	450
			実績	206	353	540	
			達成率	48.5%	78.5%	120.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 優良材の生産拡大	ア 素材生産高	m ³	目標	230	230	230	230
			実績	231	288	312	
			達成率	100.4%	125.2%	135.7%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の林業従事者				ア 担い手の確保と森林の保全			
イ 町内の森林面積				イ 優良材の生産			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	01	05	01	05	鏡野町森林づくりセンター経常管理費	05520					
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込				前年比
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	2,147	1,784	2,044	2,044		260	一般財源	1,903	1,711	1,810	2,044				99
合計	2,147	1,784	2,044	2,044	0	260	合計(A)	1,903	1,711	1,810	2,044	0	99		
財源名称	森林環境譲与税(一般財源)					従事正職員人数	2	2	2	2					
						延べ業務事務時間	40	40	41	40					1
						人件費計(千円)(B)	134	133	141	137	0	7			
	最終予算額	2,044 千円	予算執行率	88.5%		トータルコスト(A+B)	2,037	1,844	1,951	2,181	106				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	森林環境譲与税を活用し林業行政の主体となるセンターの運営を円滑に行うことができた。引き続き森林環境譲与税を活用し林業の発展に努めていく。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	木材需要拡大推進事業			所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05537	政策名	2	地域経渜を支える里づくり			係名	森林づくりセンター	
	施策名	22	林業の振興			根拠法令等	脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律等	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	鏡野中学校に導入する町産材を使用した木の学習机の作成及び新入生(小学6年生)の組み立てワークショップを継続開催している。また令和3年度3月より乳幼児玩具の配布を進め、公共施設導入を視野に木製品導入を進めている。	木材の良さを身边に感じふるさとへの愛着を育み、豊富な町産材の利用拡大を図るため、令和元年8月より開始
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内人工林	ア 町内民有林人工林面積	m ²	見込	21,677	21,754	21,519	21,519
			実績	21,754	21,519	21,691	
イ	イ		見込				
			実績				

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町産材の利用拡大	ア 町産材を利用した製品開発(試作含む)	種類	目標	2	2	2	4
			実績	8	7	6	
イ	イ		達成率	400.0%	350.0%	300.0%	—
			目標				
ウ	ウ		実績				
			達成率				

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 木の学習机の導入	ア 木の学習机の組立人数	人	目標	97	100	107	111
			実績	97	96	107	
イ 施設等への木製品の導入	イ 町産材を利用した備品	種類	達成率	100.0%	96.0%	100.0%	—
			目標	1	1	1	2
ウ ファーストイの利用	ウ ファーストイ利用人数	人	実績	2	1	2	
			達成率	200.0%	100.0%	200.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)								
属する施策の対象					属する施策の意図			
ア	町内の林業従事者			ア	担い手の確保と森林の保全			
イ	町内の森林面積			イ	優良材の生産			
ウ				ウ				
エ				エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	01	06	木材需要拡大推進事業					05537
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込
国庫支出金							国庫支出金					
県支出金							県支出金					
町 債							町 債					
その他特財							その他特財					
一般財源	5,134	4,113	5,924	5,900		1,811	一般財源	4,573	4,112	5,739	5,900	
合計	5,134	4,113	5,924	5,900	0	1,811	合計(A)	4,573	4,112	5,739	5,900	0
財源名称	森林環境譲与税(一般財源)					従事正職員人数	1	1	1	1		
						延べ業務事務時間	120	80	82	80		2
						人件費計(千円)(B)	403	267	282	275		15
	最終予算額 5,924 千円					トータルコスト(A+B)	4,976	4,379	6,021	6,175		1,642

1枚目

事業番号	05537	事務事業名	木材需要拡大推進事業	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
令和3年10月の法律改正により、一般建築物への木材利用のさらなる推進が期待されている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
令和元年度に森林づくりセンターを設立し、教育部局と連携を図り木材利用を推進。町の木材利用の方針を一般建築物まで拡大。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
町産材を利用した木の学習机、公共施設に導入した木製品、幼児用玩具を通じて木育へのさらなる取組を推進してほしいとの声が関係者より寄せられている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	これまで建築利用以外に町産材利用拡大を図る手段がなかったが、本事業により新たな利用方法の推進及び新たな需要を生み出している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町産材の利用促進の為には、丸太生産だけでなくその後の木材利用を喚起する必要があり、町が率先して公共施設の木質化を推進する事で、民間への木材利用の後押しやPRを推進できるため妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	対象を限定しておらず、妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	今後とも木工事業者を含む林業事業者との連携を進め、木材需要拡大に努める。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	森林資源の有効活用し、森林整備を推進するためには住宅用途以外の木材利用促進を図る必要があり、本事業を廃止した場合に影響がでる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	事業の継続しながら、より成果を上げる方法を検討する。幼児用玩具の配布数向上の方法を模索する。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	本事業を通じ、他部署や木工事業者等の自発性を高め、町負担を削減しつつ、成果を向上させることは可能と考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	本事業を通じ、他部署や木工事業者等の自発性を高め、町負担を削減しつつ、成果を向上させることは可能と考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	対象を限定しておらず、妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	木材需要拡大、林業の活性化、普及啓発には本事業を通じた既存製品の木質化や木材による新たな価値の創出が不可欠と考えられる。今後も目的達成のための取組、改善を図る。																							
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>町備品等への木材の有効利用法の模索、試作の推進</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
木材の利用方法のPR																								

事業番号	事務事業名	林業振興促進対策事業			所管課名	産業観光課	令和6年度課長名	柳井 和彦
05573	政策名	2	地域経済を支える里づくり			係名		
	施策名	22	林業の振興			根拠法令等	鏡野町林業振興促進対策補助金交付要綱	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	森林整備(新植、下刈、枝打、除伐、間伐等)をするために自然災害等により被災し、車両の通行ができない作業道の修繕に対しての費用を補助する。	近年、豪雨等の影響により既設作業道が被災し、車両が通行できないことから、森林整備のために、受益者単独では経費が多くかかるため、修繕が出来ない状況であった。そのため、作業道修繕の補助要望が多いこと、森林整備を進めることを目的として、令和2年度に補助制度を創設した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 町内人工林	ア 町内民有林人工林面積	m ²	見込	21,677	21,754	21,519	21,519
			実績	21,754	21,519	21,691	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 既設作業道を修繕し、森林整備につなげる	ア 間伐面積	ha	目標	425	450	450	500
			実績	206	353	540	
イ	イ		達成率	48.5%	78.5%	120.0%	
			目標				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 作業道修繕に対する補助	ア 修繕作業道路線数	路線	目標	2	2	2	2
			実績	3	2	6	
イ 作業道修繕に対する補助	イ 修繕作業道延長	m	達成率	150.0%	100.0%	300.0%	
			目標	4,000	2,000	2,000	2,000
ウ 補助制度の広報活動	ウ ホームページ・広報誌等での周知回数	回	実績	840	3000	3,530	
			達成率	21.0%	150.0%	176.5%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全			
イ 町内の森林面積	イ	優良材の生産			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		農林水産業費	<th>林業費</th> <td><th>林業振興費</th><td>03</td><td>01</td><td></td><th data-cs="4" data-kind="parent">林業振興促進対策事業</th><th data-kind="ghost"></th><th data-kind="ghost"></th><th data-kind="ghost"></th><td>05573</td></td>	林業費	<th>林業振興費</th> <td>03</td> <td>01</td> <td></td> <th data-cs="4" data-kind="parent">林業振興促進対策事業</th> <th data-kind="ghost"></th> <th data-kind="ghost"></th> <th data-kind="ghost"></th> <td>05573</td>	林業振興費	03	01		林業振興促進対策事業				05573
予算(千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込			前年比	決算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町債								町債							
その他特財								その他特財							
一般財源	1,000	800	949	1,000		149	一般財源	450	620	949	1,000			329	
合計	1,000	800	949	1,000	0	149	合計(A)	450	620	949	1,000	0		329	
財源名称	森林環境譲与税(一般財源)					従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		20	20	30	30			10	
						人件費計(千円)(B)		67	67	103	103			36	
	最終予算額	949千円	予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)		517	687	1,052	1,103			365	

1枚目

事業番号	05573	事務事業名	林業振興促進対策事業	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

近年豪雨災害等が頻発しており、作業道の修繕にあたる相談は増加傾向にある。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

森林整備促進の為、令和2年度より開始している。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

森林所有者、森林組合など受益者から作業修繕費用の支援に対して強い要望がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	森林整備の推進には、被災した既設作業道の修繕も必要であり、町の林業振興の政策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	既設作業道の修繕は、受益者だけでは負担が大きいことから、森林整備を推進するためにも町が支援する必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	放置森林の防止、森林所有者等の経営意欲向上、森林整備の推進につながっており適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	作業道修繕を進めることにより、森林整備を推進させ、森林所有者等の経営意欲を向上させることにつながっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	県の補助制度である程度代替可能であり、影響はそれほど大きくない。
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	放置森林の防止、森林所有者等の経営意欲向上、森林整備の推進につながっている一方で、県の補助制度を使用したほうが有利な事例もあり、補助対象や要件、金額について見直しの余地がある。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	作業道修繕費用の上限を設定した補助であり、補助単価等を下げるすると作業道修繕が出来なくなり、森林整備の推進に大きな影響がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	既に作州かがみの森林組合に申請窓口を一本化する等効率化に取り組んでおり、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	作業道修繕の補助対象は、町内に森林を所有する者全員であり、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	森林整備の促進に一定の効果がある一方で、県の補助制度を利用するほうが森林所有者にとって有利な事例もある。スムーズな支給ができるというメリットはあるが、県補助との差別化は今後検討の余地がある。																							
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																							
<input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善	県の補助制度と差別化が図られるよう、補助対象や補助要件の見直しについて検討の余地がある。																							
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
森林環境譲与税を活用している制度ではあるが、コストをなるべく増やさずに成果を向上させるよう要件を設定する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							

事業番号	事務事業名	林業就業者支援事業	所管課名	産業観光課	令和6年度課長名	柳井 和彦
05556	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等	林業就業者支援事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		鏡野町の林業従事者は、毎年減少しており、林業の担い手不足や担い手の育成は林業事業体にとって急務の課題となっている。この問題を解決するため、新規の担い手の確保や育成・定着に向け、鏡野町の林業就業者及び事業体を経済・技術支援することを目的とした林業就業者支援事業令和3年度より行っている。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	新規林業就業者に対して、引越し、家賃補助を行うとともに、雇用主に対して、該当者に支払われる給与、育成指導費の補助、新規就業者募集のための林業体験に関する費用の補助をおこなうもの。令和3年度新設。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 労働力人口(全国)	ア 労働力人口(全国)	千人	見込	68,600	68,600	67,500	67,900
			実績	68,600	67,470	67,810	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 町内の林業への就労	ア 町内林業従事者数	人	目標	38	41	50	54
			実績	45	46	54	
			達成率	118.4%	112.2%	108.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 新規林業就業者へのPR	ア 就労ガイダンスへの参加	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ 新規就労者への補助金のチラシの配布	箇所	目標	3	3	3	4
			実績	3	3	3	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
ウ	ウ 該当事業体への聞き取り		目標	5	6	7	7
			実績	5	6	7	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全			
イ 町内の森林面積	イ	優良材の生産			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計														
予算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込			前年比	決算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町債								町債							
その他特財								その他特財							
一般財源	5,731	1,896	1,090	1,896			-806	一般財源	5,724	1,896		1,896			-1,896
合計	5,731	1,896	1,090	1,896	0	-806	合計(A)	5,724	1,896	0	1,896	0	-1,896		
財源名称	森林環境譲与税(一般財源)					従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		31	29	10	25				-19
						人件費計(千円)(B)		104	97	34	86	0			-62
	最終予算額	1,090 千円	予算執行率	0.0%		トータルコスト(A+B)		5,828	1,993	34	1,982		-1,958		

1枚目

事業番号	05556	事務事業名	林業就業者支援事業	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

年々就業者数が少数の就業があるが、厳しい状態が続いている。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

当初より現状維持を行っている。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

この事業を利用した新規就業者、雇用している事業体からは「大変手厚い事業でありがたい」という意見をもらっている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	昨今の林業における離職者の増加、新規就業者の減少は全国的に問題となっており、町の重要な資源の一つである林業の振興促進、政策体系に結びついていると考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	林業の振興促進は、町の重要政策と位置付けているため妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	現在、現場作業員のみの対応としているが、事務職員(プランナーや計画担当)への拡大を視野に入れる。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)			
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	成果を上げるために雇用がないと上がらないことから目標水準に達していると考える。
<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している			
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	この事業があることで、新規就業者のやる気、継続の意識に影響があるなら大きな影響を持っている。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	やり方として現状改善の余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	削減余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	人件費の削減余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	公平・公正となっている。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和6年度において、新規就業者もあったが、職種や、町外への居住など、要件への該当者がいなかったことが実績〇の理由である。																							
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業内容として好評であり、作業人員の雇用確保に繋がっている。																							
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	今後要協議だが、現場作業員だけの補助ではなく、プランナー等も対応できればと考えている。																							
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	以前より2社事業体が増えたため、今後期待していく。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																							
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善	現場作業員と併せてプランナー等(事務職員)への対応。																							
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	岡山県に登録している意欲ある林業事業体の町内事務所の対応。																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							
現状の就業状況などを参考にし、課内の協議等を行い、対応の必要性が見いだせれば進めていく。																								

事業番号	事務事業名	間伐促進等特別対策事業費	所管課名	産業観光課	令和6年度課長名	柳井 和彦
05684	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等	森林法 鏡野町林業振興促進対策補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	森林施業の効率化を図り、活発な林業活動を推進するため、除伐、間伐、枝打ち及び獣害対策実施者に対して補助金を支出する	岡山県の実施する緊急間伐3ヵ年対策により開始(町上乗せを前提として岡山県が補助を行う)
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 町内森林面積	ア 町内森林面積	ha	見込	36,284	36,274	36,274	36,274
			実績	36,274	36,279	36,277	
イ 町内人工林面積	イ 町内民有林人工林面積	ha	見込	21,677	21,754	21,519	21,519
			実績	21,754	21,519	21,691	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 優良な人工林を形成する	ア 間伐実績面積	ha	目標	425	450	450	500
			実績	206	353	540	
			達成率	48.5%	78.5%	120.0%	
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 除伐・間伐・枝打ちへの補助金の交付	ア 補助対象施業実施面積	ha	目標	190	190	190	190
			実績	125	106	105	
			達成率	65.8%	55.9%	55.3%	
イ 獣害対策への補助金の交付	イ 補助対象防護柵実施距離	m	目標	2,000	2,000	3,000	5,000
			実績	4,150	7,689	11,353	
			達成率	207.5%	384.4%	378.4%	
ウ 補助制度の広報活動	ウ ホームページ・広報誌等での周知回数	回	目標	3	3	3	4
			実績	3	3	3	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全			
イ 町内の森林面積	イ	優良材の生産			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		農林水産業費	<th>林業費</th> <td><th>林業振興費</th><td>20</td><td>01</td><td></td><td data-cs="4" data-kind="parent">間伐促進等特別対策事業費</td><td data-kind="ghost"></td><td data-kind="ghost"></td><td data-kind="ghost"></td><td>05684</td></td>	林業費	<th>林業振興費</th> <td>20</td> <td>01</td> <td></td> <td data-cs="4" data-kind="parent">間伐促進等特別対策事業費</td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td>05684</td>	林業振興費	20	01		間伐促進等特別対策事業費				05684
予算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込			前年比	決算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込		前年比	
国庫支出金					国庫支出金			国庫支出金							
県支出金					県支出金			県支出金							
町債					町債			町債							
その他特財					その他特財			その他特財							
一般財源	7,500	4,722	8,211	6,276		3,489	一般財源	4,913	4,722	5,808	6,276		1,086		
合計	7,500	4,722	8,211	6,276	0	3,489	合計(A)	4,913	4,722	5,808	6,276	0	1,086		
財源名称						従事正職員人數		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		35	35	60	60		25		
						人件費計(千円)(B)		118	117	206	206	89	89		
	最終予算額	8,211 千円	予算執行率	70.7%		トータルコスト(A+B)		5,031	4,839	6,014	6,482		1,176		

1枚目

事業番号	05684	事務事業名	間伐促進等特別対策事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	--------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

搬出間伐がこれまで施業の中心であったが、近年は主伐が施業の中心に移行しつつある。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

平成29年度に除伐枝打、令和4年度に獣害防護柵の補助を追加した。また令和5年度には切り捨て間伐の単価を引き上げ、補助事業の充実を進めている。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

他の自治体と比べ手厚い補助であるとの意見が多い。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	本事業により、山主の負担が減り、森林施業の実施が促進されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	森林所有者の森林に関する意識が希薄になる中で林業を活性化させ森林の公益的機能を発揮させるには町の関与が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	補助対象を徐々に拡充させており、適切である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	林業従事者が少なく施業量が限られる中、目標水準に達していると考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	廃止した場合、山主の施業意欲のさらなる低下につながり、山林荒廃の一因となりうる。
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	最小限の事務のため、改善余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	補助単価を下げるに森林整備意欲の低下につながるため削減余地はない。	
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	現在も申請窓口を作州かがみの森林組合に一本化して事務の効率化を図っており、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内人工林全体を対象としており、公平・公正である。	
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	山主の森林整備意欲を喚起することにつながっている。また、森林の公益的機能の発揮のためにも有効と考えられる。																							
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>他市町村と比べても充実した補助内容であり、現状維持が望ましい。</p>																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							

事業番号	事務事業名	間伐材運搬費補助事業	所管課名	産業観光課	令和6年度課長名	柳井 和彦
05688	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	森林づくりセンター		
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等	森林法 鏡野町林業振興促進対策補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	搬出間伐の促進のため、間伐材の搬出にかかる経費の一部を補助する。	近年の林業生産活動の停滞や高齢化等を背景として、適時適切な森林施業が行われない森林が増加しており、また木材価格の低迷により収益性が悪化しているため。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	⑤成果指標(意図の達成度)	⑥活動指標
ア 町内の森林	ア 町内の森林面積	ア 間伐実績面積	ア 搬出間伐材積
イ 町内人工林	イ 民有林人工林	イ	イ
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	④対象指標	⑤成果指標(意図の達成度)	⑥活動指標
ア 優良な人工林を形成する	ア 町内の森林面積	ア 間伐実績面積	ア 搬出間伐材積
イ	イ 民有林人工林	イ	イ
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	④対象指標	⑤成果指標(意図の達成度)	⑥活動指標
ア 搬出間伐の実施	ア 町内の森林面積	ア 間伐実績面積	ア 搬出間伐材積
イ 搬出間伐の実施	イ 民有林人工林	イ	イ
ウ 補助制度の広報活動	ウ	ウ	ウ

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全			
イ 町内の森林面積	イ	優良材の生産			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		農林水産業費	<th>林業費</th> <td><th>林業振興費</th><td>20</td><td>02</td><td></td><td data-cs="4" data-kind="parent">間伐材運搬費補助事業</td><td data-kind="ghost"></td><td data-kind="ghost"></td><td data-kind="ghost"></td><td>05688</td></td>	林業費	<th>林業振興費</th> <td>20</td> <td>02</td> <td></td> <td data-cs="4" data-kind="parent">間伐材運搬費補助事業</td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td>05688</td>	林業振興費	20	02		間伐材運搬費補助事業				05688
予算(千円)	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度見込			前年比	決算(千円)	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町債								町債							
その他特財								その他特財							
一般財源	19,404	16,070	22,241	17,360		6,171	一般財源	18,532	15,958	21,838	17,360		5,880		
合計	19,404	16,070	22,241	17,360	0	6,171	合計(A)	18,532	15,958	21,838	17,360	0	5,880		
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		20	20	40	40			20	
						人件費計(千円)(B)		68	67	133	137	66			
	最終予算額 22,241千円			予算執行率	98.1%	トータルコスト(A+B)		18,600	16,025	21,971	17,497		5,946		

事業番号	05688	事務事業名	間伐材運搬費補助事業	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

高性能林業機械の導入や林齡の高齢化によりヘクタールあたりの材積は増加傾向。また、森林施業の中心が搬出間伐から主伐に移りつつある。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

平成29年度に補助単価を増額している。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

他の市町村と比較し、充実しているという意見がある一方で、スギ材の価格が低いことからスギ材の運搬に対する助成の要望が寄せられている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	本事業により森林所有者の施業意欲が向上し、間伐が行われることにより、森林整備の推進・林業の振興へ結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	森林所有者の山への関心が希薄化している中、間伐を行うことは林業の活性化だけでなく森林の公益的機能を発揮させるためにも有効であり、町が関与することは妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	本事業により一定の間伐が行われており、適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	搬出間伐の活性化につながっており、目標となる材積に達している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	事業を廃止した場合には施業意欲のさらなる低下を招き、将来的に荒廃森林の増加につながる恐れがある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	補助金交付事務であり最小限の事務のため、改善余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	補助金を減額することは施業意欲のさらなる低下を招く恐れがある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	既に作州かがみの森林組合に申請を一本化する等効率化に取り組んでおり、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内に森林を所有している森林所有者全体を対象としており、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	森林所有者の経営意欲を喚起する事業であり、本事業により間伐が促進されている。今年度は昨年度より間伐材積が増加し、目標とする材積を達成した。																							
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																							
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善	価格の低いスギ材の搬出を促進するため、スギ材の補助額の増額は検討の余地がある。																							
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
森林環境譲与税を活用するなどして財源を確保する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="radio"/></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td><input type="radio"/></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	<input type="radio"/>			低下		<input type="radio"/>	
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	<input type="radio"/>																						
	低下		<input type="radio"/>																					

事業番号	事務事業名	林業研究クラブ補助金	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05719	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	森林づくりセンター		
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	鏡野町林業グループ連絡協議会に対する助成金を支給する。 構成団体:みどり会、奥津林業研究会、望春会、すずのこ会、明日桧会 計5団体が該当する。	合併前、旧苫北地区(3町村)においては林業改良普及協議会による助成制度があり運営、情報交換の場を設けてお互い切磋琢磨しており、鏡野地区においては町独自の補助制度により運営補助をおこなっていた。平成18年度7団体が協議会を設けたため全体に対しての助成制度を開始、旧町村単位で実施していた補助金を一本化し縮減して実施。
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア	林業研究グループ	ア 林業研究グループ団体数		団体	見込	6	6	5	5
					実績	6	5	5	
イ		イ			見込				
					実績				

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア	会員の確保	ア	会員数	人	目標	130.0	130.0	125.0	106.0
					実績	125	125	106	
					達成率	96.2%	96.2%	84.8%	-
イ		イ			目標				
					実績				
					達成率				

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標			単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア	研修会、情報交換会の開催	ア	研修会、情報交換会等の開催数	回	目標	6	6	6	6	
					実績	3	4	5		
					達成率	50.0%	66.7%	83.3%	—	—
イ	補助金の交付	イ	補助金額	千円	目標	400	400	400	400	
					実績	400	400	400		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
ウ		ウ			目標					
					実績					
					達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項目	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費		林業費	林業振興費		26	01	林業研究クラブ補助金					05719	
予算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込			前年比	決算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町債								町債							
その他特財								その他特財							
一般財源	400	400	400	400				一般財源	400	400	400	400			
合計	400	400	400	400	0	0	0	合計(A)	400	400	400	400	0	0	
財源名称						従事正職員人数			1	1	1	1			
						延べ業務事務時間			20	20	20	20			
						人件費計(千円)(B)			67	67	69	69		2	
	最終予算額		400 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		467	467	469	469			2	

事業番号	05719	事務事業名	林業研究クラブ補助金	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

一部の団体を除き、林業研究グループ会員の高齢化、新規加入者の減少のため、後継者の育成、募集が必要である。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

平成21年度当初予算編成において、補助金単価の減額が行われ、その後同額で推移している。(H24年度1団体解散、R3年度1団体解散)

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

事業の存続、活動に対する充分な助成の要望がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	林業振興のためには、林業事業体だけではなく、林家の育成も図る必要があり、各グループの活動により林家の技術向上が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	木材価格の低迷により、立木販売収入だけでは各グループの活動経費が賄えず、公的な助成を行う必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	対象は町内全域の林業研究グループの組織する団体であり、適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	若年層の参加を期待するが、いずれの団体も高齢者が主であり向上余地は乏しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	各林業研究グループ単独の活動になり、知識・技術の伝承が困難になる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	事業としては補助金の交付のみであり、改善余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	協議会参加団体数に応じ、一律の金額を補助しており、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	補助金の交付、研修会への参加等、必要最低限の業務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内全林業研究グループが構成する協議会であり、公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	林業の低迷を反映して、会員は固定化・老齢化の傾向にあり、活力ある活動のためには新規会員の勧誘が望まれる。																							
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																							
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善	後世に伝えていくべき技術等を伝承する手段を、新規会員の勧誘方法等摸索しながら検討する必要がある。																							
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
技術の伝承方法、後継者の育成	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="radio"/></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td><input type="radio"/></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	<input type="radio"/>			低下		<input type="radio"/>	
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	<input type="radio"/>																						
	低下		<input type="radio"/>																					

事業番号	事務事業名	ナラ枯対策事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05740	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等	森林法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町内のナラ枯れ被害は年々増加傾向にあり、駆除しても追いつかない現状にある。このことから町内観光地及び景勝地の景観および町民の生命財産を守ることを最優先として駆除を行っている。令和5年度は神社、グラウンド、景勝地、キャンプ場にて駆除を行った。	平成22年度、全国的に被害拡大が進んでいるナラ枯れの被害が町内で発見された。早期な駆除が望まれ、放置若しくは対応が遅れた場合拡大し、鳥取県のように早期に適切な対応ができなかった場合、年間3千万円以上の費用をかけても効果が望めなくなる。津山市阿波方面と共に、町内には鳥取県境から上齋原地域を西南進で被害木が確認されている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ナラ枯れ枯死木	ア ナラ枯れ枯死木数	本	見込	250	16	23	30
イ			実績	254	16	25	
			見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 被害の拡大を防ぐ	ア 枯死木の確認本数	本	目標	200	16	20	20
イ 被害の拡大を防ぐ			実績	254	16	25	
			達成率	127.0%	100.0%	125.0%	—
			目標	200	16	20	20
			実績	254	16	25	
			達成率	127.0%	100.0%	125.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 被害木探査	ア 被害木探査回数	回	目標	1	1	1	1
イ 伐倒及び立木くん蒸処理			実績	1	2	1	
			達成率	100.0%	200.0%	100.0%	—
			目標	200	16	23	30
			実績	254	16	25	
			達成率	127.0%	100.0%	108.7%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア 町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全	
イ 町内の森林面積	イ	優良材の生産	
ウ	ウ		
エ	エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	39	01					ナラ枯対策事業費			05740
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金	5,963	576	2,228	990		1,652	県支出金	5,519	576	2,228	990			1,652
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	246	1	1	10			一般財源	690	1	1	10			
合計	6,209	577	2,229	1,000	0	1,652	合計(A)	6,209	577	2,229	1,000	0		1,652
財源名称	ナラ枯れ被害拡大防止総合対策事業費補助金					従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	32	34	32	30				-2
						人件費計(千円)(B)	108	113	110	103	0			-3
	最終予算額	2,229 千円	予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	6,317	690	2,339	1,103				1,649

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	神社仏閣での処理が近年発生しており、且つ大径木ということで、処理、調整にかける時間、労力が増加している。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	森林經營管理制度推進事業費			所管課名	産業観光課	令和6年度課長名	柳井 和彦
05751	政策名	2	地域経済を支える里づくり			係名	森林づくりセンター	
	施策名	22	林業の振興			根拠法令等	森林經營管理制度法	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	森林經營管理制度の推進を進め、久泉地区の意向調査及び、実施済地区における經營管理権集積計画を7.57ha作成し、令和5年度計画策定箇所の森林整備を実施した。	林業經營の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図り、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資することを目的として、平成31年4月より森林經營管理制度法が施行されたことによる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 町内人工林	ア 民有林人工林面積	ha	見込	21,677	21,754	21,519	21,519
			実績	21,754	21,519	21,691	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 林業經營の効率化及び森林の管理の適正化	ア 経営管理集積計画作成面積	ha	目標	5.0	10.0	10.0	7.0
			実績	6	21	7	
イ 林業經營の効率化及び森林の管理の適正化	イ 市町村森林經營管理事業実施面積	ha	目標	5	6	10	7
			実績	0	6	4	
ウ	ウ		目標				
			実績				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 意向調査の実施	ア 意向調査実施面積	ha	目標	2,500	2,000	2,000	1,200
			実績	4	1,409	1,479	
イ 町へ委託等希望箇所現地調査	イ 現地調査筆数	筆	目標	1,000	500	250	250
			実績	394	150	320	
ウ	ウ		目標				
			実績				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の林業従事者	ア		担い手の確保と森林の保全		
イ 町内の森林面積	イ		優良材の生産		
ウ	ウ				
	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		農林水産業費		林業費	<th>林業振興費</th> <td>46</td> <td>01</td> <td></td> <th data-cs="4" data-kind="parent">森林經營管理制度推進事業費</th> <th data-kind="ghost"></th> <th data-kind="ghost"></th> <th data-kind="ghost"></th> <td>05751</td>	林業振興費	46	01		森林經營管理制度推進事業費				05751
予算(千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込			前年比	決算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町債								町債							
その他特財								その他特財							
一般財源	5,962	14,306	15,213	15,257		907	一般財源	5,149	13,418	14,312	15,257		894		
合計	5,962	14,306	15,213	15,257	0	907	合計(A)	5,149	13,418	14,312	15,257	0	894		
財源名称	一般財源及び森林環境譲与税(一般財源)					従事正職員人数		2	2	2	2				
						延べ業務事務時間		150	150	150	150				
						人件費計(千円)(B)		513	504	500	515	5	-4		
	最終予算額 15,213千円			予算執行率 94.0%		トータルコスト(A+B)		5,662	13,922	14,812	15,772		890		

1枚目

事業番号	05751	事務事業名	森林經營管理制度推進事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	---------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
森林經營管理制度が施行されてから現在まで一定の成果はあるものの、思うように制度が進んでいない現状を踏まえ、簡素化に向けて今後法改正が予定されている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
鏡野町經營管理制度の取組方針の改定、意向調査票の改良、經營管理集積計画作成取組方針の策定を行った。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
遠方に住んでおり管理ができない森林所有者から「代わりに管理してもらえるのはありがたい」という意見が寄せられている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	本事業により、今まで管理が行われていなかった山林の森林整備が促進され、林業の振興並びに森林の公益的機能の増進へ結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	森林經營管理制度上、市町村が主体となり森林環境譲与税を活用した森林整備を推進する必要性があるため、町が行う必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	本事業により、町内の森林資源の把握、今まで管理が行われていなかった山林の森林整備が推進できるため適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	事業内容の精査や方法の見直しにより向上の余地がある。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	管理不能の山林が増加し、森林の多面的機能が減退し、土砂災害の危険性が高まる可能性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	資源解析データの活用や現地調査の効率化、現地調査簿等の改良を通して、業務改善の余地はある。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	今後事業が本格化していくことが想定されるため、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	今後事業が本格化していくことが想定されるため、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	手入れが必要な人工林の中で、町内全体の整備が必要な民有地人工林を対象としており、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業開始から間もないため今後業務を改善していく余地はあるが、放置森林の解消や林業の振興に重要な事業であるため、引き続き調査等を進める。																							
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																							
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善	市町村森林經營管理制度の推進(切捨間伐による荒廃森林の整備)																							
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	資源解析データを活用した、精査指標の確立																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							
解析データの基準反映の検討、集積計画策定対象地の精査・樹立協議の推進	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

事業番号	事務事業名	山村広場交流センター経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05794	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター		
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	山村広場交流センター(富ふれあいセンター)は、屋内ゲートボール場・広間・調理室等の設備があり、ゲートボールや地域交流などに利用されている。	平成4年度に建設されて以降維持管理業務が行われている。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域住民	ア 富地域の住民	人	見込	560	512	500	500
			実績	528	497	490	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住民相互の交流・活動を提供する	ア 施設数	軒	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 利用申請受付	ア 利用日数	日	目標	50	50	50	50
			実績	40	45	36	
			達成率	80.0%	90.0%	72.0%	—
イ 利用申請受付	イ 利用者数	人	目標	200	400	400	400
			実績	338	629	452	
			達成率	169.0%	157.3%	113.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア 町内の林業従事者			ア 担い手の確保と森林の保全				
イ 町内の森林面積			イ 優良材の生産				
ウ							
エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業施設費	01	77	山村広場交流センター経常管理費				05794				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	464	914	671	670			-243	一般財源	386	792	606	610			-186
合計	464	914	671	670	0		-243	合計(A)	386	792	606	610	0		-186
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		2	2	2	2				
						人件費計(千円)(B)		7	7	7	7	0			0
	最終予算額	671 千円	予算執行率	90.3%		トータルコスト(A+B)		393	799	613	617				-186

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している			利用形態の変化により、利用日数、使用者数ともに前年度から減少したが、利用者数については目標値を超える利用人数であった。					
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			消防施設の点検時に、消耗部品の交換等細かな整備を行っている。					
改善余地がない			公平・公正である			施設内の水道設備の修繕を行い、施設を利用しやすい環境に向上させた。					

事業番号	事務事業名	貯木場経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05810	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	令和5年4月3日より運営開始しており、作州かがみの森林組合が運営委託業者として業務を請け負っている。	町産材の利用拡大、流通強化を図るべく、鏡野町森林づくり協議会で協議され、木材価格の変動、町産材の安定供給に対応するには木材集積基地(貯木場)の整備が必要との提言をうけ整備を開始した。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	森林組合は材の搬入、受付、調整、スギの合板会社への販売を行っている。また貯木場は、岡山県森林組合連合会 津山共販所のサテライトとしており、県森連がヒノキの販売を担う。県森連は材の種類、長さ、大きさの選別、出荷の業務を行っている。	
□ 単年度のみ	町は県森連が出荷者から費用として徴収する積積み料(はいづみりょう)850円/m ³ (税抜き)を負担し、運送費用の軽減と併せ出荷者の負担の軽減の取組を行っている。	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の林業事業体	ア 岡山県認定林業事業体	社	見込	5	6	7	7
			実績	5	6	7	
イ 町内の林業従事者数(国税調査)	イ 林業従事者数	人	見込	72	72	72	72
			実績	89	89	90	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内人工林	ア 町内人工林面積	千円	目標	21,667	21,754	21,741	21,741
			実績	21,754	21,741	21,690	
			達成率	100.4%	99.9%	99.8%	—
イ	イ						
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 貯木場での木材受入	ア 受入量(スギ・ヒノキ)	m ³	目標	10,000	13,000	14,000	
			実績	18,589	18,162		
			達成率	185.9%	139.7%	—	—
イ 貯木場利用者への経費軽減	イ 標積料負担	千円	目標	9,350	12,155	13,090	
			実績	16,678	16,445		
			達成率	178.4%	135.3%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全				
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産				
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業施設費	01	79			貯木場経常管理費			05810		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源		31,828	30,959	30,900		-869	一般財源		27,671	27,944	30,900		273	
合計		31,828	30,959	30,900	0	-869	合計(A)	0	27,671	27,944	30,900	0	273	
財源名称	森林環境譲与税					従事正職員人数		2	1	1			-1	
						延べ業務事務時間		45	50	50			5	
						人件費計(千円)(B)	0	150	172	172	0	22		
	最終予算額	30,959 千円	予算執行率	90.2%	トータルコスト(A+B)		27,821	28,116	31,072		295			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	運営開始2年目となり、今年度も当初の見込みより多くの材の搬入があり、たくさんの山元への還元等が行えている。事業体の作業量や積雪による作業中断に材の搬入が大きく左右されている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	引き続き年間を見据えた貯木場経営を行っていきたい。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	特用林産物生産事業	所管課名	産業観光課	令和6年度課長名	柳井 和彦
05843	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	森林づくりセンター		
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		これまで生産に取り組んでいた作州かがみの森林組合が原木なめこ事業からの撤退を表明したことを受け、上齋原地域で古くから生産されてきた地域特産品が消滅することに危機感を抱いた町が、H28年度より地方創生交付金を活用して生産施設の整備・商品開発等のテコ入れを図ったことがきっかけ。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	上齋原地域特産の原木なめこ、きくらげの安定した生産、供給を行うため、生産施設を活用して最適な生産体制の確立を目指す。販売についても販路の拡大や新商品の開発を行い、産業の振興を図る。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	⑤成果指標(意図の達成度)	⑥活動指標
ア 原木なめこの生産	ア 販売金額 千円	ア 収穫量 kg	ア なめこ収穫加工人数 人
イ きくらげの生産	イ 販売金額 千円	イ 収穫量 kg	イ きくらげ収穫加工人数 人
	→	→	→
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
ア 原木なめこ生産量の拡大	ア 収穫量 kg	ア 収穫量 kg	ア なめこ収穫加工人数 人
イ きくらげ生産量の拡大	イ 収穫量 kg	イ 収穫量 kg	イ きくらげ収穫加工人数 人
	→	→	→
③活動(そのためにどんな活動をするのか)			
ア 生産委託	ア なめこ収穫加工人数 人	ア なめこ収穫加工人数 人	ア なめこ収穫加工人数 人
イ 生産委託	イ きくらげ収穫加工人数 人	イ きくらげ収穫加工人数 人	イ きくらげ収穫加工人数 人
ウ	ウ	ウ	ウ
	→	→	→

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の林業従事者	ア		ア	担い手の確保と森林の保全	
イ 町内の森林面積	イ		イ	優良材の生産	
ウ	ウ		ウ		
エ	エ		エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		農林水産業費		林業費	<th>林業施設費</th> <td>51</td> <td>03</td> <td></td> <td data-cs="4" data-kind="parent">特用林産物生産事業</td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td>05843</td>	林業施設費	51	03		特用林産物生産事業				05843
予算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込			前年比	決算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町債								町債							
その他特財	2,000	2,000	2,000	1,000				その他特財	3,177	1,062	1,205	1,000		143	
一般財源	8,059	8,058	8,166	3,300		108	一般財源	6,859	8,974	8,877	3,300			-97	
合計	10,059	10,058	10,166	4,300	0	108	合計(A)	10,036	10,036	10,082	4,300	0		46	
財源名称	特用林産物販売収入					従事正職員人數		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		200	50	50	50				
						人件費計(千円)(B)		684	168	167	172	0		-1	
	最終予算額 10,166 千円			予算執行率	99.1%	トータルコスト(A+B)		10,720	10,204	10,249	4,472			45	

1枚目

事業番号	05843	事務事業名	特用林産物生産事業	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

原木なめこは高齢化により生産者数の減少が深刻である。また、生産量も近年の気候変動の影響もあってか安定しない状況である。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

平成28年度に地方創生交付金を活用した生産施設を整備し、平成29年度より商品開発を行ってきた。現在は安定した生産を図るため、最適な生産体制を模索している。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

上齋原地域の特産品である原木なめこをなんとか継続し産業振興につなげてほしいという声がある一方で、天候や気候の影響を受けやすく安定した生産が困難であることや、従事者の高齢化により事業化は困難なのではという厳しい意見も寄せられている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地元住民の雇用や原木の切り出しによる広葉樹の活用につながっており、林業の活性化に寄与しているが、収穫量の減少にともなう製品としての価値は低くなっている。
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならぬものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	衰退しつつある特産品の再興を図ることを目的としており、町が事業を行わなければ古くからの地域特産品が消滅することにもつながりかねないため、妥当であるがコスト面でみると到底難しいと判断している。
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	衰退しつつある特産品の再興を図ることを目的としており、適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)			
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	天候等の影響で生産量が安定しないため生産コストが大きくかかっており、特産品の販売事業としては採算が合っていない。収穫量も目標を下回っている。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	町が事業を廃止すると町内で古くから生産してきた地域特産品の流通、アピールが滞ることとなる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	収穫量が目標を下回っているほか、生産量が安定せず商品化にも影響が出ていることから、伏せ込み場の湿度、温度、日照時間等の調査を行い、生産に適した発生条件を模索していく必要がある。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	従来の方法では生産量が安定しないことから、安定した生産と収穫量を増やすための抜本的な対応策が必要と考えられる。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	業務の委託を行い、担当職員1名で事務を行っているため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	事業内容は特定の地域が主であるが、衰退しつつある特産品の再興と産業振興を目的としており、長期的にみれば町全体の活力の向上につながることから公平であると考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	今年度は気候の影響で昨年と同程度の収穫量に落ち着いた。現状では生産コストに販売収入が見合っておらず、特産品の販売事業としては採算が取れていない。大量収穫の見込みは立っていない。																							
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>○</td> <td>↖</td> <td>↖</td> </tr> </table>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	○	↖	↖
今後の改革改善案		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下	○	↖	↖																				
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	なめこの生産組合までの組織づくりは難しいと考えている。その中でも利用へと繋げていける体制づくりを模索する。 (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	木育施設整備事業費	所管課名	産業観光課	令和6年度課長名	柳井 和彦
14235	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	惜しまれつつ閉校した旧富小学校をリノベーションし、町の木育の拠点となる施設を整備することにより、幼児から高齢者まで幅広く木のぬくもり、重要性、木のサイクルを学ぶことができるよう整備するものである。令和5年度は6年度に行う施設設計の基本設計を行ったため補正予算計上を行った。	令和4年度に町長より木育施設の話が出、場所は旧富小学校を用いて整備する方針となった。建設課と共同で実施することになり、東京や四国の木のおもちゃ館の視察を重ねたが、この事業の元である東京おもちゃ美術館との協議を重ねた結果、鏡野町独自の木育施設の整備を目指すこととした。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	⑤成果指標(意図の達成度)	⑥活動指標
ア 鏡野町への観光客	ア 観光客数	ア 基本設計発注	ア 設計業務
イ 鏡野町への来訪者	イ 京阪神地域人口	イ 施設設計発注	イ 木育事業
			ウ

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の林業従事者	ア		ア	担い手の確保と森林の保全	
イ 町内の森林面積	イ		イ	優良材の生産	
ウ	ウ		ウ		
エ	エ		エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		農林水産業費	<th>林業費</th> <td><th>林業施設費</th><td>51</td><td>05</td><td></td><td data-cs="4" data-kind="parent">木育施設整備事業費</td><td data-kind="ghost"></td><td data-kind="ghost"></td><td data-kind="ghost"></td><td>14235</td></td>	林業費	<th>林業施設費</th> <td>51</td> <td>05</td> <td></td> <td data-cs="4" data-kind="parent">木育施設整備事業費</td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td>14235</td>	林業施設費	51	05		木育施設整備事業費				14235
予算(千円)	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度見込			前年比	決算(千円)	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町債								町債							
その他特財								その他特財							
一般財源		4,587	11,532			6,945	一般財源		4,587	10,370				5,783	
合計	0	4,587	11,532	0	0	6,945	合計(A)	0	4,587	10,370	0	0	5,783		
財源名称								従事正職員人数		3	3				
								延べ業務事務時間		50	52			2	
								人件費計(千円)(B)		168	173	0	0	5	
								最終予算額	11,532千円	予算執行率	89.9%	トータルコスト(A+B)		4,755 10,543	

1枚目

事業番号	14235	事務事業名	木育施設整備事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

特になし

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

全国に展開している木のおもちゃ館への視察、本部、関連・類似施設への聞き取り、訪問を実施した。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

概ね好意的な意見を頂いているが、来場者見込数や公共交通機関問題などの懐疑的な意見も頂いている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町が推進している林務行政にある「木育」の概念が形となることで、より幅広い世代に発信できるものと思っている。このことは町の政策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	「木育」を推進していくには机上で学ぶだけでなく、実際に触れたり感じたりすることが必要不可欠であると考える。このことから推進していくためには町が先頭に立たなければならない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	乳幼児から高齢者までの幅広い年代が体験・学習を得ることにより、木の重要性だけでなく、伝統的文化や慣習などを残していくことができるから考えてみて見直す余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	現状で目標水準に達している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	「木育」の推進にはこの事務事業以外方法はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	今後、町内木工関係者の意見を聞き、施設設計および運営に取り入れていくと共に、他の同様な施設を運営している団体との交流も検討をしていく。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	現状はなし。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	施設整備までは現状どおり進める。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	公平・公正となっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学校からの用途変更や材料費の高騰等により、建設費が高額になっている。財源を主として森林環境譲与税を用いるが、積立を数年行わないと実施できない現状となっている。旧デジ田との併用で実施していくことを決定した。																							
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	内容等協議し、適切な施設を計画していかなければならない。																							
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																							
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善	事業規模や施設規模を見直し、事業費を確定していく。																							
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
事業規模や施設規模の判断が困難である。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="radio"/></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td><input type="radio"/></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	<input type="radio"/>			低下		<input type="radio"/>	
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	<input type="radio"/>																						
	低下		<input type="radio"/>																					

事業番号	事務事業名	木育施設整備事業費	所管課名	産業観光課	令和6年度課長名	柳井 和彦
14235	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	令和5年度に実施した基本設計が特殊な設計だったこともあり、次年度へ繰越を行い実施したもの。	令和4年度に町長より木育施設の話が出、場所は旧富小学校を用いて整備する方針となった。建設課と共同で実施することになり、東京や四国の木のおもちゃ館の視察を重ねたが、この事業の元である東京おもちゃ美術館との協議を重ねた結果、鏡野町独自の木育施設の整備を目指すこととした。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 鏡野町への観光客	ア 観光客数	千人	見込	825	850	875	900
		千人	実績	948	828	791	
イ 鏡野町への来訪者	イ 京阪神地域人口	千人	見込	16,881	16,881	16,881	16,881
		千人	実績	16,881	16,881	16,881	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 観光客や来訪者による集客	ア 基本設計発注	回	目標	－	1	0	0
		回	実績	－	1	0	
		回	達成率	－	100.0%	－	－
イ	イ 施設設計発注	回	目標	－	－	1	0
		回	実績	－	－	1	
		回	達成率	－	－	100.0%	－
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 設計業務	ア 設計業者打合せ	回	目標	－	5	8	3
		回	実績	－	7	8	
		回	達成率	－	140.0%	100.0%	－
イ 木育事業内容協議	イ 町内木工作家協議	回	目標	－	0	1	2
		回	実績	－	0	1	
		回	達成率	－	－	100.0%	－
ウ	ウ	回	目標	－	－	－	
		回	実績	－	－	－	
		回	達成率	－	－	－	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全			
イ 町内の森林面積	イ	優良材の生産			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		農林水産業費	<th>林業費</th> <td><th>林業施設費</th><td>51</td><td>05</td><td></td><td data-cs="4" data-kind="parent">木育施設整備事業費</td><td data-kind="ghost"></td><td data-kind="ghost"></td><td data-kind="ghost"></td><td>14235</td></td>	林業費	<th>林業施設費</th> <td>51</td> <td>05</td> <td></td> <td data-cs="4" data-kind="parent">木育施設整備事業費</td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td>14235</td>	林業施設費	51	05		木育施設整備事業費				14235
予算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込			前年比	決算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町債								町債							
その他特財								その他特財							
一般財源			4,587				4,587	一般財源			4,587			4,587	
合計	0	0	4,587	0	0	4,587	合計(A)	0	0	4,587	0	0	4,587	4,431	
財源名称						従事正職員人数			3	3					
						延べ業務事務時間			50	3				-47	
						人件費計(千円)(B)			167	10				-156	
						トータルコスト(A+B)			167	4,597					

1枚目

事業番号	14235	事務事業名	木育施設整備事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

特になし

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

全国に展開している木のおもちゃ館への視察、本部への聞き取りを実施した。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

概ね好意的な意見を頂いているが、来場者数や公共交通機関問題などの懐疑的な意見も頂いている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町が推進している林務行政にある「木育」の概念が形となることで、より幅広い世代に発信できるものと思っている。このことは町の政策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
有効性評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	「木育」を推進していくには机上で学ぶだけでなく、実際に触れたり感じたりすることが必要不可欠であると考える。このことから推進していくためには町が先頭に立たなければならない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
効率性評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	乳幼児から高齢者までの幅広い年代が体験・学習を得ることにより、木の重要性だけでなく、伝統的文化や慣習などを残していくことができるから考えてみて見直す余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
公平性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	現状で目標水準に達している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
効率性評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	「木育」の推進にはこの事務事業以外方法はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
公平性評価	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	今後、町内木工関係者の意見を聞き、施設設計および運営に取り入れていくと共に、他の同様な施設を運営している団体との交流も検討をしていく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	現状はなし。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
公平性評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	施設整備までは現状どおり進める。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	R5の基礎設計が特殊な設計だったこともあり、繰り返し実施したもの。 この基礎設計をもとに、施設設計に臨んでいく。																							
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の改革改善案		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
特になし																								

事業番号	事務事業名	町有林整備事業費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05871	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等	森林法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	町有林整備事業の実施 ①町有林台帳②現地確認③設計書作成④見積り提出依頼⑤見積り受領⑥契約締結⑦事業実施⑧完了届受領⑨現地確認審査⑩請求書受領⑪代金の支払⑫台帳整備 R6は前年に引き続き間伐を、除伐は実施個所なし、下刈りは企業の森を中心	町政施行以来、町有林として取得し造林開始(町行造林を含む)
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町有林	ア 施業面積	ha	見込	50	50	20	14
			実績	9	5	1	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 財産価値を上げる	ア 町有林(人工林)材積	m ³	目標	6,447,524	6,512,786	6,552,575	6,592,675
			実績	6,447,524	6,512,786	6,552,675	
イ	イ		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
			目標				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適正な管理	ア 施業内容 間伐	ha	目標	20	20	20	14
			実績	6	3	1	
イ	イ 除伐	ha	達成率	30.0%	14.0%	5.0%	—
			目標	5	5	5	3
ウ	ウ 下刈り	ha	実績	2	0	0	
			達成率	40.0%	0.0%	0.0%	—
ウ	ウ 下刈り	ha	目標	10	10	10	2
			実績	4	2	2	
			達成率	42.0%	20.0%	20.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全			
イ 町内の森林面積	イ	優良材の生産			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		農林水産業費		林業費		町有林管理費	02	01		町有林整備事業費				05871
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	16,985	3,337	1,582	3,796		-1,755	県支出金	2,290	3,337	1,748	3,796				-1,589
町 債							町 債								
その他特財	2,010	2,693	291	421		-2,402	その他特財	1,827	2,693	1,669	421				-1,024
一般財源	10,037	3,993	6,689	11,619		2,696	一般財源	1,147	1,993	2,443	11,619				450
合計	29,032	10,024	8,562	15,836	0	-1,462	合計(A)	5,264	8,023	5,860	15,836	0			-2,163
財源名称	林業費県補助金 造林事業補助金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	立木壳却収入						延べ業務事務時間	60	60	55	55				-5
							人件費計(千円)(B)	202	200	189	189				-11
	最終予算額	8,562 千円	予算執行率	68.4%			トータルコスト(A+B)	5,466	8,224	6,049	16,025				-2,175

1枚目

事業番号	05871	事務事業名	町有林整備事業費	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

災害防止等森林の持つ公益的機能にも関心が高まる中、林業成長産業化が森林・林業基本計画に明記される等、木材生産とのバランスが求められている。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

多面的機能のいずれに重点を置くかを森林毎に精査し、木材生産を行う場合は隣接する森林整備公社等と共同で作業道の開設を行う等コスト削減に努めた。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

主要道路に近接した森林では保育間伐等を通じた機能向上を求める声や、受益範囲に含まれる森林所有者は森林作業道の共同整備を求める声がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	当事業を通じ、町有林の公益的機能の向上が図られているとともに、業務発注を通じて林業事業体の技術向上や雇用の確保にも結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町の財産管理であり、収益化が望めない森林も多く、面積の90%を森林が占める当町において、まずは私有林と公有林、それぞれの所有者による適切な管理が必要であり、公費の投入は妥当と思われる。
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町有林整備による公益的機能の向上は災害から住民生活や町資産を守るためにも妥当であり、町有林を通じた雇用の確保にも貢献している。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	費用面においては収益を見込めない森林が多数であるため予算上の問題、収益化が見込める森林であっても林業事業体の育成を同時に進めているため現状での目標水準に達している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	林業事業体の育成、町として森林管理の方向性を示すためにも当事業が必須となる。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	整備を要する森林に関して補助金を最大限活用しつつ施業を行うためには現在の方法が最適と思われる。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事業費削減のための集約化や企業との協定による森林整備は既に取り組んでおり今以上の削減は望めない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	施業に関しては民間委託を行っており、森林ICT活用のためには国県補助金の制約もあることから今以上の人件費削減は望めない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	大規模事業発注においては入札方法を含め公平に行っており、制限を課しているものの再委託も認めており小規模事業体の参入機会も確保している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	各多面的機能の発揮に向け、航空レーザー解析等を用いた山地災害危険地区分析によるゾーニングや微地形表現図を基にした災害に強い作業道の開設、利用可能な路網や森林施業、過去施業履歴の森林GISへの集約化等今後も林業の技術革新や国の森林基本計画等に応じた適切な森林管理に努めたい。併せて、搬出施業の出来る町有林が少なくなってきたこと、施業のやり方を再検討する必要がある。																							
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																							
<input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善	請負事業体の受注能力や森林整備の予算が限られる中、森林経営管理制度による森林整備も並行し実施する必要が今後あることから、優先順位の判断は適切に行っていくこと、搬出間伐から切捨て間伐等への施業のやり方を考えていくこと。																							
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
林業事業体数の増加、林業事業体の作業班数の増加、経営計画樹立事業体の増加、施業方針の変更。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							

事業番号	事務事業名	林業総務経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05458	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等	森林法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	林業行政推進に係る経常的な経費(郵送料、消耗品費、出張経費等)	林業行政を推進するため
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内人工林面積	ア 町内人工林面積	ha	見込	21,667	21,754	21,700	21,680
			実績	21,754	21,741	21,690	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な保全を行う	ア 間伐実施面積	ha	目標	425	350	350	350
			実績	206	353	540	
			達成率	48.5%	100.9%	154.3%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 優良材の生産拡大	ア 素材生産高	m ³	目標	230	250	280	280
			実績	231	288	312	
			達成率	100.4%	115.2%	111.4%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の林業従事者				ア 担い手の確保と森林の保全			
イ 町内の森林面積				イ 優良材の生産			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業総務費	01	02	林業総務経常管理費				林業総務経常管理費				05458
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	188	163	486	163		323	一般財源	164	161	467	163			306	
合計	188	163	486	163	0	323	合計(A)	164	161	467	163	0	306		
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		40	40	45	40		5		
						人件費計(千円)(B)		134	133	155	137	0	21		
	最終予算額	486 千円	予算執行率	96.0%		トータルコスト(A+B)		298	294	622	300		327		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	林業行政の事務経費であることから、コスト削減を図り円滑な事務を行うことが出来ているが、五葉亭老朽化に伴う修繕が見込まれる。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	林業振興経常管理費	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05486	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名			
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等	森林法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	林業振興に関する各種団体負担金・会費等の支払及び事務的経費及び個別事業によらない全般的な経費(GISシステム運用保守料等)	合併以前より、各町村単独活動では困難な事象に対応するため、協議会等の設置や負担を行っている。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内人工林面積	ア 町内人工林面積	ha	見込	21,667	21,754	21,700	21,680
			実績	21,754	21,741	21,690	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な保全を行う	ア 間伐実施面積	ha	目標	425	350	350	350
			実績	206	353	540	
イ	イ		達成率	48.5%	100.9%	154.3%	—
			目標				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 優良材の生産拡大	ア 素材生産高	m ³	目標	230	250	250	250
			実績	231	288	312	
イ	イ		達成率	100.4%	115.2%	124.8%	—
			目標				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の林業従事者				ア 担い手の確保と森林の保全			
イ 町内の森林面積				イ 優良材の生産			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費		林業費		林業振興費		01	01		林業振興経常管理費			05486
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財	18	18	14	14		-4	その他特財	18	18	14	14		-4	
一般財源	692	1,349	503	510		-846	一般財源	668	1,308	485	510		-823	
合計	710	1,367	517	524	0	-850	合計(A)	686	1,326	499	524	0	-827	
財源名称	林業費雑入					従事正職員人數		1	1	1	1			
						延べ業務事務時間		40	40	40	40			
						人件費計(千円)(B)		134	133	137	137	0	4	
	最終予算額 517 千円		予算執行率	96.5%	トータルコスト(A+B)		820	1,459	636	661		823		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	森林管理の一環として、森林GISを以前から使用しており、樹種、分布、領域を判断し業務に利用している。その森林GISの保守等を行っており業務遂行上必要な物である。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	作業道補助金	所管課名	産業観光課	令和 6 年度課長名	柳井 和彦
05698	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	森林づくりセンター		
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等	森林法 間伐等特措法 林業振興促進対策補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	森林施業の効率化を図り、活発な林業活動を推進するため、間伐作業道設置者に対して補助金を交付する。	合併以前から、国県補助事業より取り組みやすい事業として旧鏡野町、奥津町にて実施してきた。
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の森林	ア 町内の森林面積	ha	見込	36,284	36,274	36,274	36,274
			実績	36,274	36,279	36,277	
イ 町内人工林	イ 民有林人工林	ha	見込	21,677	21,756	21,519	21,519
			実績	21,756	21,519	21,691	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 計画的に整備する	ア 間伐面積	m ²	目標	425	500	500	500
			実績	206	353	540	
			達成率	48.5%	70.7%	108.0%	
イ	イ						
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 作業道開設に対する補助	ア 開設延長	m	目標		10,000	4,600	6,000
			実績		5,446	4,982	
			達成率		54.5%	108.3%	
イ 作業道開設に対する補助	イ 補助件数	件	目標		20	10	
			実績		21	19	
			達成率		105.0%	190.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図			
ア 町内の林業従事者			ア 担い手の確保と森林の保全			
イ 町内の森林面積			イ 優良材の生産			
ウ						
エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費		23	01				作業道補助金			05698
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金		1,826	2,024	3,000		198	国庫支出金		1,826	2,024	3,000		198	
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源		1,825	2,024	3,000		199	一般財源		1,825	2,024	3,000		199	
合計	3,651	4,048	6,000	0	397	合計(A)	0	3,651	4,048	6,000	0	397		
財源名称	美しい森林づくり基盤交付金事業(国庫支出金)					従事正職員人数		1	1					
						延べ業務事務時間		30	50					20
						人件費計(千円)(B)		100	172					72
	最終予算額	4,048 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)			3,751	4,220	6,000				469

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	昨年度実施ができず繰越となった箇所について補助を行った。近年思うように補助件数が伸びていないため、より森林所有者が使いやすい要綱を整備していく。
改善余地がない	公平・公正である	